

令和5年度 老人保健事業推進費等補助金
老人保健健康増進等事業

介護保険における福祉用具の選定の判断基準の
見直しに向けた調査研究事業
報告書

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所

令和6年（2024年）3月

目次

I.	事業概要	1
1	背景・目的.....	1
2	事業概要.....	1
II.	文献調査	5
III.	介護保険における福祉用具の利用事例の整理.....	11
IV.	事故・ヒヤリハット事例の整理.....	19
V.	ヒアリング調査.....	22
VI.	地域検討会	27
VII.	ワーキング・グループ.....	46
VIII.	検討委員会.....	51
IX.	介護保険における福祉用具の選定の判断基準改訂案の作成.....	55
1	目的	55
2	対象者	55
3	活用場面.....	55
4	改訂の基本方針.....	55
5	改訂案の作成方法.....	55
6	改訂における主な追記・修正のポイント	56
X.	まとめ	58
1	事業成果.....	58
2	今後必要と考えられる取組.....	59
XI.	成果物	61

I. 事業概要

1 背景・目的

(1) 背景

介護保険における福祉用具の選定の判断基準（以下「判断基準」という。）は福祉用具が要介護者等に適正に選定されるために、個々の福祉用具毎にその特性や、利用者の状態から判断して明らかに「使用が想定しにくい状態」及び「使用が想定しにくい要介護度」を提示しているものであるが、平成 17 年以降は見直しがされていない。

令和 4 年 2 月より開催されている「介護保険制度における福祉用具貸与・販売種目のあり方検討会」（以下、あり方検討会）では、本判断基準について構成員から様々な意見が出されており、同年 9 月にまとめられた議論の整理にて、給付対象として追加された福祉用具への対応、軽度とされている者の利用も踏まえた検討、多職種連携の促進等の観点から、見直しの必要性についてまとめられたところである。

(2) 目的

このような背景を踏まえ、有識者による検討会を開催し、前回策定時と同様に実際の利用事例を検証・精査し、現在の給付における特徴や課題を整理した上で判断基準の見直し案（以下「判断基準改訂案」という。）を策定し、報告書にまとめる。

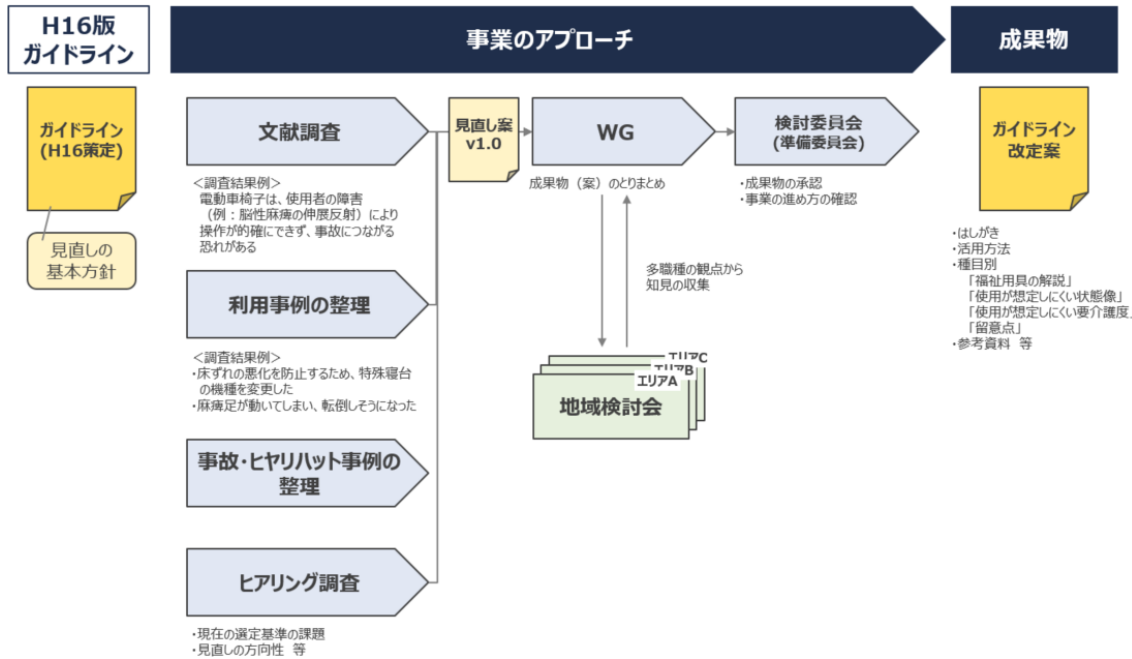
なお、あり方検討会の議論の整理では、「平成 17 年以降に新たに給付対象となった福祉用具に関する記載等の追加」、「用具別の取扱いに関する注意事項を明記するなどといった判断基準内容の精緻化」等の見直しの内容についても言及されていることから、これらについても踏まえる。

2 事業概要

(1) 実施内容

本事業では、成果物である判断基準改訂案の作成にあたり、事務局にて文献調査や利用事例、事故・ヒヤリハット事例の整理を行った。これに併せて、有識者に対して、判断基準の課題等に関するヒアリングを実施し、これらの内容を基に判断基準改訂案のたたき台を作成した。このたたき台を基に地域検討会では多職種の観点から様々な知見を収集し、それらの内容をもとにワーキング・グループ（以下「WG」という。）で改訂案をとりまとめ、検討委員会でその内容について検討・審議した。

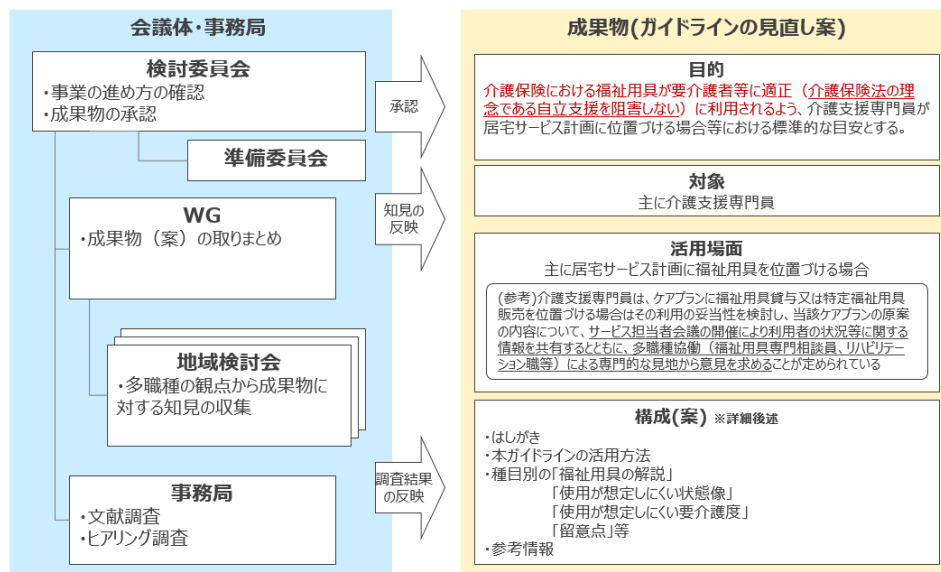
図表 I-1 事業のアプローチ



(2) 実施体制

事業の進め方を確認し、成果物である改訂案等の審議を行う場として検討委員会を、検討委員会で議論する内容等の整理を行う場として準備委員会を、文献調査やヒアリング調査の反映方法の検討等といった改訂案のとりまとめを行う場としてWGを設置するとともに、多職種の観点から改訂案に対する知見を収集する場として地域検討会を全国3つのエリアで開催した。また、本事業のとりまとめを実施する事務局を設置した。

図表 I-2 実施体制



図表 I-3 検討委員会委員一覧

氏名	ご所属・役職
◎渡邊 慎一	横浜市総合リハビリテーションセンター 副センター長
岩元 文雄	一般社団法人 全国福祉用具専門相談員協会 理事長
北島 栄二	国際医療福祉大学 小田原保健医療学部 作業療法学科 教授
栗原 正紀	一般社団法人 是真会 長崎リハビリテーション病院 理事長
榮 健一郎	医療法人社団康人会 在宅医療事業部長
西村 一志	特定医療法人社団勝木会 やわたメディカルセンター 顧問
濱田 和則	一般社団法人 日本介護支援専門員協会 副会長
東島 弘子	国際医療福祉大学大学院 福祉支援工学分野 教授

◎委員長 委員長を除き五十音順（敬称略）

図表 I-4 準備委員会委員一覧

氏名	ご所属・役職
◎渡邊 慎一	横浜市総合リハビリテーションセンター 副センター長
長倉 寿子	社会福祉法人兵庫県社会福祉事業団 兵庫県立リハビリテーション中央病院 部長（教育・連携担当）
西村 一志	特定医療法人社団勝木会 やわたメディカルセンター 顧問

◎委員長 委員長を除き五十音順（敬称略）

図表 I-5 WG 構成員一覧

氏名	ご所属・役職
◎長倉 寿子	社会福祉法人兵庫県社会福祉事業団 兵庫県立リハビリテーション中央病院 部長（教育・連携担当）
木村 隆次	公益社団法人 青森県介護支援専門員協会 会長
毛井 敦	医療法人 健悠会 老人保健施設ウェルハウスしらさぎ リハビリテーション部 課長
坂本 昌明	KIWI 株式会社 代表取締役
土居 道康	社会医療法人 仁友会 南松山病院 リハビリテーション部 技士長 兼 医事課 特任課長
前田 哲	医療法人 銀門会 甲州リハビリテーション病院 リハビリテーション部 作業療法科 科長
山崎 哲司	横浜市総合リハビリテーションセンター 地域リハビリテーション部 地域支援課長

◎座長 座長を除き五十音順（敬称略）

図表 I-6 地域検討会構成員一覧

地域	氏名	ご所属・役職
北海道・東北・関東	加島 守	高齢者生活福祉研究所 所長
	助川 未枝保	特定非営利活動法人千葉県主任介護支援専門員ネットワーク 理事長
	東 祐二	一般社団法人日本作業療法士協会 事務局長
	堀家 京子	公益財団法人武蔵野市福祉公社 武蔵野市立高齢者総合センター 武蔵野市住宅改修・福祉用具相談支援センター センター長
	多田 和史	株式会社ジェー・シー・アイ 取締役
関西・中国・四国	窪田 静	愛媛県立医療技術大学 地域・精神看護学 准教授
	塩崎 豪	明石仁十病院在宅介護支援 センター
	上田 航	株式会社セラピット プライムプラン リハ・リハ 介護支援 専門員 訪問看護ステーション リハ・リハ 作業療法士
	下元 佳子	一般社団法人ナチュラルハートフルケアネットワーク 代表理事
	古田 恒輔	神戸学院大学 総合リハビリテーション学部 教授
九州	野尻 晋一	社会医療法人 寿量会 介護老人保健施設 清雅苑 施設長
	淡野 義長	学校法人 玉木学園 長崎医療技術専門学校 学校長
	山形 茂生	コネクトリハビリテーション 代表
	櫻木 美穂子	北九州市立介護実習・普及センター 福祉用具プラザ北九州
	稲嶺 秀一郎	サトウ株式会社 宜野湾営業所

五十音順（敬称略）

図表 I-7 事務局

氏名	所属・役職
山内 勇輝	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所
永田 拓磨	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所

II. 文献調査

(1) 調査目的

福祉用具の利用について、論文や行政機関等の調査から特徴や課題を把握する。

(2) 調査方法

1) 調査対象

- ・ 福祉用具の適応・選定に関する国内の論文
- ・ 行政等において実施されてきた福祉用具の適応や選定に関する調査 等

2) 抽出方法

文献データベース（医中誌 Web、JMEDPlus、国立保健医療科学院）より下記条件を全て満たす国内の論文を抽出した。

- ・ 福祉用具と適応の双方を中心的な主題としている
- ・ 論文の対象属性が 40 歳以上である
- ・ 発行年が 2005 年～2023 年である

各文献データベースにおいて、抽出のために用いた検索式を以下に示す。なお、国立保健医療科学院においては、検索式での検索ができないため、抽出に用いたキーワードを示す。

図表 II-1 各文献データベースの検索式

データ ベース	検索式
医 中 誌	((@介護・福祉用具/MTH) or (@車椅子/MTH) or (@電動車椅子/MTH) or ((@車椅子/MTH or @電動車椅子/MTH) and (@クッション/MTH or パッド/TA or @機器と資材用品/MTH or テーブル/TA or ブレーキ/TA)) or (@歩行器/MTH) or (@歩行補助具/MTH) or (@杖/MTH) or ((@移動介助/MTH) and (@機器と資材用品/MTH)) or (手すり/TA) or (@建築物の利便性/MTH) or (スロープ/TA) or (@ギャッチベッド/MTH) or (特殊寝台/TA) or (特殊寝台付属品/TA) or ((@ギャッチベッド/MTH or 特殊寝台/TA) and (サイドレール/TA or マットレス/TA or 手すり/TA or テーブル/TA or スライディングボード/TA or スライディングマット/TA or 介助用ベルト/TA)) or ((@体位変換/MTH) and (@機器と資材用品/MTH)) or (体位変換器/TA) or (床ずれ防止用具/TA) or ((@徘徊/MTH) and (@機器と資材用品/MTH)) or (認知症老人徘徊感知機器/TA) or ((@排泄ケア/MTH) and (@機器と資材用品/MTH)) or (自動排泄処理装置/TA) or ((@移動介助/MTH) and (@機器と資材用品/MTH)) or (移動用リフト/TA) or (@ポータブルトイレ/MTH) or ((@トイレ/MTH) and (@機器と資材用品/MTH)) or (腰掛便座/TA) or ((@入浴介助/MTH) and (@機器と資材用品/MTH)) or (入浴補助用具/TA or 入浴台/TA or 入浴用いす/TA or 浴槽内いす/TA or 浴槽用手すり/TA or 浴室内いす/TA or 浴室内のこ/TA or 入浴介助ベルト/TA) or (簡易浴槽/TA) or ((@排泄ケア/MTH) and (@機器と資材用品/MTH) and (交換/TA)) or ((@自動排泄処理装置/TA) and (交換/TA)) or ((@移動介助/MTH) and (@機器と資材用品/MTH) and (つり具/TA)) or ((@移動用リフト/TA) and (つり具/TA)) or (排泄予測支援機器/TA)) and ((適応/TA) or (適用/TA) or (適合/TA) or (選び方/TA) or (選定/TA) or (@心身機能状態/MTH) or (@身体/MTH) or (@理学療法/MTH) or (@作業療法/MTH) or (@リハビリテーション/MTH) or (@治療禁忌/MTH) or (@処置の禁忌/MTH) or (@疾患/MTH) or (@家庭環境/MTH) or (@介護者/MTH) or (@要介護者/MTH) or (@事故/MTH) or (@事故防止/MTH) or (@ヒヤリハット事例/MTH)) and (((CK=高齢者(65～)) or (CK=中年(45～64)) or (CK=成人(19～44))) and (CK=ヒト)) and (DT=2004:2023))
JMEDPlus	(福祉用具/ST OR 車椅子/CW OR 電動車椅子/ST OR 電動式車椅子/ST OR 電気車椅子/ST OR 車椅子付属品/ST OR ((車椅子/CW) AND (クッション"/ST OR パッド/CW OR 装置/CW OR テーブル/ST OR ブレーキ"/CW)) OR 歩行補助具/CW OR 歩行器/ST OR 杖/ST OR 歩行補助杖/ST OR 手摺/CW OR ((斜面/CW) and (装置/CW OR 器具/CW)) OR (歩行器/ST) OR 特殊寝台/ST OR 介護用ベッド/ST OR 介護ベッド/ST OR 介護用寝台/ST OR 介護寝台/ST OR ((特殊寝台/ST OR 介護用ベッド/ST OR 介護ベッド/ST OR 介護用寝台/ST OR 介護寝台/ST) AND (サイドレール/ST OR マットレス/ST OR 手摺/CW OR テーブル/ST OR スライディングボード/ST OR スライディングマット/ST OR 介助用ベルト/ST)) OR ((体位変換/CW) and (装置/CW OR 器具/CW)) OR 体位変換器/ST OR 床ずれ防止用具/ST OR ((徘徊/ST) and (装置/CW OR 器具/CW)) OR (認知症老人徘徊感知機器/TI OR 認知症老人徘徊感知機器/AB) OR ((排泄ケア/ST OR コンチネンスケア/ST OR 排泄サポート/ST OR 排泄介助 /ST OR 排泄介護/ST OR 排泄援助/ST) and (装置/CW OR 器具/CW)) OR 自動排泄処理装置/TI OR 自動排泄処理装置/AB OR 移動用リフト/ST OR 腰掛便器/ST OR 腰掛式便器/ST OR

国立保健医療科学院	「車いす（車椅子）」「電動車いす（電動車椅子）」「電動式車いす（電動式車椅子）」「電気車いす（電気車椅子）」「車いす付属品（車椅子付属品）」「車いす（車椅子） クッション」「車いす（車椅子） パッド」「車いす（車椅子） テーブル」「車いす（車椅子） ブレーキ」「特殊寝台」「ギャッチベッド」「介護用ベッド（介護ベッド・介護用寝台・介護寝台）」「特殊寝台付属品」「特殊寝台 サイドレール」「ギャッチベッド サイドレール」「介護用ベッド（介護ベッド・介護用寝台・介護寝台） サイドレール」「サイドレール」「特殊寝台 マットレス」「ギャッチベッド マットレス」「介護用ベッド（介護ベッド・介護用寝台・介護寝台） マットレス」「特殊寝台 手すり（手摺）」「ギャッチベッド 手すり（手摺）」「介護用ベッド（介護ベッド・介護用寝台・介護寝台） 手すり（手摺）」「特殊寝台 テーブル」「ギャッチベッド テーブル」「介護用ベッド（介護ベッド・介護用寝台・介護寝台） テーブル」「特殊寝台 スライディングボード」「ギャッチベッド スライディングボード」「介護用ベッド（介護ベッド・介護用寝台・介護寝台） スライディングボード」「特殊寝台 スライディングマット」「ギャッチベッド スライディングマット」「介護用ベッド（介護ベッド・介護用寝台・介護寝台） スライディングマット」「特殊寝台 介助用ベルト」「ギャッチベッド 介助用ベルト」「介護用ベッド（介護ベッド・介護用寝台・介護寝台） 介助用ベルト」「床ずれ防止用具」「体位変換器」「手すり（手摺）」「スロープ」「歩行器」「歩行補助具」「歩行補助つえ」「杖」「認知症老人徘徊感知機器」「移動用リフト」「自動排泄処理装置」「腰掛便座」「ポータブルトイレ」「自動排泄処理装置 交換可能部品」「排泄予測支援機器」「入浴補助用具」「入浴台」「入浴用いす（入浴用椅子）」「浴槽内いす（浴槽内椅子）」「浴槽用手すり（浴槽用手摺）」「浴室内いす（浴室内椅子）」「浴室内のこ（浴室内簀子）」「入浴介助ベルト」「簡易浴槽」「ポータブル浴槽」「移動用リフト つり具（吊具）」
-----------	--

3) 調査項目

- ・ 各福祉用具の対象者（状態像）
- ・ 福祉用具を利用することで、利用者の心身機能や疾病等が悪化する可能性がある利用者の状態像、その福祉用具の種類・特性
- ・ 福祉用具を利用することで、事故・ヒヤリハットが発生する可能性がある利用者の状態像、その福祉用具の種類・特性 等

(3) 調査期間

令和5年7月から9月

(4) 調査結果

1) 抽出論文数

文献データベースより抽出した論文数を以下に示す。なお、論文数が少ない種目等については、ハンドサーチを実施することで論文から得られた調査内容の補足を行った。

図表 II-2 抽出論文数（件）

	医中誌	JMEDPlus ※医中誌との 重複を除く	国立保健
福祉用具全般	73	19	0
車いす	255	96	3
車いす付属品	21	5	0
特殊寝台	5	4	0
特殊寝台付属品	0	0	0
床ずれ防止用具	0	0	0
体位変換器	0	1	0
手すり	70	6	1
スロープ	20	0	0
歩行器	28	18	4
歩行補助つえ	50	2	13
認知症老人徘徊感知機器	0	0	0
移動用リフト	3	0	0
腰掛便座	5	0	0
自動排泄処理装置	0	1	0
自動排泄処理装置の交換可能部品	0	0	0
排泄予測支援機器	1	0	0
入浴補助用具	1	0	0
簡易浴槽	0	0	0
移動用リフトのつり具部分	1	0	0

2) 得られた調査・研究

それぞれの種目について、得られた調査・研究を以下に示す。調査の結果、利用者の認知機能が低下している場合、高次脳機能障害、麻痺、変形、感覚障害等の場合については、福祉用具を適切な利用が困難であることを示した調査・研究があることが明らかとなった。また、複数の種目において事故が発生していることを示した調査・研究があること、車いす関連の種目については、座位姿勢や不適合が利用者の状態悪化に影響することを示す調査・研究が多くあること等が明らかになった。

図表 II-3 各種目で得られた調査・研究

種目	得られた調査・研究
車いす	・ 不良な座位姿勢が利用者の状態悪化に影響することを示した調査・研究 ・ 長時間の同一姿勢や身体との不適合等が影響し、褥瘡が生じるリスクを示した調査・研究 ・ 手動車椅子の長期利用により発生する問題を示した調査・研究 ・ 褥瘡リスクのある利用者に対する体圧分散の必要性を示した調査・研究 ・ 認知機能の低下が転倒等に影響することを示した調査・研究 ・ 高次脳機能障害の場合、利用に留意が必要なことを示した調査・研究 ・ パーキンソン病や関節リウマチが車いすの利用方法に影響することを示した調査・研究 ・ デュシェンヌ型筋ジストロフィー患者において標準型電動車いすの利用が困難であることを示した調査・研究 ・ 麻痺や筋緊張、廃用による機能低下が不適合や介助量の増加に影響することを示した調査・研究 ・ シーティングの評価方法を示した調査・研究 ・ アームサポート・フットサポートの不適合が利用者の状態悪化に影響することを示した調査・研究 ・ 歩く能力が残存する利用者が車椅子に移行することが転倒・転落のリスクを高める可能性を示した調査・研究 ・ モジュラー式車椅子、ユニバーサルストレッチャー、取り外し式車いすの対象者を示した調査・研究 ・ 電動車椅子の事故を示した調査・研究 ・ 使用方法が原因となる事故を示した調査・研究
車いす付属品	・ 座位能力の評価、座圧の管理の重要性を示した調査・研究 ・ 適切なシーティングが利用者の状態悪化に影響することを示した調査・研究 ・ 認知機能の低下・高次脳機能障害がブレーキの安全な操作に影響することを示した調査・研究 ・ 自動ブレーキ付き車いすの適合を示した調査・研究 ・ ブレーキのかけ忘れにより転倒が発生していることを示した調査・研究

	・ クッションの目的を示した調査・研究 ・ フットサポートが不適切な場合に褥瘡等の問題が生じることを示した調査・研究
特殊寝台	・ 手指の変形がリモコン操作に影響することを示した調査・研究 ・ 事故防止の方策を示した調査・研究
特殊寝台付属品	・ 片麻痺者がベッド用手すりを使用した際の立ち上がり動作の問題を示した調査・研究 ・ スライディングボードの対象者を示した調査・研究
床ずれ防止用具	・ マットレスの選定方法を示した調査・研究 ・ 選定時の留意点を示した調査・研究
手すり	・ 片麻痺、円背、運動麻痺、感覚障害等の利用者において、手すりの設置位置や手すりの種類の検討が重要であることを示した調査・研究 ・ 手すり設置の目的を示した調査・研究
歩行器	・ 透析患者に対する透析日のバランス能力・歩行能力評価の必要性を示した調査・研究 ・ 円背の場合、転倒のリスクがあることを示した調査・研究 ・ 片麻痺者が歩行器を操作することの難しさを示した調査・研究 ・ 電動アシスト歩行器の使用を中止すべき場合を示した調査・研究
歩行補助つえ	・ 歩行補助つえの選定のポイントを示した調査・研究
認知症徘徊感知機器	・ 行動抑制が自立の阻害につながることを示した調査・研究
移動用リフト	・ スタンディングリフトの適合条件を示した調査・研究 ・ 移動用リフトの対象者を示した調査・研究
腰掛便座	・ 片麻痺者における転倒の危険性示した調査・研究 ・ ポータブルトイレに起因する転倒事故を示した調査・研究
自動排泄処理装置の交換可能部品	・ 選定時の留意点を示した調査・研究
入浴補助装置	・ 利用事例を示した調査・研究
簡易浴槽	・ 選定時の留意点を示した調査・研究

III. 介護保険における福祉用具の利用事例の整理

(1) 調査目的

福祉用具の利用について、実際の利用状況から特徴や課題を把握すること。

(2) 調査方法

1) 調査対象

利用者の状態像から、利用している福祉用具の必要性が想定しにくい可能性がある事例を対象とした。

2) 抽出方法

全国福祉用具専門相談員協会が作成した福祉用具サービス計画書の様式『ふくせん版「福祉用具サービス計画書」』を過去に活用した指定福祉用具貸与・販売事業所の協力を得て、福祉用具サービス計画書及びモニタリングシートから事例を抽出した。抽出にあたっては、下記の事例抽出の視点のいずれかに当てはまる事例を各種目 100 事例以上抽出した。ただし、給付数が少ない等の理由で 100 事例以上の抽出が困難な場合は、有識者等へのヒアリングを実施した。なお、調査結果については、「Ⅲ. ヒアリング調査」に含めている。

図表 III-1 事例抽出の視点

#	視点
1	早期にモニタリングを実施した事例
2	利用者の状態像が悪化した事例
3	事故・ヒヤリハットが発生した事例
4	サービス計画書の見直しについて、モニタリングシート上で必要性があるとされた事例
5	サービス計画書の見直しについて、利用者等から要請があった事例

3) 調査項目

- ・ 利用者の基礎情報（要介護度等）
- ・ モニタリングの内容
- ・ 利用者の状態等の変化
- ・ 事故・ヒヤリハットの有無、具体的内容
- ・ 福祉用具サービス計画書の見直し内容 等

(3) 調査期間

令和 5 年 7 月から 9 月

(4) 調査結果

各種目において、特徴や課題があると考えられる事例を、その抜粋とともに以下に示す。調査の結果、多くの種目において、利用者の状態の変化や利用者からの相談等が

要因となり、身体状況と機器の適合について検討した事例があることが明らかとなった。特に褥瘡については、褥瘡の発生やリスクの高まりに伴い、車いす、特殊寝台に関連する種目において機種変更等を検討している事例が見られた。また、部品のゆるみや経年劣化に伴い、用具に不具合が生じたため点検・調整を行った事例があること、これらや誤った使用方法等により事故のリスクがある事例があることが明らかとなった。

図表 III-2 車いすの事例

- 利用者の身体状況等の適合について検討した事例
 - ・ 車いすで過ごす時間が長く、臀部の痛みがあり、車いす上での姿勢の崩れもみられることから、車いすクッションを検討。
 - ・ 車いすは、入院中に病院指定の商品でスタートしたが、自走式であり、サイズの問題等で不満を抱えていた。他サービスとも相談し、住環境や身体状況をもとに再選定。
 - ・ 導入中の機種は自分の足で漕ぎ積極的に活動するタイプの車いすだが、現在は体調が変化。 等
- 褥瘡のリスクが生じた事例
 - ・ 座位時間が長くなり臀部の床ずれが心配。
 - ・ 褥瘡ができ、車いすのクッションが必要。
 - ・ 日中は座位時間が長いこともあり、全体的に臀部が赤く、痛みが出現。 等
- 用具に不具合が生じていた事例
 - ・ 空気が少し抜けていたため、空気が入っていないだけで、車いすを押す力が変わってくるので、定期的に確認することを勧め、空気詰めを実施。
 - ・ 車いすの右介助ハンドル付近にゆるみ。
 - ・ 電動カーのタイヤに経年劣化が見られた。

図表 III-3 車いす付属品の事例

- 利用者の身体状況等の適合について検討した事例
 - ・ レンタルクッションの下に厚みのあるクッションを敷き、滑って座位姿勢が崩れやすい状況であったため、体圧分散効果が高く、厚みのあるクッションを一枚だけ利用することで座位姿勢の崩れや痛みを軽減。
 - ・ 麻痺のある右足が、フットサポートから落ちてしまう、バッククッションを設置しても右側への傾きがあり、座位も浅くなるとのことで、相談があり、状態に合わせて検討。
 - ・ 座位時に自分で姿勢を直す際、フットサポートから足を下ろすが、その後、自分でフットサポートに足を乗せることが出来ないため、そのままの姿勢になってしまう。フットサポートに足が乗っていない状態が続くと臀部へ

の圧も高くなってしまうため、痛みの増加に繋がる恐れがあり、車いすを再検討。 等

○ 褥瘡のリスクが生じた事例

- ・ 臀部に皮膚トラブルがあるとのことで、車いす用クッションの上に、円座クッションを設置しており、肘掛けとのバランスが悪く、左側への傾きもあり、検討。
- ・ 時々臀部が赤くなるとのことで、クッションにしわが発生しており、幅の狭いクッションへの変更を実施。
- ・ 屋外移動について、車いすを使用し身体への負担なく介助を受け移動ができていたが、臀部・仙骨部に発赤がみられるため、クッションを追加。食事の量も少ないとのことで、皮膚状態の悪化がないように注意が必要。

図表 III-4 特殊寝台の事例

○ 利用者の身体状況等の適合について検討した事例

- ・ ベッドの調整やサイドレール等の活用だけでは自力での寝起きが困難となっており、現在は足を上方に上げた反動（振り子の要領）と肘を押し上げる形で起き上がりをしているが、肩痛の増加（リウマチの症状による肩痛の悪化傾向）により、うまく起き上がれないこともあるよう。進行性の疾患であるため、より安全・安楽な離床ができるよう、今後は特殊寝台機能を再検討。
- ・ 下肢の浮腫が悪化していることから、2 モーターベッドを 3 モーターベッドに変更。
- ・ 長年 1 モーターベッドを導入しているが、ベッド周辺での動きや身体状況の変化に伴い、ベッドの機種交換の相談。 等

○ 転落リスクがあった事例

- ・ ベッドの足元側へ足を下ろしていることがあり、滑落しそうで心配で目が離せないとの相談から、ベッド柵の検討。
- ・ 端座位の耐久性が低くなってきたため、ベッドからずり落ちる。

○ 褥瘡のリスクについて検討した事例

- ・ ベッド上での時間が長くなっており、床ずれリスクが高まるため、床ずれ防止用具への入れ替えを検討。
- ・ 自分での寝返りなどが行えなくなりつつあり、痩せていることもあり、床ずれ予防のため、体位変換機能付のエアマットへ交換。
- ・ 横になっていることが多くなったとのことで、床ずれ予防のエアマットに入れ替え。 等

図表 III-5 特殊寝台付属品の事例

- 利用者の身体状況等の適合について検討した事例
 - ・ 夜間薬の影響で、意識がもうろうとしている状態でトイレまで移動し転倒したため、ベッド付属品の手すりを設置。
- 褥瘡のリスクについて検討した事例
 - ・ 床ずれができており、マットレスから床ずれ防止用具へ変更。
 - ・ 床ずれの悪化を防ぐため、特殊寝台付属品から床ずれ防止マットへ交換。
 - ・ 腰に近い左臀部や麻痺足の親指にも皮膚トラブルが発生しており、褥瘡に繋がるようであれば、ベッドやマットレスなど、複数の見直しを検討。 等
- 用具に不具合が生じていた事例
 - ・ 介助バー設置のアクセサリーフレーム固定のゆるみ。

図表 III-6 床ずれ防止用具の事例

- 利用者の身体状況等の適合について検討した事例
 - ・ 病気の進行による身体機能の低下がみられ、歩行等の動作は困難になってきているため、ベッド周辺の環境を見直す。
 - ・ 静止型のマットレスを使用していることで、床ずれの予防が図れているが、痰が絡んでしまうため、夜中に奥様が体位変換を行っている状況である。奥様の介護負担にも繋がっているため、自動体交付のエアマットへの機種変更を提案。
 - ・ マットレスがやわらかく、立ち上がりが行いにくくなったと連絡があり、端座位時に座位の保持、立ち上がりが行いやすいよう、長辺側のみ硬めになっているマットレスを導入。 等
- 褥瘡のリスクについて検討した事例
 - ・ 床ずれ防止用具について、計画としては継続ではあるが、今回のモニタリングを通じて、状態の変化から「除圧重視」に設定を変更。
 - ・ 現在、マットレスは床ずれ防止用マットレスを利用しているが、仙骨部に皮膚トラブルが発生しているとのことで、本人の状態が安定してから機種変更を予定。
 - ・ 床ずれ防止用具は、床ずれの改善があまりないようで、身体状況に応じて再検討。 等
- その他の事例
 - ・ エアマットを利用することで、本人様の病状に対応可能のようであるが、家族が夜間時の音を気にしていることへ対応。
 - ・ ケアを行う時にマットが柔らかいということ、本人様が汗をよくかくということで、より通気性の良いマットレスを検討。

図表 III-7 体位交換機の事例

- 利用者の身体状況等の適合について検討した事例
 - ・ 食欲はあるようだが、1日のほとんどをベッド上で過ごしていることもあり、体位変換機能付きのエアマットを導入も、発赤の悪化はないがくり返している。自分所有のベッドだが、機能が2モーターで呼吸苦の軽減など背上げ機能を使うことが多く、足上げ機能がないことで体のずれが頻繁に起こっていることや訪問看護からも下肢挙上の必要性についての情報があり、検討。
 - ・ ベッド上で過ごしている時間も多く、積極的な体動も困難なことから、背中や臀部に痛みがあるとの訴えがあるため機種変更予定。
 - ・ 違和感があるため、自動体位変換機能は未使用であることについて、再検討。 等
- 用具に不具合が生じていた事例
 - ・ ベッド臥床時に使用している体位変換クッションにへたりがあったため、故障交換。

図表 III-8 手すりの事例

- 利用者の身体状況等の適合について検討した事例
 - ・ 透析による痛みのため痛み止めを服用しているが、ふらつきがあり、転倒の恐れがあるため、ふらつきが強くなる時は手すりの追加を提案。
 - ・ 居室出入り動作時にもふらつきがあることを確認したため、手すりを追加し、転倒防止を図る。等
- 誤った利用方法により転倒転落の危険があった事例
 - ・ 設置位置が変更され、手すりのぐらつきやズレが発生していた。また、手すり部分にタオルをかけていたため、転倒転落の危険性について注意喚起を行ったうえで再設置を実施。
- 用具に不具合が生じていた事例
 - ・ 手すりのネジ部分に若干の緩みが見られたため、増し締めにて対応。
 - ・ 天井に突っ張る手すりに緩みが若干みられたため、張り直しを行う。床がたたみのため、定期的に状態観察が必要。
 - ・ 床置き式手すりにガタつきがあるため、点検の要請があり、調整。

図表 III-9 スロープの事例

- 用具に不具合が生じていた事例
 - ・ ベッドの設置状況や動作確認を行い、スロープについてアジャスター脚を調整しガタツキを調整。

- ・ 段差スロープの接着剤剥がれがあり、両面テープで固定。
- ・ スロープのゴム剥がれが発生しており、機種変更を実施。

図表 III-10 歩行器の事例

- 利用者の身体状況等の適合について検討した事例
 - ・ 最近握力が弱くなり、もう少し軽い歩行器がないか相談を受け、検討。
 - ・ 歩行器が身体状況に合わず、別機種への変更を検討。
 - ・ 本人の ADL が向上しており、1 人で歩行器を操作して外出が可能なレベルにあると考えている。リハビリ機会が減ることを考えても、より安定した歩行が出来るように機種の見直しが必要。 等
- 事故のリスクがあり、注意喚起や用具の変更を検討した事例
 - ・ 買い物時にスーパーの袋を両手グリップに引掛けており、歩きにくさやブレーキの誤操作を引き起こす可能性があり、転倒のリスクがある。買い物カゴを乗せられるタイプの歩行器を検討し、買い物時の動作の容易性と転倒防止を図る。
 - ・ 歩行器を使用して敷居の段差を移動する際にバランスを崩すことがあるため、ゆっくりと正面から移動するといった旨の指導と注意喚起を実施。
- 用具に不具合が生じていた事例
 - ・ 使用頻度が高く、今後もタイヤの摩耗でブレーキが利かなくなってくることが予想されるため、自己点検とブレーキがききにくいと感じたら連絡するよう再案内。
 - ・ 歩行器のブレーキが破損していたため、交換対応。
 - ・ 前後輪キャスターの溝のすり減りが見られ、ブレーキをかけた際にキャスターが滑る恐れ有り。
- その他の事例
 - ・ 縁側で洗濯物を干しているようだが、敷居段差を歩行器でスムーズに上げるようにスロープを付けて欲しいとケアマネジャーに相談。
 - ・ 歩行器では入れない場所があり、支持物がない状態での立位が不安。
 - ・ 前回の歩行器は重量感があり操作が負担との意見もあったため、屋外で使っていた手持ちの歩行器への変更。

図表 III-11 歩行補助つえの事例

- 利用者の身体状況等の適合について検討した事例
 - ・ 下肢筋力の低下により多点杖を利用した移動は難しくなっており、室内移動は最小限の範囲で伝い歩きで何とか移動可能。
 - ・ 歩行補助つえを利用しているが、置くときに倒れてしまうと拾うときにバ

ランス崩して転倒リスクもあるため、利用しているものより安定感のある商品がある際は紹介すると伝達。

- ・ 加齢に伴い下肢筋力の低下が見られ、最近では膝の痛みが強い。自宅内では現在多点杖を利用しているが、支持力不足を感じているようで、支持力の高い機種を試用。 等

○ 用具に不具合が生じていた事例

- ・ 四点杖のフレームのゆがみ、持ち手のゴム外れが発生。
- ・ 経年劣化が見られ、故障交換予定。
- ・ 杖先のゴムが摩耗していたため、故障交換を行う予定。 等

○ その他の事例

- ・ 四点杖が突きにくく、杖先が正確に地面に付かない時があり不安とのことで、斜め突きする傾向もみられたため、杖先が可動する商品を提案。
- ・ 支持面積が広いタイプを貸与中であるが、使いづらいとの話があったため、もう一回り支持幅が狭いタイプのもので再検討。

図表 III-1 2 認知症徘徊感知機器の事例

○ センサーでの検知・発報について検討した事例

- ・ 不意に自分でベッド上から離床しようとするのが稀にあることから、家族の見守り強化のため、センサーマットを試用していたが、誤報が多くあることから、別機種を再検討。
- ・ 現在はベッドセンサーが鳴って、駆け付けた時には平行棒の端の方まで歩いていることがあるため、早期に離床を把握できる床センサーへ変更。
- ・ 居室での危険行動予防のためにセンサーが必要であるが、ベッド上に立ち上がる行動もみられたため、床センサーマットの変更を検討。 等

○ 用具に不具合が生じていた事例

- ・ メールが遅れて届くといった不具合があった。原因として、メーカーからは Wi-Fi 速度の可能性があるとのことから、ネット環境や徘徊感知機器などの確認に訪問予定。
- ・ センサーマットの反応が悪かったため、故障交換を実施。
- ・ 赤外線センサーの反応が悪く、対応が遅れるとのことで、自室での転倒リスクが高いと思われるため、ナースコール連動の機種への変更を準備。

図表 III-1 3 移動用リフトの事例

○ 用具に不具合が生じていた事例

- ・ 不具合が数回あったので、入れ替えを実施。
- ・ 昇降座椅子から異音がするとのことだったので、裏側の樹脂カバーを外

し、昇降ローラーと回転部に油を注し改善。

○ 適切な操作が困難であった事例

- ・ 居間での立ち座り動作の負担軽減を目的として、昇降座椅子を導入したが、操作が困難であり、こたつで休むこともあるため回収。
- ・ トイレまでの移動に利用しているリフトが角にぶつかることやトイレに腰掛けるまでの操作が難しいため、別機種の試用を検討。

○ その他の事例

- ・ 昇降座椅子は重量があり回転動作が行いにくいことから、回転しないタイプへ変更。居室空間では現在使用している昇降座椅子が上手に使えていないため、市販の回転座椅子に変更するとのことで、今後の生活状況について確認が必要。

IV. 事故・ヒヤリハット事例の整理

(1) 調査目的

福祉用具における事故・ヒヤリハット事例を把握する。

(2) 調査方法

1) 調査対象

公共機関（消費者庁、製品評価技術基盤機構、日本福祉用具生活支援用具協会、テクノエイド協会等）が公表している福祉用具の事故・ヒヤリハット情報

※消費庁が実施する「消費者安全法の重大事故等に係る公表」については、平成 20 年 7 月から令和 5 年 8 月に公表されたものである。その他については、令和 5 年 9 月時点で公表されていたものを対象とした。

2) 調査項目

- ・ 事故・ヒヤリハット内容
- ・ 事故・ヒヤリハットが発生する要因となり得る利用者の状態像
- ・ 事故・ヒヤリハットが発生する要因となり得る利用者の利用環境 等

(3) 調査期間

令和 5 年 7 月から 9 月

(4) 調査結果

各種目において、重大事故の発生有無、事故・ヒヤリハットの発生原因を以下に示す。
調査の結果、多くの種目において、重大製品事故が発生していることが明らかとなった。
また、複数の種目における事故・ヒヤリハットの要因として、利用者の状態像の影響、設置不備や経年劣化、利用者等の不注意や誤使用、環境が考えられることが明らかとなった。

図表 IV-1 各種目の重大事故発生状況及び事故・ヒヤリハットの原因

	重大事故	利用者の状態像	設置不備や経年劣化	不注意・誤使用・環境
車いす	○	○	○	○
車いす付属品			○	○
特殊寝台	○	○	○	○
特殊寝台付属品				
・ サイドレール	○	○	○	○
・ ベッド用手すり	○	○	○	○
・ テーブル			○	○
・ スライディングボード・ スライディングマット		○		○
床ずれ防止用具	○			○
体位変換器				
手すり	○	○	○	○

スロープ			○	○
歩行器	○	○	○	○
歩行補助つえ	○	○	○	○
認知症老人徘徊感知機器		○	○	○
移動用リフト	○	○	○	○
自動排泄処理装置				
腰掛便座		○		○
自動排泄処理装置の交換 可能部品				
排泄予測支援機器				
入浴補助用具	○	○	○	○
簡易浴槽				
移動用リフトのつり具の 部分	○			○

V. ヒアリング調査

(1) 調査目的

福祉用具の利用について、有識者が有する知見から特徴や課題を把握すること。

(2) 調査方法

- ・ 実施形式

ヒアリング(WEB 形式を基本とする)

- ・ 調査対象

福祉用具の選定・活用に知見を有する有識者等

- ・ 対象者

15 名程度

- ・ 調査項目

- ・ 現在の選定基準の課題

- ・ あり方検討会において整理された選定基準の見直しの必要性、内容等

- ・ 選定基準の見直しの方向性 等

(3) 調査期間

令和 5 年 8 月から 9 月

(4) 調査結果

- ・ 判断基準の位置付けについて

- ・ 福祉用具の選定は、状態像や個々の環境要因等を踏まえてケアマネジャーがケアプランに、福祉用具専門相談員がサービス計画書に位置づける。個々の利用者に応じた選定は専門職が担うものであり、判断基準は目安である。

- ・ 現在の選定基準は、「福祉用具の選定を行う場合の標準的な目安」であることに注意が必要である。

- ・ 本人の意思や意向を実現するために、用具が必要となることから、本人の意思を尊重する観点をもって判断基準が見直されるべきである。

- ・ 用具によっては、ICF における活動・参加につながる等、自立支援の観点で判断基準を見直していくことも必要である。

- ・ 介護保険適応となる種目の追加・拡充については、介護保険福祉用具・住宅改修評価検討会の中で議論がなされており、選定基準は今後も定期的に見直しが必要である。

- ・ 不適切な事例を除外する観点だけでなく、自立支援や介護予防の視点からも、判断基準を検討してほしい。

- ・ 判断基準の活用方法について

- ・ ケアマネジャーと専門相談員は連携しながら機器を選定する。この際、同じ判断基準で機器が選定されるべきであるため、福祉用具専門相談員も判断基準を参照すべきである。

- ・ 判断基準は一義的にケアマネジャーが活用するが、ケアマネジャーがケアプランに位置づけた後、福祉用具専門相談員が機種や個数を選定することとなるため、事故リスク等についても記載されている必要がある。
- ・ サービス担当者会議に加え、退院時のカンファレンスでも活用されることが望まれる。多職種が福祉用具の適正利用と、安全・安心の観点から注意事項について共通認識をもつべきである。また、用具の選定に関する助言を得る等、医師やリハビリ専門職等の多職種の意見を取り入れながら福祉用具を選定することが重要である。
- ・ 利用者に接する頻度が高い訪問介護員等、他の専門職が安全に福祉用具を使えるよう、事故情報については判断基準に盛り込まれていると良い。
- ・ 専門職の研修に含めることで、判断基準の活用を促していけないか。
- ・ 福祉用具の選定にあたっては、ケアプラン作成時と状態変化時において、基本的には医師やリハビリ専門職の意見を仰ぐことが必要となる。進行性疾患の病状や障害の度合い、リハビリテーションの進捗に応じて、適切な福祉用具が変化するためである。
- ・
- ・ 判断基準の内容について
 - ＜種目共通＞
 - ・ 福祉用具専門相談員は、機器を選定する際、利用者の状態像・家族の介護力・環境要因（居住環境を含む）をアセスメントする。このため、判断基準にもこの視点が必要となる。
 - ・ 要支援・要介護 1 の軽度者には車いすや特殊寝台は原則介護保険対象外とされており、本判断基準とも整合させたほうがよいのではないか。
 - ・ 利用者の状態が、要介護認定時から日内、季節、天候等で変化する点に留意が必要である。
例）進行性疾患（例：がん末期）や難病、パーキンソン病による日内変動、薬や治療の効果・副作用による日内変動・日をまたいだ変動（放射線治療、抗がん剤、透析等）、認知症、精神疾患の躁鬱状況等、関節リウマチにおける気候の影響、起立性調整障害、足の浮腫、痺れ、痛み（圧迫骨折等）
 - ・ 本人負担や新規認定に時間がかかる等の事情により、要介護認定の区分変更がなされておらず、認定時の要介護度と直近のアセスメント内容が異なることに注意が必要。
 - ・ 認知症高齢者において電動車いすの事故が多く発生している等ため、認知症の状態像に応じた利用を検討したようなよい事例がある。
 - ・ 「短期記憶」ができない、「ひどい物忘れ」がある、「自分勝手に行動する」に該当する場合、正しい使用（例：歩行器におけるブレーキ操作、歩行補助つえ

の使用) が難しい場合あることから、十分な評価を踏まえて導入を慎重に判断する必要があると考えられる。

- ・ 神経性難病の方や転倒が多い疾患については、要介護度や認定調査項目ではなく疾患・BI 等での分類が実態に即しているのではないかな。
- ・ 福祉用具は、使用方法に起因する事故が多い状況である。判断基準に用具の取り扱い上の注意や目視で確認できる製品チェック内容を掲載し、保守点検の観点で確認が必要な際、ケアマネジャーやヘルパーから専門相談員に連絡する事ができれば、事故リスクが減ると考えている。
- ・ 要介護 2 以上のある程度自立している方でもベッドを使われている事は多々ある。要介護 2 以上でも適切でない場合があることは、判断基準に記載したほうがよいのではないかな。

<車いす・歩行器・歩行補助つえについて>

- ・ 車いす・歩行器・杖については種目の中でも利用者の状態像が異なる点に留意が必要である。例えば歩行車（ピックアップウォーカー・キャスター付きなど）や杖（多点杖、ロフトアンドクラッチ）等は、適応となる歩行能力が異なる。
- ・ 歩行車の中でも、モーターがあるもの・ないものでは適応が異なる。坂道が多い場所では転倒防止に有効となるが、坂がない場所では効果が期待できず、必要ないものとなる。
- ・ 移動に体力をつかってしまうと、外出の目的（例：コンサートに参加する）を達成することができないことがある。屋外を電動動力で動く機器（電動車いす、電動カート）の対象については、このような社会参加の視点を考慮する必要がある。
- ・ 歩行器、歩行補助つえについて、つかまらないうで歩行ができる場合や、そもそも歩行ができない場合には使用が想定しにくいのではないかな。歩行器の対象は何かにつかまれば歩行ができ、そのうち歩行補助つえ等では不足する方に対して本来貸与されるものである。また、歩行補助つえは、何かにつかまっていれば歩行ができる対象者について、一本杖では不足している場合に貸与するものである。
- ・ 歩行器について、要支援者は歩行がつかまらないうでできることが多いため、使用が想定しにくいのではないかな。
- ・ 歩行器、歩行補助つえについて、要介護 5 は立位保持や歩行ができないことが多く、認知機能が著しく低下していることが多いので、使用が想定しにくいのではないかな。
- ・ 要介護 5 の高齢者が自走用の車いすや歩行補助つえを一般的に使用できるかといった点も検討すべきではないかな。

<特殊寝台・特殊寝台付属品・床ずれ防止用具について>

- ・ 軽度者においても転倒予防について検討が必要な方（転倒により骨折し自宅での生活に戻る方）は、ベッドを活用し、布団ではなくベッドを起点にした生活を送れるようにすることで、離床の頻度を上げ、転倒リスクを下げ、社会参加を促進することができる。安価な自費レンタルも存在するが、介護保険で支給されていない用具・環境を含めてケアマネジャーや福祉用具専門相談員がアセスメントを行うことが本来適切である。
- ・ 要支援の方や、動くことのできる方においても、血管が弱い方（糖尿病重度の方、血管病変のある方等）は、褥瘡の治療のために一時的にポジショニングクッションのような圧力をコントロールする用具が必要となる。
- ・ 現場では、寝返りや起き上がりの支援よりも、立ち上がりの支援・転倒予防を目的として使うことが多い。筋力低下の方が使っていることも多い。
- ・ マットレスについては、柔らかすぎるものに寝かせてしまうと、自分で寝返りがうてなくなってしまうが、この判断は専門相談員には難しく、リハ職が関与したほうがよい。

<手すりについて>

- ・ 手すりの複数個給付について、ベストポジションバーのように突っ張り棒タイプが適切な場合、3本を1セットとして活用しなければならない実態がある。
- ・ 手すりを複数利用している事例については、一定のチェック機能が必要だと考えている。自治体による適正化事業や地域ケア会議で検証することが必要ではないか。

<移動用リフトについて>

- ・ 使用上の注意として、つり具のかけ忘れ・かけ間違いが問題である。利用者に対する注意喚起が必要。
- ・ 首が座っていない人は、頭を支えることができるつり具を選んで使用することが必要である。
- ・ 股関節が伸びたまま曲がらない方、関節が動かない方、骨が脆くなっている方はリハ専門職に評価を求めることが望ましい。
- ・ 褥瘡や火傷で皮膚が弱い方は、医師か看護師に評価を仰いだ上で使用することが望ましい。
- ・ 筋緊張の強い方で、手足の緊張が強く出る方は、体が伸びてしまい飛び出してしまう場合があるため、看護師やリハ専門職の判断を仰いだほうが良い。
- ・ 基本的には、移乗が一人でできる人や手すりを使っても歩ける人には使用しない。ただし特例的に家が狭く、段差を解消するために他の用具が使えない場合・住宅改修ができない場合はリフトを使って家の外から中に入ることも考えられる。

- ・ 重度者に対するリフトは、ベッドから移乗するリフトと、浴槽に入るためのリフトの2台が必要なケースがある。また、一軒家の場合は玄関から外出する際のリフトも含めて3台必要となることがある。本体を付け替えることができる用具もあるが、操作が難しく、落下の危険もある。

＜入浴補助用具について＞

- ・ 入浴補助用具のシャワーチェア使用者の姿勢保持能力について、判断基準の中に含めてはどうか。椅子から転倒する事故が発生している。
- ・ 肘掛け背もたれ付きを選ぶことが多いが、背もたれが邪魔になって洗いづらい事がある。利用者に説明すべきだと感じる。
- ・ その他
 - ・ 同一種目の複数個給付について、過去のあり方検討会では、個数をもって不適切だとするものではない、という意見が挙がった。現在は検討するためのデータが不足している状態である。
 - ・ 福祉用具選定について、標準化が必要ではないか。

VI. 地域検討会

(1) 開催概要

○ 北海道・東北・関東

開催日時/形式	2023 年 11 月 7 日（火） 15:00-17:00 （WEB 会議）
出席者	・ 地域検討会（北海道・東北・関東）構成員 ＜オブザーバー＞ ・ ワーキング・グループ座長、構成員 ・ 厚生労働省 ＜事務局＞ ・ 株式会社 NTT データ経営研究所
主なアジェンダ	判断基準（一次案）に関する討議 1. I はしがき、II 活用方法、IV 参考情報 2. III 種目別判断基準 ➤ 車いす、(2) 車いす付属品、(12) 移動用リフト、(19) 移動用リフトのつり具の部分 ➤ (3) 特殊寝台、(4) 特殊寝台付属品、(5) 床ずれ防止用具、(6) 体位変換器 ➤ (7) 手すり、(8) スロープ、(9) 歩行器、(10) 歩行補助つえ、(17) 入浴補助用具、(18) 簡易浴槽 ➤ (11) 認知症老人徘徊感知機器、(13) 自動排泄処理装置、(15) 自動排泄処理装置の交換可能部品、(14) 腰掛便座、(16) 排泄予測支援機器

○ 九州

開催日時/形式	2023 年 11 月 8 日（水） 15:00-17:00 （WEB 会議）
出席者	・ 地域検討会（九州）構成員 ＜オブザーバー＞ ・ ワーキング・グループ座長、構成員 ・ 厚生労働省 ＜事務局＞ ・ 株式会社 NTT データ経営研究所
主なアジェンダ	判断基準（一次案）に関する討議 1. I はしがき、II 活用方法、IV 参考情報 2. III 種目別判断基準 ➤ 車いす、(2) 車いす付属品、(12) 移動用リフト、(19) 移動用リフトのつり具の部分

	➤ (3) 特殊寝台、(4) 特殊寝台付属品、(5) 床ずれ防止用具、(6) 体位変換器 ➤ (7) 手すり、(8) スロープ、(9) 歩行器、(10) 歩行補助つえ、(17) 入浴補助用具、(18) 簡易浴槽 ➤ (11) 認知症老人徘徊感知機器、(13) 自動排泄処理装置、(15) 自動排泄処理装置の交換可能部品、(14) 腰掛便座、(16) 排泄予測支援機器
--	---

○ 関西・中国・四国

開催日時/形式	2023 年 11 月 13 日 (月) 10:00-12:00 (WEB 会議)
出席者	・ 地域検討会（関西・中国・四国）構成員 ＜オブザーバー＞ ・ ワーキング・グループ座長、構成員 ・ 厚生労働省 ＜事務局＞ ・ 株式会社 NTT データ経営研究所
主なアジェンダ	判断基準（一次案）に関する討議 1. I はしがき、II 活用方法、IV 参考情報 2. III 種目別判断基準 ➤ (1) 車いす、(2) 車いす付属品、(12) 移動用リフト、(19) 移動用リフトのつり具の部分 ➤ (3) 特殊寝台、(4) 特殊寝台付属品、(5) 床ずれ防止用具、(6) 体位変換器 ➤ (7) 手すり、(8) スロープ、(9) 歩行器、(10) 歩行補助つえ、(17) 入浴補助用具、(18) 簡易浴槽 ➤ (11) 認知症老人徘徊感知機器、(13) 自動排泄処理装置、(15) 自動排泄処理装置の交換可能部品、(14) 腰掛便座、(16) 排泄予測支援機器

(2) 地域検討会の開催を通じて得られた知見

- ・ I はしがき
 - ✧ 事故・ヒヤリハット防止について理解を促すための手段として、口頭説明のみでなく、ヒヤリハット情報の印刷物を提示している福祉用具事業所もある。口頭説明だけでは理解が困難な場合も多く存在する。
- ・ II 活用方法
 - ✧ 介護保険の福祉用具は、「福祉用具を使用して、利用者及び家族の暮らしたい

生活ができるように」という利用者たちの人権を保障する視点で用具の相談に乗ることが重要である。

- ☆ ケアマネジャーやリハ専門職に広く認知されるよう、周知方法を検討する必要がある。
- ☆ 市町村により違いがあるため、判断基準の対象として市町村の介護保険課を意識してはどうか。

・ III 種目別判断基準

<車いす全般>

- 選定・支援のために留意すべき事項について
 - ・ ティルト・リクライニング機能がついた車いすについては、ティルトを操作してからリクライニングを操作する必要がある、リクライニング操作のみを行うと臀部に圧力がかかってしまう。操作方法を福祉用具専門相談員が伝達することが重要である。
 - ・ 歩行器や杖の利用が可能な場合は、歩行器や杖の利用を促したほうが良い。
- 医師・リハビリ専門職に所見を確認する場合の追記について
 - ・ 車いすで過ごす時間が長い場合（30 分以上）を入れてはどうか。褥瘡が発生しやすく、ティルト・リクライニング機能の車いす機能を使用する等の対処方法をとることができる。
 - ・ 車いすは身体寸法、座位バランス、使用目的及び使用環境を踏まえてアセスメント（採寸、座位能力評価等）を行うものである。適切な選定を行うために、リハビリ専門職に意見を求めたほうが良い。
- その他
 - ・ 屋内用と屋外用で、2つ使用することが自治体に認められない場合がある。本人の身体や使用環境にあっている等の申請理由が適切であれば制限されないべきではないか。

<自走用標準型車いす>

- 種目の解説について
 - ・ 「ひじ当て」「レッグサポート」という表記は、「アームサポート（アームレスト）・レッグサポート（レッグレスト）」という表示に統一したほうがよいのではないか。
- 選定・支援のために留意すべき事項について
 - ・ 車いすの選定においては、自立支援を妨げることがないように、利用者の身体機能や想定される使用環境などを評価することが求められる。
 - ・ 駆動のしやすさと移乗のしやすさ、座位時間を踏まえて、シート角度・背角度・車軸位置・クッションの材質や形状を選ぶことが重要である。

- 医師・リハビリ専門職に所見を確認する場合の追記について
 - ・ 不良姿勢となりやすい場合(筋力的な問題、関節可動域制限からくる不良姿勢、切断による不良姿勢)
 - ・ すでに身体の変形がある場合
 - ・ 脳血管障害の診断や外傷などで脳の機能に障害のある方
 - ・ 日常生活上で物事の遂行や記憶に支障がある方、認知症の診断を受けた方
 - ・ 進行性疾患（パーキンソン病、脊髄小脳変性症）の診断を受けた方

＜普通型電動車いす＞

- 選定・支援のために留意すべき事項について
 - ・ 使用者に適しているものを選択するためには、使用者の身体状況、使用者のニーズ、使用者の現状、使用者の生活環境を把握しておく必要がある。
- 医師・リハビリ専門職に所見を確認する場合の追記について
 - ・ 脳血管障害の診断や外傷などで脳の機能に障害のある方
 - ・ 日常生活上で物事の遂行や記憶に支障がある方、認知症の診断を受けた方
 - ・ 進行性疾患（パーキンソン病、脊髄小脳変性症等）の診断を受けた方
 - ・ 重度の視覚障害をお持ちの方
 - ・ 認知機能の低下により操作方法が理解できない場合
- 安全対策に関する事項について
 - ・ 高次脳機能障害の方は、症状によっては車いすを使用することができないケースがある。事例としては、自分でどこに行ったか分からなくなり迷ってしまう方や、左無視で自己修正の効かない方は車いすの左側を当ててしまうことがあった。
 - ・ 半側空間無視の方は、空間を認識できておらず事故につながりやすい。
 - ・ 認知症高齢者においては、様々な事故がこれまでも起こっておるため対策が必要ではないか。
 - ・ 車いす型の電動車いすは、前輪が小さく、踏切などに挟まる危険性が高い。実際に事故も発生している。付属品で前輪を大きいものに変更できるため、標準で設定しておくか、付属品として取り扱いがある旨の周知をしてはどうか。
 - ・ しっかりと操作できるか、専門職に意見を仰ぐことが必要である。また、理想的には実際に利用する場面に行き、環境を想定した方が良い。
 - ・ 事故を防止するため、「利用開始後、身体的能力及び運転適性の低下が認められ、ケアマネジャー、福祉用具専門相談員など支援者側の視点にて、電動車いすの使用が妥当でないと判断される場合、貸与の中止を検討す

る。」という内容を記載してはどうか。また、使用条件や走行ルートの確認を必須にしてはどうか。

- ・ 安全に利用できるかどうかは、本人の性格による部分が大きく担保できないため、状況によっては条件付きにしたり、誓約書を作成し、署名を求める場合がある。
- ・ 貸与後、認知症等の臨床症状が出てきた際、引き上げることが難しいのではないかな。
- ・ 自立の促進に加えて、事故を回避することが非常に重要となる。例えば、半年に一度、ケアマネジャー、専門相談員、リハスタッフで操作確認をし、操作に不安があった場合は利用を検討する旨の記載があると良いのではないかな。
- ・ 新たな機種に切り替わった場合には、リスクを説明した上で、前の機種との機能の違い（スピード、小回りが効く等）を踏まえた操作確認を行うことが必要となる。
- ・ 高齢者の運転免許においては、一定の年齢以上になると認知機能のテストをしなければならない。認知症の方が電動車いすを利用する場合にも同様の扱いが必要な旨が盛り込まれると良い。
- ・ 電動車いすの事故における認知的な判断については、福祉用具専門相談員だけでは判断が難しいことに留意が必要である。
- ・ ケアマネジャーと福祉用具の事業者を守るため、また利用者に車いすを運転する能力があるのか可視化するために、チェック表を作っている自治体もある。活用してはどうか。

<介助用標準型車いす>

- 選定・支援のために留意すべき事項について
 - ・ 介助用標準形車いすを利用するような、自分でこぐことができない利用者は褥瘡のリスクが高い。そのため、褥瘡のリスクアセスメント・スケールを用いて、車いす及びクッションの選定を行うとよい。
 - ・ 車いすからの移乗動作においては、リフトや移乗関連の用具を併せて活用したほうが移乗が楽にできる場合がある
- 医師・リハビリ専門職に所見を確認する場合の追記について
 - ・ すでに身体の変形がある場合
 - ・ 脳血管障害の診断や外傷などで脳の機能に障害のある方
 - ・ 日常生活上で物事の遂行や記憶に支障がある方、認知症の診断を受けた方
 - ・ 進行性疾患（パーキンソン病、脊髄小脳変性症）の診断を受けた方
 - ・ 起立性低血圧やめまいなどで安定した座位保持が困難であると予想され

る場合

<車いす付属品>

➤ 選定・支援のために留意すべき事項について

- ・ 移動に車いすを必要とする利用者は、下腿周径と栄養状態との相関関係がみられるので、下腿周径・0H スケールの骨突出と乗車時間を踏まえてクッションの選定を行うとよい。
- ・ フィットティングの評価について、医師やリハ専門職の意見も大事だが、身近な介護者や介護スタッフなど、生活状況を全体で見ている方の意見を入れていくような体制づくりができるとよいのではないかな。
- ・ 車いすクッションを使用した際の、アームサポートの高さへの配慮がかけると転倒・転落の危険性がある。
- ・ 車いすのクッションを前後逆に使用していたり、エアクッションの空気が抜けた状態で使用している場合も多い。事故防止や褥瘡の悪化防止のためには、サービスの導入時だけではなく、モニタリングの際に、適切な使用ができていないかを確認することも重要である。
- ・ クッション利用者においては、車いすを利用することで不良姿勢とならないよう、福祉用具専門相談員等が利用者の身体に合った車いすの選定に関する助言を行うことが重要である。車いすの種類（スタンダードタイプかモジュールタイプ）、背張り調整やフットレスト調整により不良姿勢の改善が期待できる。
- ・ クッション利用者における利用者の身体に合った車いすの選定については、使用する環境、時間（食事の時間に使用するのか、外出の際に使用するのか等）を考慮したフィッティングや機能の検討が重要である。
- ・ エアクッションについて、適正なエアーを維持・管理できない高齢者の場合、トラブルが発生し得る。

➤ 医師・リハビリ専門職に所見を確認する場合の追記について

- ・ すでに身体の変形がある場合
- ・ 脳血管障害の診断や外傷などで脳の機能に障害のある方
- ・ 日常生活上で物事の遂行や記憶に支障がある方、認知症の診断を受けた方
- ・ 進行性疾患（パーキンソン病、脊髄小脳変性症）の診断を受けた方
- ・ 利用者が認知機能の低下により安全な操作が困難な場合は、電動補助装置・ブレーキ等の必要性や対処方法について、医師やリハビリテーション専門職等の意見を求めることが必要ではないかな。

<特殊寝台>

➤ 選定・支援のために留意すべき事項について

- ・ 電動機能として寝返り、立ち上がりができる特殊寝台があるが、床面の状況により立ち上がりなどで滑り易いこともあり、設置するのみでなく、設置後の動作確認も行うことが重要である。
 - ・ 車いすへの移乗や他の福祉用具の利用、移乗のしやすさも考慮することが重要である。
 - ・ 車いすとの位置関係や手すりのセットアップにも影響する。福祉用具の組み合わせによって自立を支援することが出来る。他の用具との組み合わせによって車いすに移りやすくする、あるいは車いすの位置を考えるためにベッドの設定位置を考えることは重要である。
 - ・ ベッド上での生活時間が長くなると寝たきりのリスクが増大する点については、近年在宅で看取りが行われることが増えているため「急性期」に加えて「終末期」を除いて考えたほうが良いのではないかな。
 - ・ ベッドとマットレスの体位変換機能を併せて使用することで、逆方向に体位を動かしてしまい、利用者にとってきつい状態をつくり出していたことがある。機種間の適応・リスクを多職種で評価することが重要である。
 - ・ 布団を利用していた方がベッドを使用する場合、起居動作が変わるため適切な介助方法をレクチャーする必要がある。また、認知機能の低下がある場合は、環境の変化に伴いサイドレールを超える等の不穏症状につながることもあるため、マットレス程度の低い位置に移動できるベッドを選定することもある。
 - ・ 受診などの都合で家族宅に泊まる事が多い場合など、2台貸与することが可能となれば行動範囲も広がり、自立支援に繋がると考える。
- 医師・リハビリ専門職に所見を確認する場合の追記について
- ・ 嚥下障害がある場合は、特殊寝台上で食道口を開きやすくする等の対応を行うことがある。そのため、特殊寝台の使い方については、言語聴覚士やリハビリテーション専門職と連携を取るとよい。
- 安全対策に関する事項について
- ・ 特殊寝台の設置については、寝台の重量だけでも平均して 70～80kg あるため、設置する場所の床の強度も確認が必要ではないか。過去に使用中に床が抜けてしまうケースがあった。
 - ・ 特殊寝台やマットレスの機種によってズレ量が異なり、組み合わせを間違えると胸部圧迫のリスクが発生する。このような事故を防止するためには、特殊寝台とマットレスの組み合わせや、ズレを防止するためのギャッチアップの方法を併せて普及することが重要である。

<サイドレール>

- 安全対策に関する事項について

- ・ 認知機能が低下した方は、挟み込み等のリスクが高くなるため、配慮が必要である。
- ・ 認知面が低下した利用者がベッドの操作を誤って、サイドレールに手を挟みそうになる事案があった。
- ・ 利用者が自身の力で特殊寝台から降りられないよう、ベッドをサイドレールで囲む事は、身体拘束にあたる原則禁止となる行為である。特に、四点柵やベッドを壁に押し付けた状態で二点柵としている場合、事故を起こすと、高い位置から落下するため怪我のレベルは重くなる。

<マットレス>

➤ 選定・支援のために留意すべき事項について

- ・ 硬さがあると、寝心地が悪化したり、夜間就寝時の筋緊張が上がる等の場合もある。このため、ある程度の硬さと寝心地とのバランスを取る必要がある。嗜好性だけでなく、寝心地と移動の自由度のバランスを考慮して硬さを選ぶことが適切である。
- ・ 材質的に反発力のあるものもあるため、体圧分散効果と寝返りや起き上がりのしやすさを含めて選定するとよい。
- ・ 褥瘡のリスクをきちんと把握し、用具を選定すべきである。末期がんの方が退院される際、医師が勧めたマットではなく、とりあえず在庫があるマットレスを利用し、褥瘡が発生してしまった事例があった。
- ・ 介護者の介護力の視点でも、除圧性の必要性を検討すべきである。
- ・ ベッドとマットレスの体位変換機能を併せて使用することで、逆方向に体位を動かしてしまい、利用者にとってきつい状態をつくり出していたことがある。機種間の適応・リスクを多職種で評価すべきである。
- ・ ベッドとの相性、追従性などの確認が必要である。

➤ 安全対策に関する事項について

- ・ 瘦身の方は寝返り機能により、体ごとサイドレール側に動いてしまう危険がある。
- ・ 介護保険でレンタルしたマットレスの上に、布団や別のマットレスを敷いている利用者が多数いる。その中には、ベッド上で端座位となった際に、上のマットレスがベッドから滑り落ちる事故が発生したこともあった。このため、サービス導入時やモニタリング時に、適切な使用方法を福祉用具専門相談員から説明する必要があるのではないか。

<ベッド用手すり>

➤ 選定・支援のために留意すべき事項について

- ・ 転倒の防止と動作のしやすい移乗のためには、ベッド用手すりとポータブルトイレの設置位置が重要である。

- 医師・リハビリ専門職に所見を確認する場合の追記について
 - ・ 自立を目的とする際（介助者が支援しない場合）には、理解や再現性、リスクの発見や転倒予防、体調に合わせた使い方など、運動機能以外の要素が本人に対して多く求められるので、その確認は医師等専門職の意見があった方が良くと考えられる。
- 安全対策に関する事項について
 - ・ 認知機能が低下した方は、挟み込み等のリスクが高くなるため、配慮が必要である。
 - ・ 認知面が低下した利用者がベッドの操作を誤って、ベッド用手すりに手や首を挟みそうになる事案があった。

< テーブル >

- 安全対策に関する事項について
 - ・ テーブルの耐荷重以上の物を置かないように注意すべきである。
 - ・ 膝上げをした際、テーブルに膝があたって食事が落ちそうになる事案があった。実際にベッドを操作して使用が想定される姿勢をとることが重要である。

< スライディングボード・スライディングマット >

- 種目の解説について
 - ・ 現行の判断基準では「座位で特殊寝台から車いす等へ移乗する際」と表記されているが、臥位で 2 人で移乗するスライディングボードについても介護保険の対象となっている。
- 選定・支援のために留意すべき事項について
 - ・ スライディングボード・スライディングシートを使用する対象者は、座位を取ることができることが条件である。
 - ・ 使用にあたっては、車いすのフットレグサポートを着脱式にする、ひじ当てをデスクタイプにする、脱着・跳ね上げできるようにするなど環境を整えることも必要である。
 - ・ 特殊寝台の高さ調整機能の有無が重要である。滑りやすい素材である為、高さがある程度同じでないと転倒・転落の危険性がある。
- 医師・リハビリ専門職に所見を確認する場合の追記について
 - ・ 医師・リハビリ専門職に所見を確認する場合として、自力で端座位が取れない場合を記載してはどうか。
- その他
 - ・ 使用する支援者が多数の場合は、使用方法を同一に出来るようレクチャーが必要である。適切な移乗動作ができておらず、身体を傷つけてしまうことがある。

- ・ 製品カタログでは、スライディングシートという表記の製品が多い印象である。

<介助用ベルト>

- 種目の解説について
 - ・ 介助者の負担軽減の具体例に「腰痛予防」を記載してはどうか。
- 選定・支援のために留意すべき事項について
 - ・ 介助用ベルトはものを持ち上げたり、人を持ち上げることにに対する補助用具ではなく、重心移動等の運動方向を介助するものであることに注意が必要である。
- 安全対策に関する事項について
 - ・ 安全に使用するためには、適切な使用方法の理解、介助者の身体機能の評価が重要である。事故防止のために、導入時やモニタリング時に介助者の身体機能などを把握することが重要である。

<床ずれ防止用具>

- 選定・支援のために留意すべき事項について
 - ・ 褥瘡のリスクをきちんと把握し、用具を選定すべきである。末期がんの方が退院される際、医師が勧めたマットではなく、とりあえず在庫があるマットレスを利用し、褥瘡が発生してしまった事例があった。
 - ・ 利用者が自身で使用する場合、適切でない操作を行ってしまい床ずれが発生してしまうことがある。適切に操作できるか確認することが重要である。
- 安全対策に関する事項について
 - ・ ポジショニングクッションやパッドを併用する場合、部分的に圧がかかり床ずれ防止用具の機能を損なうことで、床ずれにつながってしまうことがある。
 - ・ 痩身の方（体重 40kg 以下）の方は、寝返り機能や空気圧により身体が動いてしまうこともあるため注意が必要である。
 - ・ エアマットの使用により、起き上がりや座位保持などの機能や安定性が損なわれる可能性もある。褥瘡発生リスクを評価し、適切な床ずれ防止用具を選定することが求められる。

<体位変換器>

- 選定・支援のために留意すべき事項について
 - ・ 動力を用いて周期的な寝返りを促す機種の場合、リハビリ専門職と連携して、角度設定等を行うことが重要である。
 - ・ 介助者が複数人関与している場合、介助者によっては用具の使用方法が適切でないことがある。

- 医師・リハビリ専門職に所見を確認する場合の追記について
 - ・ ダイナミックに動く機器を使用する場合には、痛みや変形、脱臼のリスクを加味する必要がある。変形、脱臼等のリスクが高い場合は、当該福祉用具の必要性について、医師、看護師、リハビリテーション専門職等と介護の方法を含めて用具を検討する、と追記してはどうか。
- 安全対策に関する事項について
 - ・ スライディングシートなどの使用に慣れていない家族も多く、事故につながることも多い。そのため、福祉用具専門相談員が実際に使用して説明することが必要ではないか。
- その他
 - ・ 体位変換を、90°以上体位を変化させるものと捉えているが、褥瘡学会でもスモールチェンジといった形で小さな動きを促進することが大事だと言われている。取手がついているものでないと介護保険対象として認められないが、本人が自立的に体を動かしやすくするための用具を介護保険適用とすべきではないか。

<手すり>

- 選定・支援のために留意すべき事項について
 - ・ 多くの手すりを貸与する場合、住宅改修と比較した場合に経済性が低くなること、たくさん設置すると足場が悪くなり転倒しやすくなること、他の動作の妨げになることを考慮することが必要である。
 - ・ 急な退院、退所のため住宅改修で対応できない場合に、貸与の手すりが導入されることが多い。その場合は、在宅に戻った段階で住宅改修も含めた検討を開始することや、退院前に貸与は暫定的である旨を伝えたほうがよい。
- 医師・リハビリ専門職に所見を確認する場合の追記について
 - ・ 「住宅改修か福祉用具で対応すべきか迷う場合」「認知機能の低下による適切な使用が難しいと考えられる場合」を記載してはどうか。認知面が低下したことで、手すりとして認識することができず、手足や首を挟みそうになる事例があった。
- 安全対策に関する事項について
 - ・ 目的外の使用を行い、握り損ねることもあるため、カスタマイズしない事（紐でカゴをくくりついたり、洋服やタオル掛をかけないこと）を明確に注意事項として記載してはどうか。
 - ・ 手すりにおけるヒヤリハットには、手すりの位置を利用者や家族が変更するといった事例がある。適切なモニタリング期間を設定して、多職種で確認するとよい。

➤ その他

- ・ 廊下に据え置き手すりをたくさん設置すると、家族や利用者が自身で掃除をすることが難しくなるため、ヘルパーが行わなければいけなくなる。

<スロープ>

➤ 種目の解説について

- ・ 現在は車とスロープが一体型になっており、自動車に乗り込むためにスロープを使っている人はほとんど見ない。解説に記載がある「自動車への乗り込み等」という表記は削除してはどうか。

➤ 選定・支援のために留意すべき事項について

- ・ スロープは、使う人の体力を踏まえた傾斜角度の許容範囲、必要な長さ・重さの関係を総合的に考慮して適応すべきである。
- ・ 選定にあたっては、使用する家屋の住環境及び使用スペースに留意する必要がある。
- ・ ミニスロープは継続利用の際、経済的には住宅改修の方が安価である。福祉用具貸与でスロープを使いつつ、先々住宅改修に移行するという視点での検討も必要ではないか。

➤ 医師・リハビリ専門職に所見を確認する場合の追記について

- ・ 「住宅改修か福祉用具で対応すべきか迷う場合」を追加してはどうか。

➤ 安全対策に関する事項について

- ・ スロープ設置の際に上部と下部が分かりにくい、勾配が急になっても短い物を希望する、利用時のスロープがずれる等への対策が必要である。
- ・ 雨天や降雪時などの使用環境によって危険性が増すことに留意が必要である。

➤ その他

- ・ 室内の2～3cmの段差解消用の固定型スロープ（ミニスロープ）は、ロボット掃除機の普及により、一般的に安価に購入可能となっているが、未だレンタルの対象である。以前は一般的に購入が難しかったが、時代が変わって、手に入れやすくなっている物品（一般的な汎用品）に関しては、レンタル対象から外していてもいいのではないだろうか。

<歩行器>

➤ 種目の解説について

- ・ 片手で使用する歩行器も出てきている。
- ・ ロボット技術を応用したものが以前はなかったので手厚く解説したほうがよい。適応とリスク、（特に家庭での）メンテナンス方法を明記してはどうか。

➤ 選定・支援のために留意すべき事項について

- ・ 電動アシスト歩行車の場合、自宅から公道に出る際の水勾配でセンサーが働き、後方へバランスを取ろうとすることがある。バランスを崩してしまう疾患の方は注意が必要である。
- ・ ピックアップ型の歩行器について、衛生面の問題で屋内外を分けて使うべき場合がある。
- 医師・リハビリ専門職に所見を確認する場合の追記について
 - ・ 「住宅改修か福祉用具で対応すべきか迷う場合」を追加してはどうか。
 - ・ バランス能力、歩行能力が著しく低下する場合
 - ・ 下肢筋力の低下や平衡機能障害が著しく、転倒リスクが高い場合
 - ・ 進行性疾患（パーキンソン病、脊髄小脳変性症等）の診断を受けた方
 - ・ 麻痺の程度、脊柱管狭窄症の間欠性跛行、パーキンソン病の突進現象・すくみ足等といった疾患・症状について、備考で示してはどうか。
- 安全対策に関する事項について
 - ・ 自宅周囲に坂道があると、転倒の危険が増すことに留意が必要である。
 - ・ 車輪型の歩行器について、ブレーキを多用する場合はタイヤの消耗が激しく、安全な利用のためにメンテナンスが重要である。利用者本人に対して、注意を促すとともに、事業者に相談するよう促すことが必要ではないか。
 - ・ 屋内用の歩行器を屋外で使用すると、キャスターの大きさの関係から段差が乗り越えられず転倒に至ってしまうことがある。
- その他
 - ・ 屋内用と屋外用で、2つ使用することを認めない自治体がある。本人の体や使用環境にあっている等の申請理由が妥当であれば制限しない形が適切である。

<歩行補助つえ>

- 選定・支援のために留意すべき事項について
 - ・ 歩行補助用具については、病院では靴を履いているため問題なく歩くことができても、家の中では靴下のため（靴をはいていないため）滑って転んでしまうことがある。自宅の環境で使用することを想定したアセスメントをすることが重要である。
- 医師・リハビリ専門職に所見を確認する場合の追記について
 - ・ 使用が想定される環境が、段差、階段、斜度のある道である場合、転倒の危険性が増すことがあるため、医師・リハビリ専門職に所見を確認する場合として記載してはどうか。
- 安全対策に関する事項について
 - ・ 杖の長さ調節機構が利用者の意図しないところで長さが変わってしまう

てしまい、転倒事故の原因となっている。現在は長さ調節機構が容易に動かせないタイプのものが上市されているため、転倒のリスクがある場合にはこのような機種を積極的に選ぶことも一つの方法である。

- ・ 使用している間に調整ネジの固定部分や杖先ゴムの摩耗がある事を本人へ伝えていく必要がある。

➤ その他

- ・ 経済的にはレンタル継続利用よりも購入の方が安価である。
- ・ プラットフォーム・クラッチは、病院でもほとんど使用されていない。品目として外しても良いのではないか。

＜認知症老人徘徊感知機器＞

➤ 種目の解説について

- ・ 非常に種類が多いため、整理をしたほうがよい。
- ・ 通信機能が付与されたものが介護保険の対象であると勘違いされることがある。

➤ 使用が想定しにくい状態像について

- ・ 使用が想定しにくい要介護度として要介護度5が記載されているが、要介護5でも認知症の動ける方がいるため、要介護度だけでは判断できない。

➤ 選定・支援のために留意すべき事項について

- ・ 検知漏れや監視につながらないように、利用者の動線や行動の特性（例：認知症の不穏症状）を踏まえて設置することが重要である。

➤ その他

- ・ 行政サービスとうまく組み合わせる必要がある。屋外に出てブザーがなるところ以上に行ってしまうことがあるので、それを行政サービスでサポートすることもできる。

＜移動用リフト＞

➤ 選定・支援のために留意すべき事項について

- ・ 利用者の身体状況の把握（首はすわっているか、体幹は保てるかによってシート種類が変わる為：ハイバック、ローバック、セパレート）が必要ではないか。

➤ 医師・リハビリ専門職に所見を確認する場合の追記について

- ・ すでに身体の変形がある場合
- ・ 進行性疾患（パーキンソン病、脊髄小脳変性症）の診断を受けた方

➤ 安全対策に関する事項について

- ・ 筋緊張が低い場合、スリングシートの選び方を間違い、支持性が低いもの（ストラップタイプ、排泄タイプ）をつり具として選定、使用すると転落

するおそれがある。

- ・ 胸で支持タイプのスタンディングリフトは、胸部に対するリスクが上がる。今後胸部を圧迫することによるトラブルが多く発生する懸念がある。

<自動排泄処理装置>

- 選定・支援のために留意すべき事項について
 - ・ 利用者の自尊心を守るために、自身でトイレに行く方法がないか、よく検討した上で導入すべきである。
 - ・ 老老介護の場合は、洗浄を介助者が出来ないためにヘルパーが入る必要があることが多い。利用にあたっては、容器のセッティングと洗浄を誰がやるのか考慮する必要がある。
- 安全対策に関する事項について
 - ・ スキントラブルが起こる危険性がある旨、本人・家族に説明するなどが必要ではないか。

<腰掛便座>

- 種目の解説について
 - ・ 機能がたくさんあり、保険者からどう選べばよいのかわからないという声が多くある。必要な機能（ソフト便座、肘掛昇降、肘掛跳ね上げ、トランスファー機能、暖房便座、脱臭機能、洗浄機能、乾燥機能 等）を確認する必要がある。
 - ・ ポータブルトイレはトイレまでの移動距離を短くして、排泄の自立及び介護負担軽減を行うものである。衣服の上げ下ろしやバケツの洗浄は自立するものでない点に留意が必要。
- 安全対策に関する事項について
 - ・ 不適切な使用方法や機器の破損などによって事故が起きやすい。介護保険の販売種目は、導入後のモニタリングという視点が欠けやすいため、サービス担当者会議などで、誰が、どのタイミングでモニタリングを行うかなどを検討する必要がある。
 - ・ ポータブルトイレについては、使用する時間帯（日中はトイレにいけるが、夜間はいけない方等）やベッドから移乗する際の転倒しにくいレイアウト、設置面（滑りやすい、しみになる等）の確認なども十分に考慮する必要がある。また、清掃についても、利用者が自身でできないことが多いため、誰がいつのタイミングで実施するのかも確認が必要である。
- その他
 - ・ 末期癌等が理由で短期間で使用が終了するケースも増えていることから、貸与の検討も必要ではないか。その際、汚物バケツや便座のみ購入としてはどうか。

- ・ コストの観点から木製のポータブルトイレが認められない自治体がある。

<自動排泄処理装置の交換可能部品>

- 選定・支援のために留意すべき事項について
 - ・ 利用者の自尊心を守るために、自身でトイレに行く方法がないか、よく検討した上で導入すべきである。
 - ・ 使用する時間帯や換気、室内のレイアウトなども十分に考慮する必要がある。また、清掃についても誰がいつのタイミングで実施するのか確認が必要である。
- 安全対策に関する事項について
 - ・ スキントラブルが起こる危険性がある旨、本人・家族に説明するなどが必要ではないか。

<排泄予測支援機器>

- 選定・支援のために留意すべき事項について
 - ・ 新しい機器のため、どのように使っていくべきなのか、手探り状態である。排泄のタイミングを支援することによるメリットや、適応を説明したほうがよい。
 - ・ 排泄予測支援機器をデモで導入したことがあるが、装着する位置により正確に予測できない場合が多かった。導入においては、排泄予測が行えるかを十分に確認することが重要であるという文言を追加してはどうか。
 - ・ モニタリングの定期的な実施が必要ではないか。
 - ・ 適切な利用方法について、理解が可能か否かを確認する必要がある。
- 医師・リハビリ専門職に所見を確認する場合の追記について
 - ・ センサー部を身体へ貼り付けて使用する際に、皮膚トラブルが予測される場合は医師やリハビリテーション専門職等の意見を求めているかどうか。常用的な貼り付けは、テープかぶれと類似症状のリスクがある。
- 安全対策に関する事項について
 - ・ 皮膚トラブルの定期的なチェックが必要である。
- その他
 - ・ 販売から貸与に移行できると、もう少し貸与実績数が増えるのではないかな。
 - ・ 厚労省から発出されている留意事項を遵守しているか、保険者（市町村）でも確認が必要ではないか。

<入浴補助用具>

- 選定・支援のために留意すべき事項について
 - ・ 現場で使えない、狭い浴室では使えない機能がある、ヘルパーが介助できない、といった事がないよう、事前に一連の動作についてシミュレーション

ンが必要ではないか。

- ・ 住宅改修と一体的に考えるべきである。
 - ・ 一度購入すると買い替えが難しいため、メンテナンスについても説明が必要である。部品の買い替えが可能な部分は、自費での購入も可能である。
 - ・ 導入することによって、家族には二次的な作業が発生する。例えば、シャワーチェアを洗って乾かす、外出した後に車いすの車輪を拭く等である。
- 医師・リハビリ専門職に所見を確認する場合の追記について
- ・ 繰り返しの使用で皮膚トラブル発生のリスクがある。皮膚の脆弱性などから皮膚トラブルが予測される場合、医師・リハビリ専門職に所見を確認が必要ではないか。
 - ・ 入浴動作・介助動作に困難を感じた場合や、必要な機能（背もたれ、肘掛け、折りたたみ、回転、腰当、キャリー等）の判断を迷う場合、医師・リハビリ専門職に相談したほうがよいのではないか。
- 安全対策に関する事項について
- ・ 入浴用いすの脚の高さ調節機能に錆が発生し、破損したことについて注意喚起がなされている。
 - ・ 不適切な使用方法や機器の破損などによって事故が起きやすいが、介護保険の販売種目は、導入後のモニタリングという視点が欠けやすいため、サービス担当者会議などで、誰が、どのタイミングでモニタリングを行うかなどを検討する必要がある。
- その他
- ・ 末期がんによって短期間で使用が終了するケースも増えていることから、貸与の検討も必要ではないか。

<簡易浴槽>

- 種目の解説について
- ・ 特徴上、給排水についても丁寧な説明や手順の確認が必要である。
- 安全対策に関する事項について
- ・ 不適切な使用方法、機器の破損などによって事故が起きやすい。例えば、空気式では、十分に空気を膨らまらずに使用する、穴が空いている等が考えられる。折り畳み式では、定められた通りに浴槽を組み立てずに使用する、部品が破損する等が考えられる。

<移動用リフトのつり具の部分>

- 選定・支援のために留意すべき事項について
- ・ がん等で全身に痛みを訴える方には配慮が必要である。
 - ・ 丁寧なレクチャーが必要である。
- 医師・リハビリ専門職に所見を確認する場合の追記について

- ・ すでに身体の変形がある場合
- ・ 進行性疾患（パーキンソン病、脊髄小脳変性症）の診断を受けた方
- 安全対策に関する事項について
 - ・ 筋緊張が低いタイプの方はスリング形状によっては転落の恐れがある。
 - ・ 介護用リフトのつり具は消耗品のため、縫製部分の糸のほつれがないか確認する必要がある。また、漂白剤の使用や乾燥機の使用は生地や糸を劣化させるため、メーカー表示の洗濯方法を伝えることが重要である。

<種目共通>

- 選定・支援のために留意すべき事項について
 - ・ 利用を開始する時期の視点をもっておくことが重要である。医療機関から地域に移行する時期、安定してきた時期、終末期での考慮のことである。具体的には、医師・リハビリ専門職との連携を中心に要介護状態に至った基礎疾患の経過と時期を考慮することが必要となる。適切に適応したとしても、使い勝手として馴染んでいない時に様々な事が発生するため、利用練習期間・開始初期での考慮は重要となる。
 - ・ 自立支援を阻害しないという意味では、オーバースペックにならず、かつ偏りのある支援とならず、生活全体として、どこをどう支援するのか、こういった点を支援する必要があるかが多職種で共有されることが重要である。
 - ・ 極端に体が大きい方・小さい方・四肢の欠損・変形など標準的な福祉用具が使用できない場合の取り扱いについては留意が必要である。
- 医師・リハビリ専門職に所見を確認する場合について
 - ・ リハ職等に意見を求める際、「どこに相談したらよいかわからない」ということがよくある。また、訪問リハや通所リハを利用して、その事業所のリハ職に相談した場合は、保険請求できるが、関わりのない場合の相談については、報酬等が定められない。相談する場所を作っていくことを前提とすべきではないか。
- 安全対策に関する事項について
 - ・ 一部の種目について貸与と販売の選択制の導入が検討されているが、全ての種目についてモニタリングを義務付けるべきだと考えている。入浴補助用具の事故や、耐用年数以上使用されている貸与種目について配慮等、事故を防ぐために必要だと考える。
- その他
 - ・ 退院・退所後は様々な変化があり、福祉用具の選定・変更にスピード感のある対応が必要になる。そのため、持続可能な制度のための無駄のないサービス提供という観点も踏まえつつ、例えば、他の介護保険リハサービス

に設定されているような「短期集中福祉用具貸与」として、退院・退所後・初回認定後 3 カ月間は用具に現行制度以上の制限をかけないといったような内容で、介護度ではなく使用期間による対応も考慮すべきではないか。

- ・ 同一種目を複数レンタルしている利用者については、適正な利用に向けて市町村や第三者によって利用が判断されることが望ましい。
- ・ 福祉用具の効果検証も実施して欲しい。

VII. ワーキング・グループ

第1回ワーキング・グループ

開催日時/形式	2023年10月11日（水） 14:00-16:00 （WEB会議）
座長	社会福祉法人兵庫県社会福祉事業団 兵庫県立リハビリテーション中央病院 部長（教育・連携担当） 長倉 寿子 氏
出席者	・ ワーキング・グループ構成員 ＜オブザーバー＞ ・ 厚生労働省 ＜事務局＞ ・ 株式会社 NTT データ経営研究所
アジェンダ	・ 事業概要及び調査の進捗状況 ・ 判断基準の見直し案 ver1.0 に関する討議 1. I はじがき、II 活用方法、IV 参考情報 2. III 種目別判断基準 ➤ (1) 車いす、(2) 車いす付属品、(12) 移動用リフト、(19) 移動用リフトのつり具の部分 ➤ (3) 特殊寝台、(4) 特殊寝台付属品、(5) 床ずれ防止用具、(6) 体位変換器 ➤ (7) 手すり、(8) スロープ、(9) 歩行器、(10) 歩行補助つえ、(17) 入浴補助用具、(18) 簡易浴槽 ➤ (11) 認知症老人徘徊感知機器、(13) 自動排泄処理装置、(15) 自動排泄処理装置の交換可能部品、(14) 腰掛便座、(16) 排泄予測支援機器

第1回 WG の主な意見は以下のとおりである。

＜車いす、車いす付属品＞

- ・ 車いすのテーブルの利用時に身体拘束に注意すべき点について記載すべきではないか。
- ・ 最近の車いすには、はじめから薄いクッションがついているものが出ているが、クッションを適切に選定しないと褥瘡や座位の姿勢が崩れてしまう等の問題が発生する。選定の際に生活状況や使用頻度、車いすに乗っている時間などを考慮した上でクッションや付属品を選定すべきである。

＜移動用リフト＞

- ・ 階段移動用リフトの講習については、事業所で1人が受講していればよいのではなく、納品する方が受講している必要がある。
- ・ 階段移動用のリフトでは重大事故が発生している。

＜特殊寝台、特殊寝台付属品＞

- ・ サイドレールについては、国の通知をもとに、身体拘束に関する記載をする必要があるのではないか。身体拘束については、ケアマネジャーが家族から4本柵が欲しいと言われることがある。
- ・ スライディングボードとスライディングマットについて、平らで移動するほうが安全等といった留意点を記載してはどうか。

<手すり、歩行器>

- ・ 手すりについて、安易に置き過ぎて転倒しているケースが多くある。
- ・ 住宅改修の種目にも手すりがあるので、安易な貸与にならないような注意喚起すべきではないか。しっかりとアセスメントをするという視点や事故の件も含め、住宅改修も検討した上で、住環境の調節を検討し、各動作を考えることになる。
- ・ 手すりについては、アセスメントを行った上で動線、設置する場所を確認することが必要ではないか。
- ・ 手すりについては使用目的が明確でないケースが多くある。何のための手すりかということを明確すべきではないか。
- ・ 歩行器について、屋外での利用に関しては環境確認と実際の不整地でも問題ないのかということを確認する必要がある。

<入浴補助用具>

- ・ シャワーチェアなどの購入品は、アセスメントが適切になされていないケースが多い。体の変形、座位保持能力などによって、ひじ置き等は要らない、逆に背もたれがあると洗にくいといったところがなかなか検討されていない。
- ・ シャワーチェアについて、浴槽をまたぐ、洗体、お風呂に入るといった一連の動作を評価し、シャワーチェアの脚の形状などを検討することが必要ではないか。

<認知症老人徘徊感知機器>

- ・ 認知症徘徊感知機器は見守り機器ではないという点が特徴である。カメラタイプであっても、常時追跡、見守りをする意味合いではない。人権侵害になることもある。介護保険では、ある地点を通過したものというのは、屋外に出ようとしているものに限り認めている。

<その他>

- ・ 福祉用具の貸与等で経過を見つつ、状態によっては住宅改修を考えていくような時間経過のマネジメントが必要である
- ・ 地域ケア会議で福祉用具に関する事例を取り上げる際には、理学療法士や作業療法士言語聴覚士の出席を促すことで効果的な議論となるのではないか。

第2回ワーキング・グループ

開催日時/形式	2023年12月5日（火） 14:00-16:00 （WEB 会議）
座長	社会福祉法人兵庫県社会福祉事業団 兵庫県立リハビリテーション中央病院 部長（教育・連携担当） 長倉 寿子 氏
出席者	・ ワーキング・グループ構成員 ＜オブザーバー＞ ・ 厚生労働省 ＜事務局＞ ・ 株式会社 NTT データ経営研究所
アジェンダ	・ 事業及び調査の進捗状況 ・ 判断基準の見直し案 ver2.0 に関する討議 1. I はしがき、II 活用方法、参考情報 等 2. III 種目別判断基準 (1) 車いす、(2) 車いす付属品、(12) 移動用リフト、(19) 移動用リフトのつり具の部分 (3) 特殊寝台、(4) 特殊寝台付属品、(5) 床ずれ防止用具、(6) 体位変換器 (7) 手すり、(8) スロープ、(9) 歩行器、(10) 歩行補助つえ、(17) 入浴補助用具、(18) 簡易浴槽 (11) 認知症老人徘徊感知機器、(13) 自動排泄処理装置、(15) 自動排泄処理装置の交換可能部品、(14) 腰掛便座、(16) 排泄予測支援機器 ・ 事業報告書 構成（案）について
決定事項	・ 判断基準の見直し（案）及び地域検討会でいただいた意見の反映方法については、WG での意見を参考に座長と事務局で調整し、座長にて決定する。 ・ 事業報告書 構成（案）について、事務局案とする。

第2回 WG の主な意見は以下のとおりである。

- ・ 福祉用具の選定にあたっては、利用者の尊厳や自尊心が重要である。
- ・ 介護支援専門員が適切なケアマネジメントを行う中で必要な支援内容を検討し、その手段として福祉用具が位置づけられるべきであるが、現場ではこの点が適切になされてに多い。
- ・ 電動車いすに関しては事故が多い。認知症に限らず、過年度の老健事業を参考に検討する必要があるのではないかな。
- ・ ロボット技術を応用した歩行器の適応は、歩行器が使うことができ、坂道や坂道の横断で問題が発生する場合である。ただし、普通の歩行器よりも重く負担になる点

については注意が必要である。

- ・ 福祉用具の適応のポイントとして、目的、利用者・介護者、他の福祉用具、住宅改修、使用時期といった点がある。

第3回ワーキング・グループ

開催日時/形式	2024年2月6日（火） 14:00-16:00 （WEB 会議）
座長	社会福祉法人兵庫県社会福祉事業団 兵庫県立リハビリテーション中央病院 部長（教育・連携担当） 長倉 寿子 氏
出席者	・ ワーキング・グループ構成員 <オブザーバー> ・ 厚生労働省 <事務局> ・ 株式会社 NTT データ経営研究所
アジェンダ	・ 事業の進捗報告 ・ 判断基準改訂案に関する討議 1. I はじがき、II 活用方法 2. III 種目全般に係る留意点 3. IV 種目別 選定の判断基準 4. V 参考情報 ・ 事業報告書について ・ 今後のスケジュールについて

第3回 WG の主な意見は以下のとおりである。

- ・ 福祉用具を貸与している場合でも、ケアプランの 2 表に福祉用具が必要な理由が書かれていない場合が散見される。
- ・ 車いすを選定する際、使用時間・使用内容、使用目的があまり検討されていないことがある。また、クッションが適切でない、利用者の体のサイズに合っていないことがある。
- ・ サイドレールを用いた起き上がりは推奨されていない。
- ・ 現行の判断基準では、スライディングボード・マットの章に、使用にあたって車いすのひじ当てをデスクタイプにすることが記載されているが、本来テーブルに近づけるためのものであり、トランスファーボード等を置くことができない場合もある。
- ・ 体位変換器については、枕や座布団など専ら就寝や安息のための用途に提供されるものは介護保険の適応から除外されることに注意が必要である。
- ・ 貸与と販売の選択制については、何をもって決定すればよいのか分からないといった声がある。

- ・ 移動用リフトのつり具部分については、利用者の身体機能（頸部・体幹の安定性等）に応じて適切な種類を選定する必要があるが、深く理解しているケアマネジャーは少ないのではないか。
- ・ 判断基準の中で注意喚起してはどうか腰掛便座やポータブルトイレ等の販売品目については、実際に必要なものよりもオーバースペックな用具が購入されていることがしばしばある。
- ・ 床走行リフトについて、医師・リハ専門職に意見を求めることが望ましい例として、筋緊張が高く関節拘縮がある場合が考えられるのではないか。

VIII. 検討委員会

第1回検討委員会

開催日時/形式	2023年8月30日（水） 10:00-12:00 （WEB会議）
委員長	横浜市総合リハビリテーションセンター 副センター長 渡邊 慎一 氏
出席者	・ 検討委員会 委員 ＜オブザーバー＞ ・ ワーキング・グループ座長、構成員 ・ 厚生労働省 ＜事務局＞ ・ 株式会社 NTT データ経営研究所
アジェンダ	・ 事業概要 ・ 判断基準の見直し方針（案）に関する審議等 - 委員プレヒアリング及びヒアリング調査結果の進捗報告 - 判断基準の見直し方針（案）に関する審議 - 判断基準の構成（案）に関する意見収集
決定事項	・ 判断基準の見直し方針について、「多職種連携」を「多職種協働」に修正した上で事務局案とする。

第1回検討委員会の主な意見は以下のとおりである。

- ・ 福祉用具の選定にあたっては、利用者の自己決定を尊重する観点が重要である。
- ・ 複数の種目において、重大事故が発生している。
 - 可搬型階段昇降機においては、事故が発生していたことを受けて、福祉用具専門相談員に講習を義務づけられた。本判断基準で安全な利用、事故防止を推進していくことも重要である。
 - 電動車いすの事故について、認知症の利用者が一定程度あることが分かっている。

第2回検討委員会

開催日時/形式	2023年12月25日（月） 16:00-18:00（WEB会議）
委員長	横浜市総合リハビリテーションセンター 副センター長 渡邊 慎一 氏
出席者	・ 検討委員会 委員 ＜オブザーバー＞ ・ ワーキング・グループ座長、構成員 ・ 厚生労働省 ＜事務局＞ ・ 株式会社 NTT データ経営研究所
アジェンダ	・ 事業及び調査の進捗報告 ・ 判断基準の改訂案 骨子に関する討議 1. I はしがき、II 活用方法 2. III 種目全般に係る留意点 3. IV 種目別判断基準、V 参考情報 ・ (1) 車いす～(10) 歩行補助つえ ・ (11) 認知症老人徘徊感知機器～(19) 移動用リフトのつり具の部分 ・ 事業報告書 構成及びまとめの骨子（案）について
決定事項	・ 「判断基準の改訂案 骨子」及び「事業報告書の構成及びまとめの骨子（案）」については、本委員会での意見を参考に委員長と事務局で調整し、委員長にて決定する。

第2回検討委員会の主な意見は以下のとおりである。

○判断基準の改訂案 骨子に関する討議

＜III種目全般に係る留意点＞

- ・ 個々の種目における選定の視点や医師・リハビリテーション専門職に意見を求めることが望ましい例等の留意点については、種目共通の内容もあるため、種目全般に係る留意点を解説した章を設けたほうが良い。
- ・ 事故・ヒヤリハットは、利用者の状態像と機器が適合していない点が原因の1つである。

＜IV種目別判断基準：全体＞

- ・ 判断基準は、種目の選定に活用するものである。種目ごとの「留意点」を検討する方針は、なるべく種目に関する記載を核として、品目で特に留意が不可欠な記載を検討する。
- ・ 過度に厳格にならないよう、福祉用具は適時適切に給付がなされること、柔軟な考え方に基づく判断が必要である事についても留意する。

- ・ 選択制が導入される種目（スロープ、歩行器、歩行補助つえ）については、その対応を判断基準で示す必要がある。

＜車いす＞

- ・ ハンドル型電動車いすについては、交通事故や踏切事故が発生している。
- ・ 電動車いすの事故対策について、利用者が安全に利用できる認知機能があるか、福祉用具専門相談員ではだけでは判断が難しいことがある。
- ・ 介助用標準型車いすについて、居室内の幅の狭い廊下等狭小スペース等で使用する場合は旋回や取り回しなど操作性に配慮して選ぶ必要がある。

＜特殊寝台＞

- ・ 特殊寝台については、急性期や終末期などの要支援や要介護１の利用者においても必要な場合がある。

＜特殊寝台付属品、床ずれ防止用具＞

- ・ マットレスや床ずれ防止用具について、感覚障害がある利用者は褥瘡リスクが高く、褥瘡の程度や部位を確認する必要がある。

＜排泄予測支援機器＞

- ・ アラートがなっているが排泄が出ない事や、排泄した後にアラートがなる事がある。慎重に使用する旨の記載が必要である。

＜入浴補助用具＞

- ・ 国民生活センターから、高さが調整できる入浴用いすの脚の不具合に関する注意喚起がなされているため、周知が必要である。

＜移動用リフトのつり具部分＞

- ・ 下肢切断がある場合、医師・リハビリ専門職に相談する必要がある。
- ・ 利用者の身体機能に応じて、つり具の種類を選定する必要がある。
- ・ つり具の種類を追記する必要がある。

第3回検討委員会

開催日時/形式	2024年2月26日（月） 10:00-12:00 （WEB 会議）
委員長	横浜市総合リハビリテーションセンター 副センター長 渡邊 慎一 氏
出席者	・ 検討委員会 委員 ＜オブザーバー＞ ・ ワーキング・グループ座長、構成員 ・ 厚生労働省 ＜事務局＞ ・ 株式会社 NTT データ経営研究所
アジェンダ	・ 事業の進捗報告 ・ 判断基準改訂案に関する討議 1. I はじがき、II 活用方法 2. III 種目全般に係る留意点 3. IV 種目別 選定の判断基準 4. V 参考情報 ・ 事業報告書について 今後のスケジュールについて
決定事項	・ 判断基準の改訂案について、本委員会での意見を参考に委員長と事務局で調整し、委員長にて決定する。

第3回検討委員会の主な意見は以下のとおりである。

- ・ 不穏症状がある場合、福祉用具全般について使用の際に留意が必要である。
- ・ 身体拘束の規定については、介護保険指定基準の中で明記されている。
- ・ 貸与・販売の選択制の対象となっている固定用スロープについては、どのようなものが対象となるのか、説明が必要である。
- ・ 現行の判断基準では 3 種類の移動用リフト（浴槽に固定設置し上下方向にのみ異動するもの、段差解消機、立ち上がり補助椅子）が使用が想定しにくい福祉用具から除かれている点に留意が必要である。

IX. 介護保険における福祉用具の選定の判断基準改訂案の作成

1 目的

介護保険における福祉用具が要介護者等に適正（介護保険法の理念である自立支援を阻害しない）に利用されるよう、介護支援専門員が居宅サービス計画に位置づける場合等における標準的な目安とする。

2 対象者

主に介護支援専門員

※介護支援専門員は、ケアプランに福祉用具貸与又は特定福祉用具販売を位置づける場合はその利用の妥当性を検討し、当該ケアプランの原案の内容について、サービス担当者会議の開催により利用者の状況等に関する情報を共有するとともに、多職種協働（福祉用具専門相談員、リハビリテーション職等）による専門的な見地から意見を求めることが定められていることから、福祉用具に関わる専門職も対象として意識することとした。

3 活用場面

主に居宅サービス計画に福祉用具を位置づける場合

4 改訂の基本方針

ヒアリング調査から把握した判断基準の課題や見直しの方向性等を基に、下記を改訂の基本方針とした。

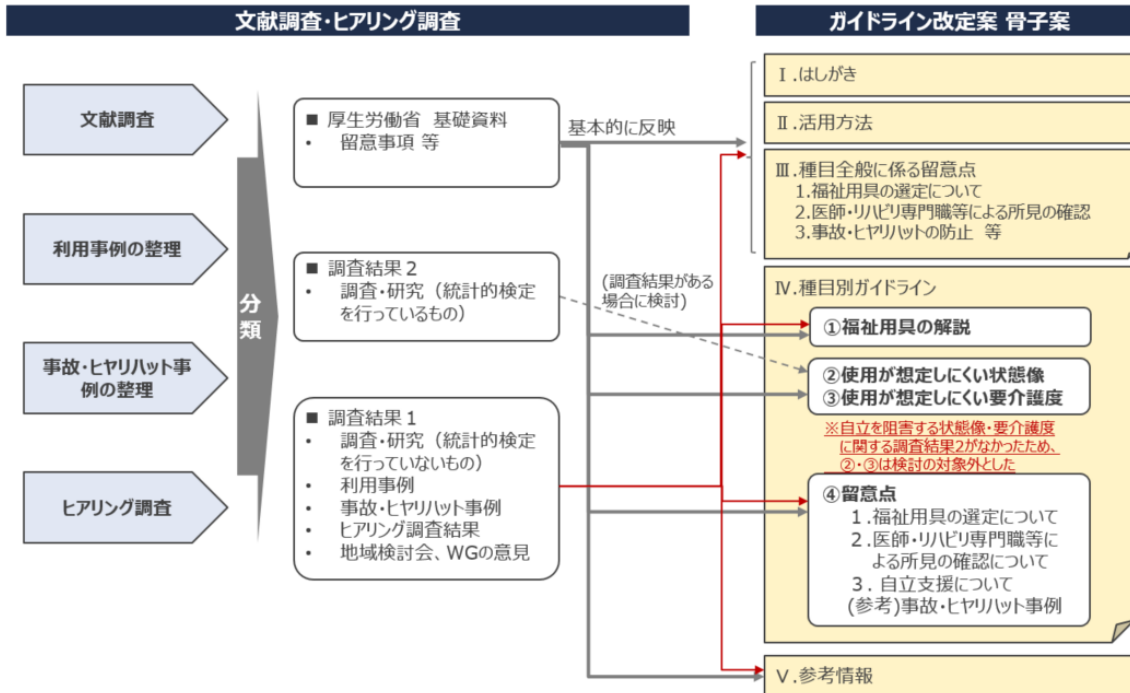
図表 VII-1 改訂の基本方針

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1) 現在の判断基準（平成 16 年作成）の内容を基に、追記する形で見直しを行う2) 平成 16 年以降に介護保険の給付対象として追加された種目を追加する3) 福祉用具の選定にあたり多職種協働を促進させるため、種目別の留意点と参考情報（用具の取扱いに関する注意事項等）を掲載する4) 地域ケア会議での活用を想定する |
|--|

5 改訂案の作成方法

改訂案の作成にあたっては、文献調査、ヒアリング調査、地域検討会・WG の意見等を①厚生労働省基礎資料、②調査結果 2（統計的検定を行っている調査・研究）、③調査結果 1（統計的検定を行っていない調査・研究等）の 3 つの調査結果に分類した。①については基本的に改訂案に反映することとしたが、②・③の調査結果を反映するにあたり、各種目の使用が想定しにくい状態像・要介護度については、介護給付への影響が大きいことから、エビデンスとしてのレベルが高い②がある場合に検討することとした。本事業の調査において、自立を阻害する状態像・要介護度に関する②に該当する調査結果がなかったことから、使用が想定しにくい状態像・要介護度については調査結果からの反映については検討から除外することとした。以上の調査結果をもとに、改定案のたたき台を作成した上で、各会議体において意見収集、審議を行い改訂案を作成した。

図表 VII-1 調査結果の整理方法



6 改訂における主な追記・修正のポイント

I. はしがき

- ・ 改訂の背景
- ・ 判断基準の構成

II. 活用方法

- ・ 福祉用具の選定にあたる介護支援専門員、福祉用具専門相談員の役割
- ・ 留意点の活用方法
- ・ 活用場面（福祉用具に関する研修、地域ケア会議等）
- ・ 軽度者に対する例外的給付の位置づけ

III. 種目全般に関する留意点

- ・ 福祉用具の選定の視点
- ・ 福祉用具の販売
- ・ 医師・リハ専門職等に意見を確認することが望ましい例
- ・ 事故・ヒヤリハットを防止するための福祉用具専門相談員等の実施事項

IV. 種目別 選定の判断基準

- ・ 新たに給付対象となった福祉用具
- ・ 各福祉用具の解説（目的、種類、給付対象となる範囲等）
- ・ 要介護認定における認定調査項目の見直し等があった箇所における、使用が想定しにくい状態像

- ・ 介護保険給付が原則対象外である軽度者への福祉用具貸与に該当する種目における、想定しにくい要介護度
- ・ 福祉用具の選定にあたる留意点
- ・ 医師やリハ専門職等に意見を求めることが望ましい例
- ・ 自立を阻害しないための留意
- ・ 事故防止に関する注意喚起

V. 参考情報

- ・ 要介護度別索引
- ・ 要支援・要介護者1の者に対する福祉用具貸与について
- ・ 厚生労働省より発出されている留意事項通知等
- ・ 事故・ヒヤリハット関連情報 等

X. まとめ

1 事業成果

判断基準は、福祉用具が要介護者等に適正に使用されるために、個々の福祉用具毎に福祉用具の特性、利用者の状態から判断して、明らかに「使用が想定しにくい状態像」及び「使用が想定しにくい要介護度」を、福祉用具の選定を行う場合の標準的な目安として提示したものである。判断基準は、要介護度の軽い者に対する特殊寝台、車いすの貸与など、利用者の状態像からその必要性が想定しにくい福祉用具が給付され、介護保険の理念である自立支援の趣旨に沿わない事例が見受けられたことをうけて平成 16 年に作成された。

本事業の目的は、介護保険制度における福祉用具の貸与・販売種目のあり方検討会において、平成 16 年に作成された判断基準の見直しの必要性についてまとめられたことをうけて、判断基準の改訂案を作成することである。改訂案の作成にあたっては、下記の 4 つの調査を行った。

- 1) 文献調査：福祉用具の適応・選定に関する国内の論文を文献データベース等より抽出し、福祉用具の特性等を調査した。
- 2) 介護保険における福祉用具の利用事例の整理：福祉用具サービス計画書を各種目 100 事例以上（※）抽出した上で、福祉用具の必要性が想定しにくい可能性がある事例を調査した。※但し、給付数が少ない等の理由で 100 事例以上の抽出が困難な場合は有識者等へのヒアリングを実施した。
- 3) 事故・ヒヤリハット事例の整理：公共機関が公表している福祉用具の事故・ヒヤリハット情報から、事故・ヒヤリハットの内容や要因を調査した。
- 4) ヒアリング調査：福祉用具の選定・活用に知見を有する有識者等に対して、現在の判断基準の課題や見直しの必要性、内容等について調査した。

また、多職種の福祉用具の有識者で構成される地域検討会を、全国 3 エリアにおいて組成し福祉用具の選定に関する知見も収集した。

この調査結果を踏まえ、多職種の福祉用具の有識者からなるワーキング・グループにおいて改訂案をとりまとめ、検討委員会において審議した。主な改訂のポイントは以下である。

- 1) 平成 16 年以降に介護保険の給付対象として追加・拡充された種目等の記載
- 2) 福祉用具の選定に関する留意点
 - ・ 選定の視点
 - ・ 医師・リハビリテーション専門職等に意見を求めることが望ましい例
 - ・ 自立を阻害しないための留意
 - ・ 事故・ヒヤリハットを防止するための実施事項、注意喚起 等
- 3) 地域ケア会議での活用
- 4) 要介護認定の認定調査項目の見直しがあった箇所等における、使用が想定しにく

い要支援・要介護度

- 5) 厚生労働省より発出されている留意事項通知、事故・ヒヤリハット情報、関連する注意喚起等の参考情報

本改訂案が介護支援専門員や福祉用具に関わる専門職（福祉用具専門相談員、リハビリテーション専門職等）に活用されることで、介護保険における福祉用具が要介護者等に適正に利用され、自立した生活の一助となれば幸いである。

2 今後必要と考えられる取組

(1) 福祉用具に係る専門職に対する判断基準の普及

本判断基準は、主に介護支援専門員が居宅サービス計画に福祉用具を位置づける場合に活用される事を想定しているが、福祉用具が要介護者等に適正に使用されるためには、多職種協働でサービス担当者会議を通じて専門的な見地から助言を行うこと、利用者の状態が変化した場合や不適切な方法で利用されている際に情報共有し、対応策について検討することが重要である。このため、介護支援専門員以外の福祉用具専門相談員をはじめとした福祉用具に係る専門職に対しても本判断基準を周知し、活用を促進することが必要である。

(2) 医師・リハビリテーション専門職等に対して意見を求める場の活用促進

本事業を通じて、福祉用具の利用にあたって医療職の知見が必要となる事例があることが明らかとなった。医療職に対して意見を求める場として、一義的にはサービス担当者会議が考えられるが、利用者が利用するサービスによってはサービス担当者会議の場で医療職に意見を求めることができない場合も考えられる。このような場合には、退院・退所時カンファレンスや自治体が設置している相談窓口等の場を一層活用すること求められる。

(3) 保険者による保険給付の適正化の促進

本事業の調査等を通じて、保険給付の適正化の観点から福祉用具の利活用を検討する重要性が示唆された。このために、保険者は適正化に向けた取組として、「判断基準改訂案」や「介護給付費適正化における住宅改修等の点検および福祉用具購入・貸与調査の取組促進に向けた手引き」の活用等が必要であると考えられる。

(4) 地域ケア会議での検討を通じた福祉用具に関する地域づくりの促進

福祉用具の効果的な活用にあたっては、多職種協働での支援を充実させるための地域支援ネットワークの構築等、地域づくりが重要である。このための方法の一つとして、地域ケア会議で福祉用具の利用事例を取り上げ、地域の課題を共有するとともに、地域資源を有効に活用するための取組について議論することは有効であると考えられる。

(5) 本判断基準の継続的な見直し

介護保険の給付対象となる種目については、介護保険福祉用具・住宅改修評価検討会で

の検討を通じて、今後も追加・拡充がなされる可能性がある。また、福祉用具メーカーからは、新たな機能を有する製品が上市されることも考えられる。このため、今後も必要に応じて調査・研究、利用事例等の精査を通じて、本判断基準を継続的に見直しを行っていくことが必要と考えられる。

XI. 成果物

**介護保険における福祉用具の選定の判断基準
改訂案**

目次

I はしがき	P2
---------------	-----------

II 活用方法	P3
----------------	-----------

III 種目全般に係る留意点	P8
-----------------------	-----------

・ 福祉用具の選定について	P8
・ 福祉用具の再購入について	P8
・ 貸与と販売の選択制について	P8
・ 医師・リハ専門職等への意見の確認について	P9
・ 事故・ヒヤリハットの防止	P10

IV 種目別 選定の判断基準 ※平成16年度以降に追加・拡充された種目	P11
--	------------

・ (1) 車いす※	P12
(1-1) 自走用標準型車いす	P13
(1-2) 普通型電動車いす	P15
(1-3) 介助用標準型車いす	P17
・ (2) 車いす付属品	P19
・ (3) 特殊寝台	P21
・ (4) 特殊寝台付属品	P23
(4-1) サイドレール	P23
(4-2) マットレス	P25
(4-3) ベッド用手すり	P26
(4-4) テーブル	P28
(4-5) スライディングボード・スライディングマット	P29
(4-6) 介助用ベルト※	P30
・ (5) 床ずれ防止用具	P31
・ (6) 体位変換器※	P33
・ (7) 手すり	P35
・ (8) スロープ	P37
・ (9) 歩行器※	P38
・ (10) 歩行補助つえ※	P40
・ (11) 認知症老人徘徊感知機器※	P42
・ (12) 移動用リフト※	P44
(12-1) 床走行式	P45
(12-2) 固定式	P47
(12-3) 据置式	P48
・ (13) 自動排泄処理装置※	P49
・ (14) 腰掛便座※	P51
・ (15) 自動排泄処理装置の交換可能部品※	P53
・ (16) 排泄予測支援機器※	P54
・ (17) 入浴補助用具※	P56
・ (18) 簡易浴槽	P58
・ (19) 移動用リフトのつり具の部分	P59

V 参考情報	P60
---------------	------------

・ 1. 要介護度別索引	P61
・ 2. 厚生労働省より発出されている留意事項通知等	P71
・ 3. 事故・ヒヤリハット関連情報	P101

I はしがき

介護保険における福祉用具は、心身の機能が低下し日常生活を営むのに支障がある要介護者又は要支援者（以下「要介護者等」という。）の日常生活上の便宜を図るための用具及び要介護者等の機能訓練（※）のための用具であって、要介護者等の日常生活の自立を助けるためのものである。

※「機能訓練のための用具」とは、単に機能訓練のためだけでなく、前述の日常生活上の便宜を図るための用具であることに留意することが必要。

「介護保険における福祉用具の選定の判断基準」が平成16年に作成された背景には、介護保険の福祉用具が要介護者等の日常生活を支える道具として急速に普及、定着していた一方で、要介護度の軽い者に対する特殊寝台、車いすの貸与など、利用者の状態像からその必要性が想定しにくい福祉用具が給付され、介護保険法の理念である自立支援の趣旨に沿わない事例も見受けられたことがあった。そこで、福祉用具が要介護者等に適正に選定されるために、使用が想定しにくい福祉用具等が示された。今回の「介護保険における福祉用具の選定判断基準改訂案」（以下「本判断基準」という。）は、令和4年9月に、厚生労働省が開催する「介護保険制度における福祉用具貸与・販売種目のあり方検討会」において、平成16年以降に新たに給付対象となった福祉用具に関する記載の追加、福祉用具の選定等における妥当性の判断に資する情報、多職種協働の促進等の観点から、見直しの必要性について取りまとめられたことを踏まえ、令和5年度厚生労働省老人保健健康増進等事業（以下「本事業」という。）で作成することとなったものである。本事業では、文献調査や福祉用具の利用事例・事故・ヒヤリハット事例の調査、有識者へのヒアリング調査を実施し、有識者から構成される検討委員会、ワーキンググループ、地域検討会といった複数の会議体にて協議を重ね、本判断基準を作成している。

本判断基準の基本的な構成は、個々の福祉用具毎に福祉用具の特性、利用者の状態から判断して、明らかに「使用が想定しにくい状態像」及び「使用が想定しにくい要介護度」、「留意点」となっている。なお、本判断基準における「使用が想定しにくい状態像」は、要介護認定における認定調査項目及び利用者の心身の状況により選択された選択肢別に整理し、「留意点」を新たに追加した。介護支援専門員が居宅サービス計画に福祉用具を位置付ける場合や福祉用具専門相談員をはじめとする福祉用具に関わる専門職（※）が福祉用具に関連するサービスを提供する際には、本判断基準を活用していただきたい。併せて参考情報も示した福祉用具の事故・ヒヤリハット関連情報や商品情報および解説を参照するなど、安全性を確保しつつ、福祉用具の特性と利用者の心身状況や環境に適応した、適正な福祉用具の選定に役立てていただくことを期待する。

※「福祉用具に関わる専門職」とは、医師、看護師、作業療法士、理学療法士、言語聴覚士、訪問介護員等といった、利用者に関わりのある専門職を指している。

また、本判断基準で示しているのは、福祉用具の選定を行う場合の標準的な目安（ガイドライン）であって、本判断基準に示す福祉用具の使用が想定しにくいとされる場合であっても、個別の利用者の生活環境や解決すべき課題等によっては、使用が考えられる場合もあることは、引き続き留意する必要がある。

なお、本判断基準は今後、さらに福祉用具の調査・研究、利用事例、事故・ヒヤリハット情報の収集・整理を行い、検証することによって、福祉用具給付の判断基準の追加や見直しを適宜行っていくものである。

Ⅱ 活用方法

福祉用具については、その特性と利用者の心身の状況等とが適応した選定が重要である。このため、介護支援専門員は利用者の状態像やその変化、介護者の介護力、居住環境等を踏まえた適切なケアマネジメントにより、必要な支援内容を多職種協働による検討を通じて決定を行いその支援の手段の一つとして福祉用具の活用を居宅サービス計画に位置づける。

また、福祉用具専門相談員においては、利用者の希望、心身の状況及びその置かれている環境、居宅サービス計画に位置づけられた福祉用具が必要な理由を踏まえ、福祉用具を利用する目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容等を記載した福祉用具貸与・販売計画を作成し、利用者・家族の同意を得て、介護支援専門員に交付し、福祉用具を利用者に提供する。なお、福祉用具が安全に利用されるために、利用者の身体の状態等に応じて福祉用具の調整を行うとともに、当該福祉用具の使用方法、使用上の留意事項、故障時の対応等を記載した文書を利用者に交付し、十分な説明を行う必要がある。更に、利用者に実際に当該福祉用具を使用しながら使用方法の指導を行うことも重要である。

介護支援専門員が居宅サービス計画に福祉用具を位置づける場合及び現に福祉用具を使用している場合は、本判断基準の活用を図るとともに、「使用が想定しにくい状態像」又は「使用が想定しにくい要介護度」及び「留意点」に該当している場合、サービス担当会議その他の機会を通じて、福祉用具に関わる専門職から、専門的見地からの意見を求め、その妥当性について検討した上で、自立支援に資する居宅サービス計画の作成・見直しを行うこと。また、利用者の状態悪化や事故を防止するために、福祉用具に関わる専門職と留意点を共有し、適切に使用されているか等、定期的に使用状況の確認を行うことが必要である。

福祉用具専門相談員をはじめ当該利用者に関わる福祉用具の専門職は、本判断基準に示された「留意点」や「参考情報」を参照しつつ、サービス担当会議その他の機会を通じ、利用者の状態像やその変化、介護者の介護力、居住環境等を十分に踏まえ、福祉用具が適切に選定され、かつ、安全に使用されるよう、介護支援専門員に対して専門的知識に基づき助言やサービス提供を行うことを期待する。

なお、本判断基準は、介護支援専門員や福祉用具専門相談員及び介護保険サービス関係者に対し、福祉用具に関する研修等において積極的に活用されることや、自治体において福祉用具の給付に関する検討の際に参照されること、地域ケア会議においても福祉用具に関する事例を取り上げる際には、可能な限りリハビリテーション専門職（以下「リハ専門職」という。）が参加し、課題の共有や気づきを促す際に活用されることが望ましい。

【本判断基準の見方】

福祉用具の種目（品目）毎に、「福祉用具の解説」「使用が想定しにくい状態像」「使用が想定しにくい要介護度」「留意点」※を記載している。また、一部の福祉用具については、「事故防止に関する注意喚起」「併用して使用することが想定しにくい福祉用具」を記載している。

※「（4）特殊寝台付属品（4-6）介助用ベルト」については、「留意点」の記載はない。

<記載例>

(1)車いす
(1-2)普通型電動車いす

福祉用具の解説（目的、種類、給付対象となる範囲等）を記載

電動車いすは、自走用標準型車いすを操作することが難しい人が、主に屋外を効率的かつ安全に移動するために使用する福祉用具である。

①自操用標準形、②自操用ハンドル形、③自操用座位変換形に該当するもの及びこれに準ずるもの。なお、自操用簡易形及び介助用簡易形にあっては、車いす本体の機構に応じて自走用標準型車いす又は介助用標準型に含まれるものであり、電動補助装置を取り付けてあること・・・

使用が想定しにくい状態像を認定調査項目及び利用者の心身の状況により選択された選択肢別に記載

使用が想定しにくい状態像

- ☐ 歩行：つかまらなideできる
- ☐ 短期記憶：できない

【考え方】

車いすは、歩けない人や長時間歩くことが困難になった人が利用する福祉用具である。したがって、つかまらなide歩行している場合の使用は想定しにくい。

普通型電動車いすは、主に屋外を効率的かつ安全に移動するために使用する福祉用具である。したがって、重度の認知症状態のため短期記憶等が著しく障害されている場合は、電動車いすの安全な操作方法を習得することは困難と考えられることから、使用は想定しにくい。

福祉用具の特性から使用が想定しにくい要介護度状態区分を記載

使用が想定しにくい要介護度

- ☐ 要支援1・2、要介護1（※）
- ☐ 要介護5

車いすは、歩けない人や長時間歩くことが困難になった人が利用する福祉用具である。したがって、歩行がつかまらなideできる場合が多い「要支援1・2」「要介護1」、重度の認知症状態のため短期記憶等が著しく障害されている場合の多い「要介護5」での使用は想定しにくい。

※例外的な給付については、（参考）要支援・要介護1の者に対する福祉用具貸与について（P5・6）を参照

<記載例（続き）>

留意点

種目の選定において踏まえるべき点を5つの視点（利用目的、利用者、介護者、住環境、他の福祉用具）から記載

福祉用具の選定について

利用目的

- ・ 車載などに有利な折りたたみや分解ができる軽量の電動車いすもあるため、用途に合わせた選択が可能である。

⋮

医師・リハ専門職等に意見を求めることが望ましい例を記載

医師・リハ専門職等に意見を求めることが望ましい例

- ・ 自走用標準型車いすと同様
- ・ 上肢機能が低下し、安全に操作できない場合

利用者の状態悪化や事故等を防止するための留意点を記載

自立を阻害しないための留意について

- ・ 自走用ハンドル形電動車いすについては、重大製品事故が報告されていることから、介護支援専門員や福祉用具専門相談員は、・・・

重大事故情報や省庁等から発出されている注意喚起を記載

事故防止に関する注意喚起

近年、本種目では重大事故が発生しており、事故防止に関する注意喚起が以下のとおり周知されている。そのため、・・・

<参考情報>

- ・ 厚生労働省「福祉用具の重大事故情報等」
(<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000212398.html>)
・・・

（参考）要支援・要介護1の者に対する福祉用具貸与について

本判断基準では、福祉用具の種目別に「使用が想定しにくい要介護度」を示しているが、要支援・要介護1の者（軽度者）に対する以下の種目については、介護保険給付は原則対象外である。ただし、厚生労働大臣が定める告示に該当する対象者については、要介護認定における基本調査結果等に基づく判断があった場合や、または、市町村が医師の所見・ケアマネジメントの判断等を書面等で確認の上、要否を判断した場合には、例外的に給付が可能である。

＜軽度者が原則給付対象外となる福祉用具＞

- ・車いす（付属品含む） ・特殊寝台（付属品含む） ・床ずれ防止用具 ・体位変換器
- ・認知症老人徘徊感知機器 ・移動用リフト（つり具の部分を除く。）
- ・自動排泄処理装置

（※）自動排泄処理装置（尿のみを自動的に吸引するものは除く）については、要介護2及び要介護3の者も、原則給付の対象外。

要介護認定における基本調査結果に基づく判断

○要介護認定における基本調査結果に基づき、別表のとおり要否を判断する。ただし別表の、

- ・1（二）「日常生活範囲における移動の支援が特に必要と認められる者」
- ・2（三）「生活環境において段差の解消が必要と認められる者」

については、該当する基本調査結果がないため、主治の医師から得た情報、福祉用具専門相談員のほか軽度者の状態像について助言が可能な者が参加するサービス担当者会議等を通じたケアマネジメントにより、指定居宅介護支援事業者が判断する。（※）

（※）判断の見直しについては、居宅サービス計画に記載された必要な理由を見直す頻度（必要に応じて随時）で行う。

市町村による判断

○次の i）から iii）までのいずれかに該当する旨が医師の医学的な所見に基づき判断され、サービス担当者会議等を通じたケアマネジメントにより福祉用具貸与が特に必要である旨が判断されている場合、これらを市町村が書面等で確認し、その要否を判断する。

i）疾病その他の原因により、状態が変動しやすく、日によって又は時間帯によって、別表の対象者に該当

（例 パーキンソン病の治療薬によるON・OFF現象）

ii）疾病その他の原因により、状態が急速に悪化し、短期間のうちに別表の対象者に該当することが確実に見込まれる

（例 がん末期の急速な状態悪化）

iii）疾病その他の原因により、身体の重大な危険性又は症状の重篤化の回避等医学的判断から別表の対象者に該当すると判断できる

（例 ぜんそく発作等による呼吸不全、心疾病による心不全、嚥下障害による誤嚥性肺炎の回避）

(別表) 軽度者に対する福祉用具貸与の判断について

対象外種目	厚生労働大臣が定める告示に該当する対象者	対象者に該当する基本調査の結果
1 車いす及び車いす付属品	次のいずれかに該当する者 (一) 日常的に歩行が困難な者 (二) 日常生活範囲における移動の支援が特に必要と認められる者	1-7「3. できない」 (該当する基本調査結果なし)
2 特殊寝台及び特殊寝台付属品	次のいずれかに該当する者 (一) 日常的に起きあがり困難な者 (二) 日常的に寝返りが困難な者	1-4「3. できない」 1-3「3. できない」
3 床ずれ防止用具及び体位変換器	日常的に寝返りが困難な者	1-3「3. できない」
4 認知症老人徘徊感知機器	次のいずれにも該当する者 (一) 意見の伝達、介護を行う者への反応、記憶又は理解に支障がある者 (二) 移動において全介助を必要としない者	3-1「1. 調査対象者が意見を他者に伝達できる」以外 又は 3-2～3-7のいずれか「2. できない」 又は 3-8～4-15のいずれか「1. ない」以外 その他、主治医意見書において、認知症の症状がある旨が記載されている場合も含む 2-2「4. 全介助」以外
5 移動用リフト(つり具の部分を除く)	次のいずれかに該当する者 (一) 日常的に立ち上がりが困難な者 (二) 移乗において一部介助又は全介助を必要とする者 (三) 生活環境において段差の解消が必要と認められる者	1-8「3. できない」 2-1「3. 一部介助」又は「4. 全介助」 (該当する基本調査結果なし)
6 自動排泄処理装置	次のいずれにも該当する者 (一) 排便において全介助を必要とする者 (二) 移乗において全介助を必要とする者	2-6「4. 全介助」 2-1「4. 全介助」

(出所) 厚生労働省基礎資料を基に作成

Ⅲ 種目全般に係る留意点

福祉用具の選定について

介護保険の理念である一人ひとりの尊厳の保持と自立を支援するために幅広い視点から生活全般を捉え、生活の将来予測に基づく支援の調整が必要となる。このため、過度な福祉用具の使用とならないよう、本人の意思を尊重し、適切な福祉用具の選択と使用が可能となるよう支援する必要がある。

福祉用具の選定にあたっては、下記のような視点を踏まえることが重要である。なお、個々の種目の選定の視点についてはⅣ章を参照すること。

視点	具体的視点の例
①利用目的	要介護者等や家族の思い、希望する生活 等
②利用者	要介護者等の希望、心身の状況・変化 等
③介護者	介護力、介護技術 等
④住環境	住宅の構造、生活動線 等
⑤他の福祉用具	複数の用具を使用する場合の動作や生活の流れ 等

福祉用具の再購入について

特定福祉用具販売の種目について、利用者に対して福祉用具を提供した後に、利用者の状態の変化等に伴い、福祉用具を変更する必要がある場合には、同じ種目の福祉用具を再購入することについては、使用期間にかかわらず、福祉用具の必要性について適切なケアマネジメントにより検討することが重要である。

貸与と販売の選択制について

令和6年4月より貸与と販売の選択制が導入され、下記の種目が特定福祉用具販売の給付対象に追加されたことから、介護支援専門員又は福祉用具専門相談員は、利用者に対して、貸与又は販売を選択できることについて十分な説明を行い、選択にあたっての必要な情報提供及び医師や専門職の意見、利用者の身体状況等を踏まえた提案を行う必要がある。当該福祉用具を貸与した場合、福祉用具専門相談員は利用開始後6ヶ月以内に少なくとも一度モニタリングを行い、当該福祉用具の利用の必要性について確認することとする。

【令和6年4月より特定福祉用具販売の給付対象に追加された種目】

- スロープ
 - ・ 厚生省告示第93号（以下「貸与告示」という。）第8項に掲げる「スロープ」のうち、主に敷居等の小さい段差の解消に使用し、頻繁な持ち運びを要しないものをいい、便宜上設置や撤去、持ち運びができる可搬型のものは除く。
- 歩行器
 - ・ 貸与告示第9項に掲げる「歩行器」のうち、脚部が全て杖先ゴム等の形状となる固定式又は交互式歩行器をいい、車輪・キャスターが付いている歩行車は除く。
- 歩行補助つえ
 - ・ カナディアン・クラッチ、ロフストランド・クラッチ、プラットホームクラッチ及び多点杖に限る。

医師・リハ専門職等への意見の確認

要介護状態の高齢者は複数の疾患や障害を抱えている。また、医療ニーズの高い疾患や予後予測が難しい状態など症状は様々である。疾患によっては特徴的な症状が把握できることもあれば、心身機能等の把握が難しく、それぞれの症状によっては、専門職の意見を聞きながら、予後予測の見立てやリスクに関する情報収集をもとにアセスメントする必要がある。適切なケアマネジメントのために、福祉用具の必要性や対処方法について、介護支援専門員や福祉用具専門相談員が、医師やリハ専門職等の意見を求めることが望ましい具体例を以下に示す。

- ・進行性疾患（パーキンソン病、脊髄小脳変性症など）により状態の変化や悪化が起りやすい場合
- ・起立性低血圧等、血圧の変動の可能性がある場合
- ・認知機能の低下や高次脳機能障害により用具の使用や操作が難しいと考えられる場合
- ・関節に著しい拘縮や変形がある場合
- ・著しい感覚障害がある場合
- ・骨の脆弱性が疑われる場合
- ・四肢に欠損がある場合
- ・著しい筋力低下がある場合
- ・筋緊張の亢進や低下、変動がある場合
- ・重度の視覚障害の場合
- ・全身等に痛みがある場合
- ・からだが極端に大きい又小さい場合
- ・皮膚の脆弱性が疑われる場合
- ・浮腫など、循環障害が考えられる場合
- ・転倒のリスクが高いと考えられる場合
- ・嚥下障害がある場合
- ・介護者に対する指導に留意が必要と考えられる場合 等

このような利用者の状態像が観察される場合は、可能な限り医学的な情報を収集し、サービス担当者会議等を通じて適切に福祉用具が提供されることを期待する。

本判断基準の「使用が想定しにくい状態像」又は「使用が想定しにくい要介護度」に該当する、しないに関わらず、福祉用具の選定にあたっては、利用者の状態像の確認のために医師やリハ専門職等の多職種の知見を参考にすることで、利用者の心身の状況等に対し、より適応した福祉用具の選定につながることを忘れてはならない。

また、介護保険給付は原則対象外とされる場合であっても、疾病その他の原因、個別の利用者の生活状況や解決すべき課題等によっては、使用が考えられる場合もあるため、一律に適応外とすべきではないことに留意する必要がある。介護保険給付が原則対象外となる要支援・要介護1の者について、厚生労働大臣が定める告示に該当する対象者の場合は、市町村による判断の、i)～iii)において、いずれかに該当する旨が医師の医学的な所見に基づき判断されている場合には、例外的に給付が可能である（「Ⅱ活用方法（参考）要支援・要介護1の者に対する福祉用具貸与について」（P5・6）参照）。i)～iii)の例として示されている「パーキンソン病の治療薬によるON・OFF現象」や「がん末期の急速な状態悪化」、「ぜんそく発作等による呼吸不全、心疾患による心不全、嚥下障害による誤嚥性肺炎」などの可能性が予見される場合は、医療ニーズの高い要介護者等であり、適時に提供するためには、周囲の支援者との情報共有は、特に注意が必要である。

事故・ヒヤリハットの防止

福祉用具においては、利用者の状態像と機器が適応していないことや、利用方法や機器の不具合等が原因で事故やヒヤリハットが発生している。

このため、福祉用具専門相談員は当該福祉用具の使用方法、使用上の留意事項等について十分な説明を利用者の家族や訪問介護員等（以下「家族等」という。）に行った上で、実際に当該福祉用具を使用させながら指導を行い、安全に使用できることを確認することが重要である。

また、当該利用者に関わる専門職は、それぞれのサービス提供時の事故防止に留意することや、当該福祉用具を提供した後に利用者が適切でない利用方法で使用していないか、不具合が生じていないか等を念頭に、利用者の日々の使用状況について確認を行うことが望ましい。

なお、個々の用具について発生している重大事故の例について、各種目の章に掲載しているが、同様の事故が発生しないよう注意喚起や指導を含めた貸与・販売計画を作成することやサービス担当者間の情報共有が重要となる。

さらに、事故・ヒヤリハット情報については、介護サービス関係者に対しても広く周知され活用されることが重要である。

IV 種目別 選定の判断基準

(1) 車いす	P12
(1-1) 自走用標準型車いす	P13
(1-2) 普通型電動車いす	P15
(1-3) 介助用標準型車いす	P17
(2) 車いす付属品	P19
(3) 特殊寝台	P21
(4) 特殊寝台付属品	P23
(4-1) サイドレール	P23
(4-2) マットレス	P25
(4-3) ベッド用手すり	P26
(4-4) テーブル	P28
(4-5) スライディングボード・スライディングマット	P29
(4-6) 介助用ベルト	P30
(5) 床ずれ防止用具	P31
(6) 体位変換器	P33
(7) 手すり	P35
(8) スロープ	P37
(9) 歩行器	P38
(10) 歩行補助つえ	P40
(11) 認知症老人徘徊感知機器	P42
(12) 移動用リフト	P44
(12-1) 床走行式	P45
(12-2) 固定式	P47
(12-3) 据置式	P48
(13) 自動排泄処理装置	P49
(14) 腰掛便座	P51
(15) 自動排泄処理装置の交換可能部品	P53
(16) 排泄予測支援機器	P54
(17) 入浴補助用具	P56
(18) 簡易浴槽	P58
(19) 移動用リフトのつり具の部分	P59

(1)車いす

車いすは、歩けない人や長時間歩くことが困難になった人が座ったまま移動するための福祉用具である。また、移動のためだけではなく、移動できるいすとして離床生活を促し、寝たきりによる廃用症候群を防止する役割を果たす。自走用標準型車いす、普通型電動車いす、介助用標準型車いすの種類がある。

留意点

※種目全般に関わる留意点については、Ⅲ章(P8～)を参照

福祉用具の選定について

利用目的

- ・ 使用目的、使用環境等を踏まえて、車いすの選定を行う。

利用者

- ・ 座位能力や駆動能力を評価し、身体計測に基づき座幅等の採寸を行い選定を行う。

他の用具

- ・ クッションの材質・形状は駆動のしやすさと移乗のしやすさ、座位時間を踏まえて選定する。
- ・ 歩行器や歩行補助つえを活用することで長時間の移動が可能となる場合は、当該福祉用具の併用や変更について検討する。

自立を阻害しないための留意について

- ・ まったく駆動動作ができない場合を除いて、使用環境に応じた、自力で駆動可能な車いすを検討する。

(1)車いす (1-1)自走用標準型車いす

自走用標準型車いすは、要介護者等が自ら手でハンドリムを操作したり、足で床を蹴って移動したりする福祉用具である。

①自走用標準形、②自走用座位変換形及び③パワーアシスト形に該当するもの及びこれに準ずるもの（前輪が大径車輪であり後輪がキャスタのものを含む。）④自走用スポーツ形及び⑤自走用特殊形のうち要介護者等が日常生活の場面で専ら使用することを目的とするものを含む。

①自走用標準形

一般的に用いる自走用車いすで、後輪にハンドリムを装備し、バックサポートの種類は固定式、着脱式、折りたたみ式及びそれらと同等の方式であり、特別な座位保持具はつかず、任意にバックサポート角度が変えられないもので、前輪はキャスタ、後輪は大径車輪の4輪で構成したもの。日常生活用で特殊な使用目的のものは除く。また、モジュラー式車いすを含み、各部の調節、脱着及びフレームの折りたたみ方式は限定しない。

②自走用座位変換形

座位の位置及び/又は姿勢変換を主目的とした車いすで、身体支持部のティルト機構、リクライニング機構、昇降機構、旋回機構、スタンドアップ機構などを組み込んだ自走用車いす。

③自走用パワーアシスト形

自走用標準形車いすにパワーアシストが付いた自走用車いすで、後輪ハンドリム駆動方式のもの。モジュラー式車いすを含み、各部の調節、脱着及びフレームの折りたたみ方式は限定しない。

④自走用スポーツ形

各種のスポーツのために特別に工夫した、スポーツ専用の車いす。レース用、テニス用、バスケットボール用、スラローム用及びレジャー用などを含む。

（出所）JIS T9201:2006「附属書1（規定）車いすの形式分類」「2.車いす形式分類の定義」より一部引用

使用が想定しにくい状態像

□ 歩行：つかまらないでできる

【考え方】

車いすは、歩けない人や長時間歩くことが困難になった人が利用する福祉用具である。したがって、つかまらないで歩行している場合の使用は想定しにくい。

使用が想定しにくい要介護度

□ 要支援1・2、要介護1（※）

車いすは、歩けない人や長時間歩くことが困難になった人が利用する福祉用具である。したがって、歩行がつかまらないでできる場合が多い「要支援1・2」「要介護1」での使用は想定しにくい。

※ただし、厚生労働大臣が定める告示に該当する対象者については、要介護認定における基本調査結果等に基づく判断があった場合や、または、市町村が医師の所見・ケアマネジメントの判断等を書面等で確認の上、要否を判断した場合には、例外的に給付が可能。（以下「※例外的な給付については、（参考）要支援・要介護1の者に対する福祉用具貸与について（P6・7）を参照」という。）

留意点

※種目全般に関わる留意点については、Ⅲ章(P8～)を参照

福祉用具の選定について

利用目的

- ・ 手で操作する場合は操作しやすい位置にハンドリムがくるものを、足で床を蹴って移動する場合は蹴りやすいシート高のものやフットサポートが着脱できるものを選ぶ。

利用者

- ・ 車いすでの長時間にわたる活動を支援するため、座位の基盤となる座（シート）、背もたれの機能に配慮し、上肢や体幹の運動を制限することなく骨盤を安定して支持できるものを選ぶ必要がある。

介護者

- ・ 適正な身体支持が得られる範囲なら、できるだけコンパクトなものの方が狭いところでの移動が行いやすくなる。持ち運びにはできるだけ軽量でコンパクトに収納できるものが安全に利用でき、介護者の負担も軽減できる。

住環境

- ・ 乗り移りや車いすでの作業をしやすくするために、アームサポートやレッグサポートの形式や形状に注意を払うことも重要である。

医師・リハ専門職等に意見を求めることが望ましい例

- ・ 不良な座位姿勢（左右へのからだの傾き、すべり落ちそうな座り方等）となりやすい場合
- ・ 姿勢の変換能力に低下がある場合

事故防止に関する注意喚起

近年、本種目では重大事故が発生しており、事故防止に関する注意喚起が以下のとおり周知されている。そのため、本種目の使用にあたっては、これらの情報等が掲載されている「Ⅴ参考情報」「3. 事故・ヒヤリハット関連情報」の内容を踏まえ、利用者や家族等への注意喚起や使用方法の指導、使用状況のモニタリング等を行い、事故防止に努めること。

<参考情報>

- ・ 厚生労働省「福祉用具の重大事故情報等」
(<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000212398.html>)
- ・ 国民生活センター「手動車椅子の破損に注意」
(https://www.kokusen.go.jp/pdf/n-20200319_4.pdf)
- ・ 日本福祉用具・生活支援用具協会「車椅子の使い方」
(http://www.jaspa.gr.jp/wp-content/uploads/2019/12/wheelchair_20191118.pdf)
- ・ 日本福祉用具・生活支援用具協会「「車椅子」の理解と正しい選定・指導の方法」
(<https://www.youtube.com/watch?v=pIUTYZTYqSM>)

(1)車いす (1-2)普通型電動車いす

電動車いすは、自走用標準型車いすを操作することが難しい人が、主に屋外を効率的かつ安全に移動するために使用する福祉用具である。

①自操用標準形、②自操用ハンドル形、③自操用座位変換形に該当するもの及びこれに準ずるもの。なお、自操用簡易形及び介助用簡易形にあつては、車いす本体の機構に応じて自走用標準型車いす又は介助用標準型に含まれるものであり、電動補助装置を取り付けてあることをもって本項でいう普通型電動車いすと解するものではないものである。

①自操用標準形

自操用電動車いすで、前2輪、後2輪の四輪で構成したもので、駆動方式は限定しない。身体支持部のうち、シート、バックサポート及びフット・レッグサポートは、任意に角度が変えられない機構で、主に操作方法はジョイスティック方式とする。

なお、パワーステアリング機構を装備したものも含む。

②自操用ハンドル形

操だ（舵）を直接ハンドル操作によって使用する自操用電動車いす。3輪又は4輪で構成したもの。

③自操用座位変換形

座位の位置又は姿勢変換を主目的としている自操用電動車いす。姿勢変換のためのリクライニング機構、リフト機構、スタンドアップ機構及びチルト機構を装備している。ただし、単純な座の旋回だけのものは含まない。

（出所）JIS T9203:2010「附属書JA（規定）電動車いす形式分類」「JA.2 電動車いす形式分類の定義」より一部引用

使用が想定しにくい状態像

☐ 歩行：つかまらないでできる

☐ 短期記憶：できない

【考え方】

車いすは、歩けない人や長時間歩くことが困難になった人が利用する福祉用具である。したがって、つかまらないで歩行している場合の使用は想定しにくい。

普通型電動車いすは、主に屋外を効率的かつ安全に移動するために使用する福祉用具である。したがって、重度の認知症状態のため短期記憶等が著しく障害されている場合は、電動車いすの安全な操作方法を習得することは困難と考えられることから、使用は想定しにくい。

使用が想定しにくい要介護度

☐ 要支援1・2、要介護1（※）

☐ 要介護5

車いすは、歩けない人や長時間歩くことが困難になった人が利用する福祉用具である。したがって、歩行がつかまらないでできる場合が多い「要支援1・2」「要介護1」、重度の認知症状態のため短期記憶等が著しく障害されている場合の多い「要介護5」での使用は想定しにくい。

※例外的な給付については、（参考）要支援・要介護1の者に対する福祉用具貸与について（P6・7）を参照

留意点

※種目全般に関わる留意点については、Ⅲ章(P8～)を参照

福祉用具の選定について

利用目的

- ・ 車載などに有利な折りたたみや分解ができる軽量型の電動車いすもあるため、用途に合わせた選択が可能である。

医師・リハ専門職等に意見を求めることが望ましい例

- ・ 自走用標準型車いすと同様
- ・ 上肢機能が低下し、安全に操作できない場合

自立を阻害しないための留意について

- ・ 自走用ハンドル形電動車いすについては、重大製品事故が報告されていることから、介護支援専門員や福祉用具専門相談員は、利用者の身体機能、認知機能、利用環境等の確認を踏まえ、利用者に対して操作指導を行い、操作指導の中でも安全に利用できることを確認する。利用者が適切でない利用方法で使用していないか、不具合が生じていないか等を念頭に、使用状況について確認を行い、安全利用について変化を認識した場合は、貸与継続の必要性について検討するとともに、貸与を中止する場合は、必要な支援内容を再検討する。

事故防止に関する注意喚起

近年、本種目では重大事故が発生しており、事故防止に関する注意喚起が以下のとおり周知されている。そのため、本種目の使用にあたっては、これらの情報等が掲載されている「V参考情報」「3. 事故・ヒヤリハット関連情報」の内容を踏まえ、利用者や家族等への注意喚起や使用方法の指導、使用状況のモニタリング等を行い、事故防止に努めること。

<参考情報>

- ・ 厚生労働省「福祉用具の重大事故情報等」
(<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000212398.html>)
- ・ 消費者庁「ハンドル型電動車椅子を使用中の事故」
(https://www.caa.go.jp/policies/council/csic/report/report_009/pdf/report_009_180129_0001.pdf)
- ・ 全国福祉用具専門相談員協会
「ハンドル形電動車椅子の貸与実務における安全利用のためのガイドライン」
「ハンドル形電動車椅子の貸与実務における安全利用のための指導手順書」
(https://www.zfssk.com/topics_detail.php#953)
- ・ 電動車いす安全普及協会「電動車いす安全利用の手引き（事故事例）」
(https://www.den-ankyo.org/guidance/img/tebiki_p14.pdf)
- ・ 電動車いす安全普及協会「電動車いす安全運転のすすめ」
(<https://www.den-ankyo.org/guidance/movie.html>)

(1)車いす (1-3)介助用標準型車いす

介助用標準型車いす（介助用電動車いすも含む）は、移動に必要な操作を介護者が行う福祉用具である。通常ハンドリムはなく、全体をコンパクトにするため、後輪には径が小さな車輪（12～18インチ）が用いられている。多くは手押しグリップに介助用ブレーキレバーがついている。

①介助用標準形、②介助用座位変換形、③介助用パワーアシスト形に該当するもの及びそれに準ずるもの（前輪が中径車輪以上であり後輪がキャスタのものを含む。）。

①介助用標準形

一般的に用いる介助用車いすで、特別な座位保持具やハンドリムはなく、バックサポートの種類は固定式、着脱式、折りたたみ式及びそれらと同等の方式であり、任意にバックサポート角度が変えられないもので、前輪はキャスタ、後輪は中径車輪以上で構成したもの。シートベルトを装備しているものもある。

②介助用座位変換形

座位保持及び/又は姿勢変換を目的とした介助用車いすで、姿勢を保持しているのが困難な使用者のために、個々に合わせて体幹を保持するパッド、シートなどや身体支持部のリクライニング機構、ティルト機構、昇降機構、旋回機構、スタンドアップ機構などを備えた車いす。

③介助用パワーアシスト形

パワーアシストがついた介助用標準形車いす。各部の調整、調節、脱着、フレームの折りたたみ方式などは限定しない。

（出所）JIS T9201:2006「附属書1（規定）車いすの形式分類」「2.車いす形式分類の定義」より一部引用

使用が想定しにくい状態像

□ 歩行：つかまらないでできる

【考え方】

車いすは、歩けない人や長時間歩くことが困難になった人が利用する福祉用具である。したがって、歩行がつかまらないで歩行している場合の使用は想定しにくい。

使用が想定しにくい要介護度

□ 要支援1・2、要介護1（※）

車いすは、歩けない人や長時間歩くことが困難になった人が利用する福祉用具である。したがって、歩行がつかまらないでできる場合が多い「要支援1・2」「要介護1」での使用は想定しにくい。

※例外的な給付については、（参考）要支援・要介護1の者に対する福祉用具貸与について（P6・7）を参照

留意点

※種目全般に関わる留意点については、Ⅲ章(P8～)を参照

福祉用具の選定について

利用者

- ・ 要介護者等が安定した座位がとれず、姿勢が崩れやすい場合には身体支持に直接関わる座、背もたれ、アームサポート、レッグサポートとクッションまたはパット等の併用などの座位保持機能に配慮して選ぶ必要がある。
- ・ 必要な場合にはティルトやリクライニング機能を検討する必要がある。乗り移りに介助が必要な場合にはアームサポートやレッグサポートが脱着式又は外方折りたたみ式のものを選ぶと安全に利用でき、介護者の負担も軽減できる。

介護者

- ・ 持ち運びにはできるだけ軽量でコンパクトに収納できるものが安全に利用でき、介護者の負担も軽減できる。

住環境

- ・ 居室内の幅の狭い廊下等狭小スペース等で使用する場合は旋回や取り回しなど操作性に配慮して選ぶ必要がある。

医師・リハ専門職等に意見を求めることが望ましい例

- ・ 自走用標準型車いすと同様

事故防止に関する注意喚起

近年、本種目では重大事故が発生しており、事故防止に関する注意喚起が以下のとおり周知されている。そのため、本種目の使用にあたっては、これらの情報等が掲載されている「V参考情報」「3. 事故・ヒヤリハット関連情報」の内容を踏まえ、利用者や家族等への注意喚起や使用方法の指導、使用状況のモニタリング等を行い、事故防止に努めること。

<参考情報>

- ・ 厚生労働省「福祉用具の重大事故情報等」
(<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000212398.html>)
- ・ 国民生活センター「手動車椅子の破損に注意」
(https://www.kokusen.go.jp/pdf/n-20200319_4.pdf)
- ・ 日本福祉用具・生活支援用具協会「車椅子の使い方」
(http://www.jaspa.gr.jp/wp-content/uploads/2019/12/wheelchair_20191118.pdf)
- ・ 日本福祉用具・生活支援用具協会「「車椅子」の理解と正しい選定・指導の方法」
(<https://www.youtube.com/watch?v=pIUTYZTYqSM>)

(2)車いす付属品

車いす付属品は、車いす及び電動車いすに関する付属品である。車いすと一体的に使用されるものであり、利用することにより、貸与あるいは使用している車いすの利用効果の増進に資するものに限られる。車いすの座又は背もたれに置いて使用する①クッション又はパッド、②電動補助装置、③テーブル、④ブレーキ等がある。

①クッションまたはパッド

車いすのシートまたは背もたれにおいて使用することができるものに限る。座位の姿勢保持、床ずれの予防や疼痛の緩和等を目的として用いる。

②電動補助装置

自走行標準型車いす又は介助用標準型車いすに装着して用いる電動装置。電動装置の動力により、駆動力の全部又は一部を補助する機能を有するものに限る。

③テーブル

車いすに装着して使用することが可能なものに限る。

④ブレーキ

車いすの速度を制御する機能を有するものまたは車いすを固定する機能を有するものに限る。

使用が想定しにくい状態像

- 併用している車いす（自走行標準型、介助用標準型、普通型電動）と同様
但し、自操用の電動補助装置は、普通型電動車いすと同様

使用が想定しにくい要介護度

- 併用している車いす（自走行標準型、介助用標準型、普通型電動）と同様
但し、自操用の電動補助装置は、普通型電動車いすと同様

留意点

※種目全般に関わる留意点については、Ⅲ章(P8～)を参照

福祉用具の選定について

利用者

- クッションまたはパッドを利用する場合、不良な座位姿勢により転倒・転落しないようアームサポートの高さを調整する。

医師・リハ専門職等に意見を求めることが望ましい例

- 不良な座位姿勢（左右へのからだの傾き、すべり落ちそうな座り方等）となりやすい場合

自立を阻害しないための留意について

- クッションまたはパッドを利用する場合、車いすを利用することで不良な座位姿勢とならないよう、福祉用具専門相談員が使用環境や時間帯・使用時間等を踏まえて、利用者の身体に合った車いすの選定・調整に関する助言を行う。
- 車いすからずり落ちたり、立ち上がったりにしないように車いすテーブルをつけることは、身体拘束にあたる原則禁止となる行為である（介護保険指定基準において、「身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為」は禁止されている。）。緊急やむを得ない場合に、車いすテーブルをつける場合は、慎重な手続きが必要となる。
（参考）身体拘束ゼロへの手引き（厚生労働省「身体拘束ゼロ作戦推進会議」）

事故防止に関する注意喚起

近年、電動補助装置では重大事故が発生している。そのため、使用にあたっては、事故等に関する情報が掲載されている「Ⅴ参考情報」「3. 事故・ヒヤリハット関連情報」の内容を踏まえ、利用者や家族等への注意喚起や使用方法の指導、使用状況のモニタリング等を行い、事故防止に努めること。

＜参考情報＞

- 厚生労働省「福祉用具の重大事故情報等」

(<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000212398.html>)

(3)特殊寝台

特殊寝台は、分割された床板が可動することにより、起き上がり等の動作を補助する福祉用具で、要介護者等の自立を支援するとともに、介護者が身体を痛める危険性を避けるためにも用いられる。

サイドレールが取り付けられているもの又は取り付けることが可能なもので、1. 背部又は脚部の傾斜角度が調整できる機能もしくは2. 床板の高さが無段階に調整できる機能のいずれかを有するもの。

使用が想定しにくい状態像

□ 寝返り、起き上がり、立ち上がり：つかまらないでできる

【考え方】

特殊寝台は、起き上がり等の動作を補助するもので、要介護者等の自立を支援するとともに、介護者が無理な姿勢で介助を行うことにより身体を痛める危険性を避けるために使用される福祉用具である。したがって、寝返り、起き上がり、立ち上がりがつかまらないでできる場合の使用は想定しにくい。

使用が想定しにくい要介護度

□ 要支援1・2、要介護1（※）

特殊寝台は、起き上がり等の動作を補助するもので、要介護者等の自立を支援するとともに、介護者が無理な姿勢で介助を行うことにより身体を痛める危険性を避けるために使用される福祉用具である。したがって、寝返り、起き上がり、立ち上がりの動作が可能な場合が多い「要支援1・2」「要介護1」での使用は想定しにくい。

※例外的な給付については、（参考）要支援・要介護1の者に対する福祉用具貸与について（P6・7）を参照

留意点

※種目全般に関わる留意点については、Ⅲ章(P8～)を参照

福祉用具の選定について

住環境

- ・ 特殊寝台の重量により床が破損することがないように、設置する床の強度を確認する。
- ・ 福祉用具としては比較的大きなスペースを必要とするものであり、部屋の形態、出入り口の位置、起き上がる方向など、動作の仕方を考慮して配置を決めることが重要である。

他の用具

- ・ マットレスやサイドレールなどの付属品によって、背上げや膝上げ、高さ調整機能が阻害されることがないように、適応機種を確認する必要もある。
- ・ 当該福祉用具の利用前後の動作において、車いすや手すり等の他の福祉用具を活用する際は移乗しやすい設置位置を検討する。

医師・リハ専門職等に意見を求めることが望ましい例

- ・ 特殊寝台とマットレスの体位変換機能を同時に使用する場合 等

自立を阻害しないための留意について

- ・ 急性期や終末期を除き、ベッド上での生活時間が長くなると寝たきりのリスクを著しく増大させるため、長座位から端座位へと動作を目標とした利用も検討し、寝たきりにならないよう留意する。
- ・ 背部や脚部の操作を行った場合、床ずれ防止のため背抜きや衣服のシワの修正を行う。また、背上げの角度を大きく上げる場合は、腹部の圧迫やバイタルサインにも留意すること。
- ・ 長時間の背上げ座位や頻繁な背上げ操作は、床ずれを形成しやすくするため注意が必要である。
- ・ 特殊寝台の電動機能（背上げ、脚上げ、高さ調節）を日常的に利用せずにベッド上動作が自立している場合は、貸与継続の必要性について検討する。

事故防止に
関する注意喚起

近年、本種目では重大事故が発生しており、事故防止に関する注意喚起が以下のとおり周知されている。そのため、本種目の使用にあたっては、これらの情報等が掲載されている「V参考情報」「3. 事故・ヒヤリハット関連情報」の内容を踏まえ、利用者や家族等への注意喚起や使用方法の指導、使用状況のモニタリング等を行い、事故防止に努めること。

<参考情報>

- ・ 厚生労働省「福祉用具の重大事故情報等」
(<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000212398.html>)
- ・ 日本福祉用具・生活支援用具協会「医療・介護ベッドここが危ない！！」
(<http://www.bed-anzen.org/data/use/jikobousinitsuite.pdf?2023-09-26>)
- ・ 日本福祉用具・生活支援用具協会「介護ベッドの事故に注意しましょう！」
(<http://www.jaspa.gr.jp/wp-content/uploads/2021/11/r3anzen.pdf>)
- ・ 日本福祉用具・生活支援用具協会「医療・介護ベッド安全点検チェック表」
(http://www.bed-anzen.org/data/use/anzenken_check.pdf?2022-09-27)
- ・ 日本福祉用具・生活支援用具協会「医療・介護ベッドに沈む危険」
(<http://www.bed-anzen.org/video/index.html>)

(4)特殊寝台付属品 (4-1)サイドレール

サイドレールは、要介護者等の転落予防や寝具のずれ落ち予防を目的として、多くは特殊寝台のフレームに差し込んで使用する福祉用具である。利用者の落下防止に資するものであるとともに、取付けが簡易なものであって、安全の確保に配慮されたものに限る。

使用が想定しにくい状態像

□ 寝返り、起き上がり、立ち上がり：つかまらないでできる

【考え方】

サイドレールは、特殊寝台からの転落防止や寝具のズレ落ちを防ぐために使用するものである。見守り、支えがあれば移動等に関連する動作が可能な場合には、特殊寝台からの転落や寝具のズレ落ちを自ら防ぐことができると考えられる。なお、起き上がりや立ち上がりの支えとしてサイドレールを使用することは危険を伴うため、使用すべきでない。

使用が想定しにくい要介護度

□ 特殊寝台と同様

留意点

※種目全般に関わる留意点については、Ⅲ章(P8～)を参照

福祉用具の選定について

利用者

- 著しい不随意運動（自分の意思に反して身体の一部が動いてしまう症状）が見られる場合は、格子状の部分に挟まれないようにカバーがついたタイプや板状のタイプを使用する必要がある。

住環境

- 寝室における特殊寝台の位置、要介護者等の起き上がりやすい方向や車いす配置などを考慮し、特殊寝台に対する取付け位置や本数を決定する必要がある。

他の用具

- サイドレールを使用する場合、床ずれ防止用具の厚みによって利用者の転落や寝具のずれ落ちが起こらないよう留意する必要がある。

自立を阻害しないための留意について

- 利用者が自分で特殊寝台から降りられないように、ベッドをサイドレールで囲む事は、身体拘束にあたる原則禁止となる行為である（介護保険指定基準において、「身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為」は禁止されている。）。緊急やむを得ない場合にあらため、特殊寝台から降りられないようベッドをサイドレールで囲む場合は、慎重な手続きが必要となる。
（参考）身体拘束ゼロへの手引き（厚生労働省「身体拘束ゼロ作戦推進会議」）

事故防止に関する注意喚起

本種目の使用にあたっては、以下の注意喚起情報等が掲載されている「V参考情報」「3. 事故・ヒヤリハット関連情報」の内容を踏まえ、利用者や家族等への注意喚起や使用方法の指導、使用状況のモニタリング等を行い、事故防止に努めること。

<参考情報>

- 日本福祉用具・生活支援用具協会「医療・介護ベッドここが危ない！！」
(<http://www.bed-anzen.org/data/use/jikobousinit suite.pdf?2023-09-26>)
- 日本福祉用具・生活支援用具協会「介護ベッドの事故に注意しましょう！」
(<http://www.jaspa.gr.jp/wp-content/uploads/2021/11/r3anzen.pdf>)
- 日本福祉用具・生活支援用具協会「ベッド柵類ではさまれについてのご注意」
(http://www.bed-anzen.org/data/use/attention_rousing.pdf)
- 日本福祉用具・生活支援用具協会「介護ベッドのサイドレール・手すり等による事故等についてのご注意」
(http://www.bed-anzen.org/data/use/img_2151022_0001.pdf)
- 日本福祉用具・生活支援用具協会「医療・介護ベッド安全点検チェック表」
(http://www.bed-anzen.org/data/use/anzentenken_check.pdf?2022-09-27)
- 日本福祉用具・生活支援用具協会「医療・介護ベッドに沈む危険」
(<http://www.bed-anzen.org/video/index.html>)

(4)特殊寝台付属品 (4-2)マットレス

マットレスは、特殊寝台上で要介護者等の身体を支える福祉用具である。特殊寝台の背部又は脚部の傾斜角度を妨げないよう、折れ曲がり可能な柔軟性を有するものに限る。

使用が想定しにくい状態像

□ 特殊寝台と同様

使用が想定しにくい要介護度

□ 特殊寝台と同様

留意点

※種目全般に関わる留意点については、Ⅲ章(P8～)を参照

福祉用具の選定について

利用者

- ・ 脊柱の生理的な湾曲を妨げず、寝返りや睡眠中の体動が容易な固さを選ぶ。
- ・ 身体の沈み込みによって、寝返りや起き上がりなどの動作がしにくくなることを避ける。
- ・ 身体機能の低下などにより体圧分散効果を重視する必要がある場合には、床ずれ防止用具などの使用を検討する。

他の用具

- ・ 特殊寝台の背部又は脚部の傾斜角度を妨げないよう折れ曲がり可能であり、利用者の寝心地を確保する柔軟性が要求される。

医師・リハ専門職等に意見を求めることが望ましい例

- ・ 特殊寝台とマットレスの体位変換機能を同時に使用する場合 等

事故防止に関する注意喚起

近年、本種目では重大事故が発生している。そのため、使用にあたっては、事故等に関する情報が掲載されている「Ⅴ参考情報」「3. 事故・ヒヤリハット関連情報」の内容を踏まえ、利用者や家族等への注意喚起や使用方法の指導、使用状況のモニタリング等を行い、事故防止に努めること。

<参考情報>

- ・ 厚生労働省「福祉用具の重大事故情報等」

(<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000212398.html>)

(4)特殊寝台付属品 (4-3)ベッド用手すり

ベッド用手すりは、起き上がり、立ち上がり、車いすへの移乗動作を補助することを目的とした福祉用具である。特殊寝台の側面に取り付けが可能なものであって、起き上がり、立ち上がり、移乗等を行うことを容易にするものに限る。

使用が想定しにくい状態像

☐ 特殊寝台と同様

使用が想定しにくい要介護度

☐ 特殊寝台と同様

留意点

※種目全般に関わる留意点については、Ⅲ章(P8～)を参照

福祉用具の選定について

住環境

- ・ 寝室における特殊寝台の位置、起き上がりやすい方向や車いすの配置などを考慮して、取り付け位置を決定する必要がある。

他の用具

- ・ 当該福祉用具の利用前後の動作において、車いすや手すり等の他の福祉用具を活用する際は転倒防止や移乗のしやすさの観点から設置位置を検討する。

医師・リハ専門職等に意見を求めることが望ましい例

- ・ 著しい不随意運動（自分の意思に反して身体の一部が動いてしまう症状）が見られる場合
- ・ 利用者が介助なしに当該福祉用具を使用する場合 等

事故防止に
関する注意喚起

近年、本種目では重大事故が発生しており、事故防止に関する注意喚起が以下のとおり周知されている。そのため、本種目の使用にあたっては、これらの情報等が掲載されている「Ⅴ参考情報」「3. 事故・ヒヤリハット関連情報」の内容を踏まえ、利用者や家族等への注意喚起や使用方法の指導、使用状況のモニタリング等を行い、事故防止に努めること。

<参考情報>

- ・ 厚生労働省「福祉用具の重大事故情報等」
(<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000212398.html>)
- ・ 日本福祉用具・生活支援用具協会「医療・介護ベッドここが危ない!!!」
(<http://www.bed-anzen.org/data/use/jikobousinitsuite.pdf?2023-09-26>)
- ・ 日本福祉用具・生活支援用具協会「介護ベッドの事故に注意しましょう!」
(<http://www.jaspa.gr.jp/wp-content/uploads/2021/11/r3anzen.pdf>)
- ・ 日本福祉用具・生活支援用具協会「ベッド柵類ではさまれについてのご注意」
(http://www.bed-anzen.org/data/use/attention_rousing.pdf)
- ・ 日本福祉用具・生活支援用具協会「介護ベッドのサイドレール・手すり等による事故等についてのご注意」
(http://www.bed-anzen.org/data/use/img_2151022_0001.pdf)
- ・ 日本福祉用具・生活支援用具協会「医療・介護ベッド安全点検チェック表」
(http://www.bed-anzen.org/data/use/anzentenken_check.pdf?2022-09-27)
- ・ 日本福祉用具・生活支援用具協会「医療・介護ベッドに沈む危険」
(<http://www.bed-anzen.org/video/index.html>)

(4)特殊寝台付属品 (4-4)テーブル

テーブルは、主に食事などの動作(あるいは介助動作)を特殊寝台上で容易に行うための小型の作業台である。特殊寝台の上で使用することができるもので、門型の脚を持つもの、特殊寝台の側面から差し入れることができるもの又はサイドレールに乗せて使用することができるものに限る。

使用が想定しにくい状態像

□ 特殊寝台と同様

使用が想定しにくい要介護度

□ 特殊寝台と同様

留意点

※種目全般に関わる留意点については、Ⅲ章(P8～)を参照

福祉用具の選定について

住環境

- ・ サイドレールの上で使用するサイドレール取り付け式テーブルは、必要なときだけ取り付けて使用できるため、収納が容易であるが、高さの調節はできない。また、自在輪がついた脚部をもつスタンド式テーブルは、適度な高さに調節して使用できるが、特殊寝台の傍らにスタンドを抜き差しできるだけのスペースが必要となる。特殊寝台を配置するスペースや要介護者等あるいは介護者が作業を行う姿勢を念頭においてタイプを選択する必要がある。

自立を阻害しないための留意について

- ・ テーブルは体重を支えるように設計されたものではないため、起き上がり、立ち上がり、車いすへの移乗動作等に使用することは危険であり、このような場合は、ベッド用手すりを利用すべきである。

(4)特殊寝台付属品

(4-5) スライディングボード・スライディングマット

スライディングボード・スライディングマットは、臥位や座位で特殊寝台から車いす等へ移乗する際、臀部が滑りやすいように、また間隙や突起物などの障壁を越えやすいように、特殊寝台と車いす等の間に敷いて使用する福祉用具である。多くはプラスチック製であるが、木製もある。滑らせて移乗・位置交換するための補助として用いられるものであって、滑りやすい素材又は滑りやすい構造であるものに限る。

使用が想定しにくい状態像

- ☐ 歩行：つかまらないでできる
- ☐ 立ち上がり：つかまらないでできる

【考え方】

スライディングボード・スライディングマットは、臥位や座位で特殊寝台から車いす等へ移乗する際、臀部が滑りやすいように、また間隙や突起物などの障壁を越えやすいようにする福祉用具である。したがって、歩行がつかまらないでできる、立ち上がりがつかまらないでできる場合の使用は想定しにくい。

使用が想定しにくい要介護度

- ☐ 特殊寝台と同様

留意点

※種目全般に関わる留意点については、Ⅲ章(P8～)を参照

福祉用具の選定について

利用者

- ・ 座位で移乗する機器を使用する場合、当該福祉用具を使用する対象者は自分で座位を保つことができる利用者となる。

他の用具

- ・ 使用にあたっては、特殊寝台の高さを調整する、車いすのレッグサポートを着脱式にする、車いすのアームサポートを脱着・跳ね上げできるようにするなど環境を整えることも必要である。

医師・リハ専門職等に意見を求めることが望ましい例

- ・ 座位が不安定な場合
- ・ 当該福祉用具を移乗の自立を目的に使用する場合 等

(4)特殊寝台付属品 (4-6) 介助用ベルト

介助用ベルトは、居宅要介護者等又はその介護を行う者の身体に巻き付けて使用するものであって、起き上がり、立ち上がり、移乗等を容易で安全に介助することができ、介護者の負荷軽減や腰痛予防に資する福祉用具である。

使用が想定しにくい状態像

- ☐ 歩行：つかまらないでできる
- ☐ 立ち上がり：つかまらないでできる

【考え方】

介助用ベルトは、居宅要介護者等又はその介護を行う者の身体に巻き付けて使用するものであって、起き上がり、立ち上がり、移乗等を容易で安全に介助することができる福祉用具である。したがって、歩行がつかまらないでできる、立ち上がりがつかまらないでできる利用者の使用は想定しにくい。

使用が想定しにくい要介護度

- ☐ 特殊寝台と同様

(5) 床ずれ防止用具

床ずれ防止用具は、臥床時の体圧分散を図ることを目的とした福祉用具である。次のいずれかに該当するものをいう。

1. 送風装置又は空気圧調整装置を備えた空気パッドが装着された空気マットであって、体圧を分散することにより、圧迫部位への圧力を減ずることを目的として作られたもの。
2. 水、エア、ゲル、シリコン、ウレタン等からなる全身用のマットであって、体圧を分散することにより、圧迫部位への圧力を減ずることを目的として作られたもの。

使用が想定しにくい状態像

□ 寝返り：つかまらないでできる

【考え方】

床ずれ防止用具は、臥床時の体圧分散を図ることを目的とした福祉用具である。したがって、つかまらないで寝返りなどの動作が可能な場合、自らの力で体圧分散を図ることができるため、使用が想定しにくい。

使用が想定しにくい要介護度

□ 要支援1・2、要介護1（※）

床ずれ防止用具は、臥床時の体圧分散を図ることを目的とした福祉用具である。「要支援1・2」、「要介護1」の場合、寝返りが可能な場合が多く、自らの力で体圧分散を図ることができるため、使用が想定しにくい。

※例外的な給付については、（参考）要支援・要介護1の者に対する福祉用具貸与について（P6・7）を参照

留意点

※種目全般に関わる留意点については、Ⅲ章(P8～)を参照

福祉用具の選定について

他の用具

- ・ サイドレールを使用する場合、床ずれ防止用具の厚みによって利用者の転落や寝具のずれ落ちが起こらないよう留意する。

医師・リハ専門職等に意見を求めることが望ましい例

- ・ 体位変換器を併用する場合

自立を阻害しないための留意について

- ・ 体圧の分散は、寝返りなどの動作に対する反力を吸収することになるため、利用者の寝返り等の動作能力に合わせて、導入時期と体圧分散効果の度合いを評価することが重要である。
- ・ 床ずれ防止は単に圧力の問題だけではなく、皮膚の摩擦、尿などの漏れ、栄養状態などが大きく関与するため、これらに対する対策も十分に検討する必要がある。

事故防止に関する注意喚起

本種目の使用にあたっては、以下の注意喚起情報等が掲載されている「Ⅴ参考情報」「3. 事故・ヒヤリハット関連情報」の内容を踏まえ、利用者や家族等への注意喚起や使用方法の指導、使用状況のモニタリング等を行い、事故防止に努めること。

＜参考情報＞

- ・ 日本福祉用具・生活支援用具協会「床ずれ防止用具安全・安心ハンドブック」
(<http://www.jaspa.gr.jp/wp-content/uploads/2014/11/tokozure120309.pdf>)

(6) 体位変換器

体位変換器は、空気パッド等を身体の下に挿入し、てこ、空気圧、その他の動力を用いることにより、体と床面の摩擦抵抗を少なくしたりすることで、仰臥位から側臥位又は座位への体位の変換を容易にすることを目的とした福祉用具である。ただし、専ら体位を保持するためのもの、就寝や安息のための用途に供されるもの（まくら、座布団等）は除かれる。

使用が想定しにくい状態像

□ 寝返り：つかまらないでできる

【考え方】

体位変換器は、寝返りなど姿勢変換の介助を容易にすることを目的とした福祉用具である。したがって、寝返りがつかまらないでできる場合、自らの力で姿勢変換を行うことができるため、体位変換器の使用は想定しにくい。

使用が想定しにくい要介護度

□ 要支援 1・2、要介護 1（※）

体位変換器は、寝返りなど姿勢変換の介助を容易にすることを目的とした福祉用具である。したがって、「要支援 1・2」、「要介護 1」の場合、寝返りが可能な場合が多く、自らの力で姿勢変換を行うことができるため、使用が想定しにくい。

※例外的な給付については、（参考）要支援・要介護1の者に対する福祉用具貸与について（P6・7）を参照

留意点

※種目全般に関わる留意点については、Ⅲ章(P8～)を参照

福祉用具の選定について

利用者
介護者

- 動力を用いて周期的な寝返りを促す機種もあるが、介護者の状況と要介護者等の身体機能を総合的に評価して選定することが重要である。

医師・リハ専門職等に意見を求めることが望ましい例

- 床ずれ防止用具を併用する場合 等

自立を阻害しないための留意について

- ・ 仰臥位から座位への体位の変換を行う起き上がり補助装置等の体位変換器については、安全性の確保のため、転落等が予想されるベッド上での使用や、当該機器が設計上想定しない場面での使用は行わないよう、利用者や介護者へ説明すること。

(7) 手すり

手すりは、立ち上がり、歩行、姿勢の変換時などにこれを握ったり、手や腕をのせて使用したりする福祉用具で、体重を支えてバランスを保持することを目的としている。
次の1、2のいずれかに該当するものに限られる。なお、取付けに際し工事を伴うものは除かれる。

1. 居宅の床に置いて使用すること等により、転倒防止若しくは移動又は移乗動作を補助することを目的とするもの
2. 便器又はポータブルトイレを囲んで据え置くことにより、座位保持、立ち上がり又は移乗動作を補助することを目的とするもの

使用が想定しにくい状態像

☐ 特になし

使用が想定しにくい要介護度

☐ 特になし

留意点

※種目全般に関わる留意点については、Ⅲ章(P8～)を参照

福祉用具の選定について

利用目的

- ・寝返り、起き上がり、座位保持、歩行などの場面で、手すりの握り方、力のかけ方（押すあるいは引く）を十分に検討することが重要である。
- ・利用目的に適した種類・個数・設置場所（位置や高さ）を、利用者の身体機能、住環境、動線等の観点から検討する。特に複数個を貸与する場合は、使用方法や動作方法等を踏まえた適切な評価に基づき、適切な個数を判断する必要がある。

住環境

- ・手すりの貸与にあたっては、安全性を高める観点から住宅改修における「手すりの取り付け」について検討した上で、利用者の状態変化の可能性、利用者の住環境における設置可否等を踏まえて選定する。手すりを貸与する場合であっても、長期間の利用が考えられる、あるいは長期間となっている場合は、住宅改修における「手すりの取り付け」に移行することも検討する。

自立を阻害しないための留意について

- ・歩行能力が変化（改善又は悪化）した場合は、利用者の状態や環境に合った移動様式を確認し、歩行補助具等の導入も併せて検討する。

事故防止に関する注意喚起

近年、本種目では重大事故が発生しており、事故防止に関する注意喚起が以下のとおり周知されている。そのため、本種目の使用にあたっては、これらの情報等が掲載されている「Ⅴ参考情報」「3. 事故・ヒヤリハット関連情報」の内容を踏まえ、利用者や家族等への注意喚起や使用方法の指導、使用状況のモニタリング等を行い、事故防止に努めること。

<参考情報>

- ・厚生労働省「福祉用具の重大事故情報等」
(<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000212398.html>)
- ・日本福祉用具・生活支援用具協会「「床置き型手すり」を安全にお使いいただくために」
(<http://www.jaspa.gr.jp/wp-content/uploads/2023/01/tesuri-yukaoki.pdf>)
- ・日本福祉用具・生活支援用具協会「「突っ張り型手すり」を安全にお使いいただくために」
(<http://www.jaspa.gr.jp/wp-content/uploads/2023/01/tesuri-tuppari.pdf>)
- ・日本福祉用具・生活支援用具協会「「固定型手すり」を安全にお使いいただくために」
(<http://www.jaspa.gr.jp/wp-content/uploads/2023/01/tesuri-kotei.pdf>)

(8) スロープ

スロープは、主に車いすや歩行器（車輪付き）のように車輪のついた用具を使用する際に有効な段差解消のための福祉用具である。玄関の上がりかまちや段差等に使用する板状のものやレール状のもの、主に敷居等の小さい段差の解消に使用し、頻繁な持ち運びを要しないものがある。個別の利用者のために改造したもの及び持ち運びが容易でないものは含まれない。なお、取付けに際し工事を伴うものは除かれる。

使用が想定しにくい状態像

□ 特になし

使用が想定しにくい要介護度

□ 特になし

留意点

※種目全般に関わる留意点については、Ⅲ章(P8～)を参照

福祉用具の選定について

介護者

- 介護者の介護力や安全性の確保を念頭に置いて、勾配の緩急やスロープの長さ・重さ、持ち運びのし易さを総合的に判断して選定する必要がある。

住環境

- スロープの貸与にあたっては、安全性を高める観点から、住宅改修における「段差の解消」について検討した上で、利用者の状態変化の可能性、利用者の住環境における設置可否等を踏まえて選定する。

(9) 歩行器

歩行が困難な者の歩行機能を補う機能を有し、移動時に体重を支える構造を有する福祉用具である。次のいずれかに該当するものに限る。

1. 車輪を有するものにあつては、体の前及び左右を囲む把手等を有するもの。把手等とは、手で握る又は肘を乗せるためのフレーム、グリップ類で、これらの把手等を体の前及び体の左右のいずれにも有するものであり、体の前の把手等については、左右の把手等を連結するためのフレーム類のものもある。歩行車、電動アシスト歩行車がある。
2. 四脚を有するものにあつては、上肢で保持して移動させることが可能なもの。固定型や交互型歩行器がある。

①歩行車、電動アシスト歩行車

脚部に、二輪以上の車輪を備え、両手で操作するもの。三輪、四輪、それ以上の車輪を有するものやシート付きのものもある。移動中にも体重を支えることができ、押し出しによる歩行が可能となり、ブレーキが装備されているものは、ブレーキ操作が必要となる。

上り坂ではアシスト、下り坂では制動、坂道の横断では片流れ防止及びつまづき等による急発進防止の機能（自動制御等の機能）が付加されたもので、左右のフレームとこれを連結する中央部のパイプからなり、四輪又はそれ以上の車輪を有し、うち二つ以上の車輪について自動制御等が可能であるものを含む。

②歩行器

4本の支柱と2か所の握り、左右をつなぐフレームが固定されており、持ち上げて前進する固定型と、左右のフレームが歩行時に交互に前後動できる可動機構を持った交互型がある。

また、四脚のうち前二輪に小さな車輪がつけられたもので、後脚を持ち上げれば前方へ押し出すことができるものや歩行器の脚に前二輪はキャスター、後輪は固定輪の小径の車輪が取り付けられたものがある。

使用が想定しにくい状態像

☐ 特になし

使用が想定しにくい要介護度

☐ 特になし

留意点

※種目全般に関わる留意点については、Ⅲ章(P8～)を参照

福祉用具の選定について

利用者

- ・ 杖に比べて大きな用具であるため、寄りかかって大丈夫なように見えるが、杖と同様に、手掌(手のひら)や前腕部でしっかりと上から押さえるようにして体重を支える必要がある。
- ・ 利用する際には、両手が使用できること、立位で歩行器を操作するだけのバランス機能があることを確認する必要がある。
- ・ ロボット技術を応用した歩行器の適応については、既存の歩行器が平地で利用可能な程度の身体機能を有していることが望ましい。また、バッテリーの充電が可能か、風雨を避けられる保管場所があるか、既存の歩行器に比べ重さがあり、階段などでの運搬が可能か等に留意が必要である。

住環境

- ・ 一般家屋で使用する場合は、廊下の通行幅はもとより、方向転換をするためのスペースが必要となるため、使用する環境と用具の大きさを考慮する必要がある。
- ・ 屋外でも使用する場合は、段差や傾斜地で転倒しないよう使用環境について確認を行う必要がある。

医師・リハ専門職等に意見を求めることが望ましい例

- ・ 上肢機能が低下し、安全に操作できない場合

事故防止に関する注意喚起

近年、本種目では重大事故が発生しており、事故防止に関する注意喚起が以下のとおり周知されている。そのため、本種目の使用にあたっては、これらの情報等が掲載されている「V参考情報」「3. 事故・ヒヤリハット関連情報」の内容を踏まえ、利用者や家族等への注意喚起や使用方法の指導、使用状況のモニタリング等を行い、事故防止に努めること。

<参考情報>

- ・ 厚生労働省「福祉用具の重大事故情報等」
(<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000212398.html>)
- ・ 日本福祉用具・生活支援用具協会「歩行車ご利用時に潜む危険！！」
(http://www.jaspa.gr.jp/wp-content/uploads/2023/07/silvercar_230723-1.pdf)

(10) 歩行補助つえ

歩行補助つえは、歩行時の荷重（体重）の免荷や安定などを目的として、杖の握り手を把持して体重を支えるように使用する福祉用具である。

杖の種類は、松葉づえ、カナディアン・クラッチ、ロフストランド・クラッチ、プラットホームクラッチ及び多点杖に限る。

①松葉杖

上方に腋当てを備え、腋をしめることで杖を安定させ、ハンドグリップ部で体重を支持する構造。松葉の形をしている標準型や単支柱型にはF字型、オフセット型、素材には木製やアルミ合金のものがある。

②カナディアン・クラッチ：

一本の支柱に上腕を支えるカフを備えた上腕固定型つえで、ハンドグリップ部の2か所で支持できる。

③ロフストランド・クラッチ

一本の支柱に前腕を支えるカフを備え、前腕部とハンドグリップ部の2か所で支持できる。

④プラットホーム・クラッチ

肘関節を曲げた状態で、プラットホームにのせるように前腕部分で体重が支持できるように、握りのついた杖。肘関節の伸展制限や手関節や手指に変形がある場合に用いる。

⑤多点杖

つえ先の接地点が複数（3点以上）に分岐することで、つえの支持面を広くした杖。支柱の取り付け位置が脚の中心より内側にあるものは、左右用の杖がある。歩行が不安定で一本杖より大きな支持が必要な場合に用いる。

使用が想定しにくい状態像

☐ 特になし

使用が想定しにくい要介護度

☐ 特になし

留意点

※種目全般に関わる留意点については、Ⅲ章(P8～)を参照

福祉用具の選定について

利用者

- ・ 最近はアルミ合金を用いて軽量化が図られているが、常時、携帯して使用することを考慮すれば、①丈夫であること、②軽いこと、③デザインに優れていることなども選定の条件である。

住環境

- ・ 屋外でも使用する場合は、段差や傾斜地で転倒しないよう使用環境について確認を行う必要がある。

医師・リハ専門職等に意見を求めることが望ましい例

- ・ 不随意運動（自分の意思に反して身体の一部が動いてしまう症状）等がある場合

事故防止に関する注意喚起

本種目の使用にあたっては、以下の注意喚起情報等が掲載されている「V参考情報」「3. 事故・ヒヤリハット関連情報」の内容を踏まえ、利用者や家族等への注意喚起や使用方法の指導、使用状況のモニタリング等を行い、事故防止に努めること。

<参考情報>

- ・ 日本福祉用具・生活支援用具協会「つえご利用時に潜む危険！！」
(http://www.jaspa.gr.jp/wp-content/uploads/2023/01/stick_230125.pdf)
- ・ 日本福祉用具・生活支援用具協会「「杖」の理解と正しい選定・指導の方法」
(<https://www.youtube.com/watch?v=otHtb1ngKgE>)

(11) 認知症老人徘徊感知機器

認知症老人徘徊感知機器は、認知症である高齢者が屋外に出ようとした時又は屋内にある地点を通過した時にセンサーにより感知することで自宅や自室・ベッドや布団などから一人で外へ出ようすることを家族や介護者に知らせる福祉用具である。認知症老人徘徊感知機器には、小型の機器を携帯する携帯装置タイプと、特定の場所を人が通過することを感知するエリア感知タイプ、高齢者がマットの上を通過したときや離れることを感知するマットタイプがある。

但し、当該福祉用具の機能を高める外部との通信機能を有する場合は、当該福祉用具の種目に相当する部分と当該通信機能に相当する部分が区分できる場合に、当該福祉用具の種目に相当する部分に限り給付対象となる。

使用が想定しにくい状態像

□ 移動：全介助

□ 認知機能に関連する項目：以下の全てに該当

意思の伝達	： 調査対象者が意志を他者に伝達できる
毎日の日課を理解	： できる 生年月日や年齢を言う
短期記憶	： できる 自分の名前を言う
今の季節を理解	： できる 場所の理解
徘徊	： ない 外出して戻れない

□ 精神・行動障害に関連する項目：以下の全てに該当

被害的	： ない	作話	： ない
感情が不安定	： ない	昼夜逆転	： ない
同じ話をする	： ない	大声を出す	： ない
介護に抵抗	： ない	落ち着きなし	： ない
一人で出たがる	： ない	収集癖	： ない
物や衣類を壊す	： ない	ひどい物忘れ	： ない
独り言・独り笑い	： ない	自分勝手に行動する	： ない
話がまとまらない	： ない		

【考え方】

認知症老人徘徊感知機器は、認知症である高齢者が自宅や自室などから一人で外へ出るのを家族や介護者に知らせる福祉用具である。したがって、移動が全介助である場合や認知症の症状がない場合の使用は想定しにくい。

使用が想定しにくい要介護度

□ 要支援1・2、要介護1（※）

□ 要介護5

認知症老人徘徊感知機器は、認知症である高齢者が自宅や自室などから一人で外へ出るのを家族や介護者に知らせる福祉用具である。したがって、認知症の症状がほとんどないと思われる「要支援1・2」「要介護1」、移動が全介助の場合が多い「要介護5」での使用は想定しにくい。※例外的な給付については、（参考）要支援・要介護1の者に対する福祉用具貸与について（P6・7）を参照

留意点

※種目全般に関わる留意点については、Ⅲ章(P8～)を参照

福祉用具の選定について

利用目的

- 利用者の動線や行動の特性を踏まえて設置位置等を検討するが、徘徊を感知する目的以外では使用しない。

自立を阻害しないための留意について

- 行動の制限や監視をするものではないことに十分な留意が必要である。

(12) 移動用リフト

床走行式、固定式又は据置式であり、かつ、身体をつり上げて又は体重を支える構造で、自力で移動が困難な者の移動を補助することを目的とした福祉用具である。型式には、床走行式、固定式、据置式がある。（取付けに住宅改修を伴うものは除く）
 なお、移動用リフトを使用する時に身体を包み込んで持ち上げるつり具部分については特定福祉用具販売の給付対象である。

留意点

※種目全般に関わる留意点については、Ⅲ章(P8～)を参照

福祉用具の選定について

利用目的

- ・ 使用場面を明確にした上で使用上の注意事項を確認する。

介護者

- ・ 使用する環境の確認や操作方法及びつり具の装着方法を習得する必要があるため、介護者の介護力に配慮した指導を行う。
- ・ 排泄場面で使用する場合、安全な脱衣方法を検討する。

住環境

- ・ ベッドで使用する場合、適切な位置にベースを設置できるようベッド下の高さを確認する。

他の用具

- ・ 車いすで使用する場合、安全な移乗動作を行うことができる車いすのサイズや、フットサポートの位置を検討する。

医師・リハ専門職等に意見を求めることが望ましい例

- ・ 筋力の低下や筋緊張の亢進がある場合や痛みがある場合
- ・ 股関節の人工関節置換術等により可動域に制限を伴う場合

(12) 移動用リフト (12-1) 床走行式

床走行式リフトは、つり具又はいす等の台座を使用して人を持ち上げ、キャスタ等で床又は階段を水平・上下・斜め方向に移動して使用する福祉用具である。室内の床を移動する懸吊式の床走行用や階段移動用リフトがある。

使用が想定しにくい状態像

- 移乗：介助されていない又は見守り等
- 立ち上がり：つかまらないでできる又は何かにつかまればできる

【考え方】

床走行式リフトは、ベッドから車いすなどへの移乗が自力では困難な場合に使用する福祉用具である。したがって、移乗や立ち上がりが可能な場合の使用は想定しにくい。

使用が想定しにくい要介護度

- 要支援 1・2、要介護 1（※）
- 要介護 2

床走行式リフトは、ベッドから車いす、車いすから便座などへの移乗を介助する際に使用する福祉用具である。したがって、移乗や立ち上がりが介助なしでできる場合が多い「要支援 1・2」、「要介護 1」、「要介護 2」での使用は想定しにくい。

※例外的な給付については、（参考）要支援・要介護1の者に対する福祉用具貸与について（P6・7）を参照

留意点

※種目全般に関わる留意点については、Ⅲ章(P8～)を参照

福祉用具の選定について

住環境

- ・ リフトを移動することができる平らな床であること、介助用のスペースが確保できることを確認する。
- ・ 畳や毛足の長い絨毯上では使い方に工夫が必要となる。

医師・リハ専門職等に意見を求めることが望ましい例

- ・ 移動用リフトと同様
- ・ 胸部で身体を支持するリフトを利用することにより身体機能への影響が予測される場合

自立を阻害しないための留意について

- ・ 階段移動用リフトについては、転落等の事故の防止に留意しなければならないことから、次に掲げる手続き等を経ること。
 - 指定福祉用具貸与等の提供を行おうとする福祉用具専門相談員が、階段移動用リフトの製造事業者等が実施している講習を受講し、かつ、当該講習の課程を修了した旨の証明を受けていること。
 - 福祉用具専門相談員が、サービス担当者会議等を通じて、利用者の家族等に対し、利用者の家族等の心身の状況及びその置かれている環境に照らして、階段移動用リフトの適切な使用のための助言及び情報提供を行う等の必要な措置を講じていること。
 - 福祉用具専門相談員は、当該福祉用具の使用方法、使用上の留意事項等について十分な説明を利用者の家族等に行った上で、実際に当該福祉用具を使用させながら指導を行い、専門的な見地から安全性に十分に配慮してその要否を判断し、責任をもって提供を行うこと。
 - 指定福祉用具貸与事業所等は、階段移動用リフトの見やすい場所に使用に当たっての留意事項等を掲示し、利用者の家族等に対し、安全性に関する情報の提供を行うこと。

事故防止に関する注意喚起

近年、階段移動用リフトでは重大事故が発生しており、事故防止に関する注意喚起が以下のとおり周知されている。そのため、本種目の使用にあたっては、これらの情報等が掲載されている「V参考情報」「3. 事故・ヒヤリハット関連情報」の内容を踏まえ、利用者や家族等への注意喚起や使用方法の指導、使用状況のモニタリング等を行い、事故防止に努めること。

＜参考情報＞

- ・ 厚生労働省「福祉用具の重大事故情報等」
(<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000212398.html>)
- ・ 日本福祉用具・生活支援用具協会「介護リフトの日常の点検をされていますか？」
(<http://www.jaspa.gr.jp/wp-content/uploads/2014/11/lift130000.pdf>)

(12) 移動用リフト

(12-2) 固定式

固定式リフトは、居室、浴室などに設置して使用するものと、浴槽、ベッドなど各種の機器に設置して使用するものがある。

居室、浴室などに設置して使用するものには、家屋に直接固定する場合と、壁面への突っ張りなどで固定する場合がある。浴室に設置することで、脱衣室から浴槽まで吊り上げで移乗を補助する機種もあり、この場合には浴室の大きな改造をせずに入浴を可能にすることができる。

浴槽、ベッドなど各種の機器に設置して使用するものは、設置場所の周辺での使用に限定されるが、比較的簡易に設置できる。

使用が想定しにくい状態像

□ 移乗：介助されていない又は見守り等

□ 立ち上がり：つかまらないでできる又は何かにつかまればできる

【考え方】

固定式リフト(浴槽に固定設置し、上下方向にのみ移動するものを除く。)は、ベッドから車いすなどへの移乗が自力では困難な場合に使用する福祉用具である。したがって、移乗や立ち上がりが可能な場合の使用は想定しにくい。

使用が想定しにくい要介護度

□ 要支援1・2、要介護1(※)

□ 要介護2

固定式リフト(浴槽に固定設置し、上下方向にのみ移動するものを除く。)は、ベッドから車いす、車いすから便座などへの移乗を介助する際に使用する福祉用具である。移乗や立ち上がりが介助なしでできる場合が多い「要支援1・2」、「要介護1」又は「要介護2」での使用は想定しにくい。

※例外的な給付については、(参考)要支援・要介護1の者に対する福祉用具貸与について(P6・7)を参照

留意点

※種目全般に関わる留意点については、Ⅲ章(P8～)を参照

医師・リハ専門職等に意見を求めることが望ましい例

- ・ 移動用リフトと同様

(12) 移動用リフト (12-3) 据置式

据置式リフトは、床又は地面に置いて、その機器の可動範囲内で、つり具又はいす等の台座を使用して人を持ち上げるもの又は持ち上げ、移動させる福祉用具である。

寝室のベッドの上などにやぐらを組みレールの範囲内で移動を可能にするリフト、床面が昇降することによって段差を解消する段差解消機、座面が昇降することによって立ち上がりを補助する椅子などがある。

使用が想定しにくい状態像

- 移乗：介助されていない又は見守り等
- 立ち上がり：つかまらないでできる又は何かにつかまればできる

【考え方】

据置式リフト（立ち上がり補助椅子、段差解消機を除く。）は、ベッドから車いすなどへの移乗が自力では困難な場合に使用する福祉用具である。したがって、移乗や立ち上がりが可能な場合の使用は想定しにくい。

使用が想定しにくい要介護度

- 要支援1・2、要介護1（※）
- 要介護2

据置式リフト（立ち上がり補助椅子、段差解消機を除く。）は、ベッドから車いす、車いすから便座などへの移乗を介助する際に使用する福祉用具である。したがって、移乗や立ち上がりが介助なしでできる場合が多い「要支援1・2」、「要介護1」又は「要介護2」での使用は想定しにくい。

※例外的な給付については、（参考）要支援・要介護1の者に対する福祉用具貸与について（P6・7）を参照

留意点

※種目全般に関わる留意点については、Ⅲ章(P8～)を参照

医師・リハ専門職等に意見を求めることが望ましい例

- ・ 移動用リフトと同様

事故防止に関する注意喚起

近年、段差解消機と電動座椅子では重大事故が発生しており、事故防止に関する注意喚起が以下のとおり周知されている。そのため、本種目の使用にあたっては、これらの情報等が掲載されている「V参考情報」「3. 事故・ヒヤリハット関連情報」の内容を踏まえ、利用者や家族等への注意喚起や使用方法の指導、使用状況のモニタリング等を行い、事故防止に努めること。

＜参考情報＞

- ・ 厚生労働省「福祉用具の重大事故情報等」
(<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000212398.html>)
- ・ 日本福祉用具・生活支援用具協会「介護リフトの日常の点検をされていますか？」
(<http://www.jaspa.gr.jp/wp-content/uploads/2014/11/lift130000.pdf>)

(13) 自動排泄処理装置

自動排泄処理装置は、尿又は便が自動的に吸引されるものであり、尿や便の経路となる部分を分割することが可能な構造を有するもの、居宅要介護者等又はその介護を行う者が容易に使用できるもの。

なお、自動排泄処理装置の経路となる交換可能部分（レシーバー、チューブ、タンク等、居宅要介護者等又はその介護を行う者が容易に交換できるもの）は除く。

使用が想定しにくい状態像

- ☐ 排尿：介助されていない
- ☐ 排便：介助されていない

【考え方】

自動排泄処理装置は、尿又は便を自動的に吸引するための福祉用具である。したがって、排尿又は排便が自立している場合の使用は想定しにくい。

使用が想定しにくい要介護度

- ☐ 要支援1・2、要介護1（※）
- ☐ 要介護2・3（尿のみを自動的に吸引するものは除く）（※）

※例外的な給付については、（参考）要支援・要介護1の者に対する福祉用具貸与について（P6・7）を参照

留意点

※種目全般に関わる留意点については、Ⅲ章(P8～)を参照

福祉用具の選定について

介護者

- ・ 利用にあたっては介護者が容器のセッティングと洗浄を行うことができるか確認を行う。
- ・ 便が自動的に吸引されるものは、衛生性が確保されたものを使用するよう留意が必要。

自立を阻害しないための留意について

- ・ 便が自動的に吸引されるものについては、利用者が継続して使用し続けることで、かえって利用者の有する能力に応じ自立した日常生活が営めなくなる場合や、廃用症候群が生じる場合も想定される。このため、①当該福祉用具が必要と判断され、②市町村が必要性を確認できる場合に介護保険の給付対象となる。

※①ア)：「要介護認定等基準時間の推計の方法」(平成12年3月24日厚生省告示第91号)別表第一の調査票のうち、調査項目「2-1 移乗」及び「2-6 排便」の直近の結果が「全介助」である者(内容が確認できる文書で判断)または、イ)医師の医学的な所見(主治医の意見書、医師の診断書又は担当の介護支援専門員が聴取した居宅サービス計画等に記載する医師の所見)及びサービス担当者会議を通じた適切なケアマネジメントに基づき、当該福祉用具の必要と判断された者に該当する者とする。

②：①のいずれかの書面を申請書に添付する。

- ・ スキントラブルを予防するため、福祉用具専門相談員は、当該福祉用具の使用方法、使用上の留意事項等について十分な説明を利用者の家族等に行った上で、実際に当該福祉用具を使用させながら指導を行い、適切に使用できることを確認する。また、当該利用者に関わる専門職は、当該福祉用具を提供した後にスキントラブルが発生していないか定期的に確認を行う。

(14) 腰掛便座

腰掛便座は、次のいずれかに該当するものに限る。

①和式便器の上に置いて腰掛式に変換するもの（腰掛式に変換する場合に高さを補うものを含む。）、②洋式便器の上に置いて高さを補うもの、③電動式又はスプリング式で便座から立ち上がる際に補助できる機能を有しているもの、④便座、バケツ等からなり、移動可能である便器（水洗機能を有する便器を含み、居室において利用可能であるものに限る。）但し、設置に要する費用については、対象とならない。

使用が想定しにくい状態像

☐ 座位保持：できない

「便座、バケツ等からなり、移動可能である便器（水洗機能を有する便器を含む）」

☐ 歩行：つかまらないでできる

☐ 移動：介助されていない

【考え方】

腰掛便座は、座ったり立ち上がったたりすることが困難なためにトイレを利用することが困難な時に使用する福祉用具である。したがって、座位保持ができない場合の使用は想定しにくい。

また、便座、バケツ等からなり、移動可能である便器（水洗機能を有する便器を含む）については、主にベッドサイドで使用するものである。したがって、移動等が自立している場合の使用は想定しにくい。

使用が想定しにくい要介護度

「便座、バケツ等からなり、移動可能である便器（水洗機能を有する便器を含む）」

☐ 要支援 1

便座、バケツ等からなり、移動可能である便器（水洗機能を有する便器を含む）については、主にベッドサイドで使用する福祉用具である。したがって、移動が自立している場合の多い「要支援 1」での使用は想定しにくい。

留意点

※種目全般に関わる留意点については、Ⅲ章(P8～)を参照

福祉用具の選定について

利用者

- ・ 移乗動作能力、座位保持能力等の観点から適切に選定する。

介護者

- ・ バケツの清掃を行うことができない、衣服の上げ下ろしの介助を行うことができない等の理由で機器を使用することができないことにならないか、確認を行う。

住環境

- ・ 移動可能である便器の設置にあたっては、ベッドからの移乗がしやすく、転倒しにくい設置場所を検討する。

自立を阻害しないための留意について

- ・ 「排泄はトイレでする」のが基本であるが、トイレまでの移動はできても、座ったり立ち上がったりすることが困難な場合等に使用する。

(15) 自動排泄処理装置の交換可能部品

自動排泄処理装置の交換可能部品(レシーバー、チューブ、タンク等)のうち尿や便の経路となるものであって、居宅要介護者等又はその介護を行う者が容易に交換できる福祉用具である。専用パッド、洗浄液等排泄の都度消費するもの及び専用パンツ、専用シート等の関連製品は除かれる。

使用が想定しにくい状態像

□ 自動排泄処理装置と同様

使用が想定しにくい要介護度

□ 自動排泄処理装置と同様

留意点

※種目全般に関わる留意点については、Ⅲ章(P8～)を参照

福祉用具の選定について

介護者

- ・ 利用にあたっては介護者が容器のセッティングと洗浄を行うことができるか確認を行う。

自立を阻害しないための留意について

- ・ スキントラブルを予防するため、福祉用具専門相談員は、当該福祉用具の使用方法、使用上の留意事項等について十分な説明を利用者の家族等に行った上で、実際に当該福祉用具を使用させながら指導を行い、適切に使用できることを確認する。また、当該利用者に関わる専門職は、当該福祉用具を提供した後にスキントラブルが発生していないか定期的に確認を行う。

(16) 排泄予測支援機器

排泄予測支援機器は、利用者が常時装着した上で、膀胱内の状態を感知し、尿量を推定するものであって、一定の量に達したと推定された際に、排尿の機会を居宅要介護者等又はその介護を行う者に自動で通知する福祉用具である。専用ジェル等装着の都度、消費するもの及び専用シート等の関連製品は除かれる。

使用が想定しにくい状態像

☐ 排尿：介助されていない又は全介助（直近の結果）

【考え方】

排泄予測支援機器は、トイレでの自立した排尿を支援するものである。したがって、排泄に支援が必要のない場合又は排泄が全介助の場合の使用は想定しにくい。

使用が想定しにくい要介護度

☐ 特になし

留意点

※種目全般に関わる留意点については、Ⅲ章(P8～)を参照

福祉用具の選定について

利用者

- ・運動動作の低下、排尿のタイミングが不明、または伝えることができない等により、トイレでの自立した排尿が困難となっていることを確認する。
- ・排尿の機会の予測が可能となることで、失禁を回避し、トイレで排尿をすることが見込めるか等について検討する。

自立を阻害しないための留意について

- ・居宅要介護者等の状態により、通知から排尿に至る時間（排尿を促すタイミング）は異なることから、販売の前に一定期間の試用を推奨し、積極的な助言に努めるとともに、継続した利用が困難な場合は試用の中止を提言する。
- ・介護者も高齢等で利用に当たり継続した支援が必要と考えられる場合は、販売後も必要に応じて訪問等の上、利用状況等の確認や利用方法の指導等に努める。
- ・自立した排尿を目指すため、医学的な所見によって居宅要介護者等の膀胱機能を確認する。
- ・自立した排尿を目指すため、以下の点を事前に確認する。
 - 利用の目的を理解して、トイレでの自立した排尿を目指す意志があるか。
 - 装着することが可能か。
 - 居宅要介護者やその介護者等が通知を理解でき、トイレまでの移動や誘導が可能か。
- ・機器を使用している間に、利用者に蓄尿障害や排尿障害が現れた場合には、適切な対処方法について医師に意見を仰ぐ。
- ・福祉用具専門相談員は、サービス担当者会議等において排泄予測支援機器の利用について説明するとともに、介護支援専門員に加え、他の介護保険サービス事業者等にも特定福祉用具販売計画を提供する等、支援者間の積極的な連携を図ることにより、利用状況に関する積極的な情報収集に努める。
- ・当該利用者に関わる専門職は、当該福祉用具を提供した後にスキントラブルが発生していないか定期的に確認を行う。

(17) 入浴補助用具

入浴補助用具は、入浴時の座位保持、浴槽への出入り等の補助を目的とする福祉用具である。次のいずれかに該当するものに限る。

- ①入浴用いす
座面の高さが概ね三五センチメートル以上のもの又はリクライニング機能を有するものに限る。
- ②浴槽用手すり
浴槽の縁を挟み込んで固定することができるものに限る。
- ③浴槽内いす
浴槽内に置いて利用することができるものに限る。
- ④入浴台
浴槽の縁にかけて利用する台であって、浴槽への出入りを容易にすることができるものに限る。
- ⑤浴室内すのこ
浴室内に置いて浴室の床の段差の解消を図ることができるものに限る。
- ⑥浴槽内すのこ
浴槽の中に置いて浴槽の底面の高さを補うものに限る。
- ⑦入浴用介助ベルト
居宅要介護者等の身体に直接巻き付けて使用するものであって、浴槽への出入り等を容易に介助することができるものに限る。

使用が想定しにくい状態像

☐ 特になし

使用が想定しにくい要介護度

☐ 特になし

併用して使用することが想定しにくい福祉用具

☐ 簡易浴槽

簡易浴槽は、居室などで入浴を行うための福祉用具である。入浴補助用具は、一般浴槽の利用が前提となるため、簡易浴槽との併用は想定しにくい。

留意点

※種目全般に関わる留意点については、Ⅲ章(P8～)を参照

福祉用具の選定について

利用目的

- ・ 利用者の心身機能、使用環境、一連の入浴動作の観点から利用目的に適した選定を行う。

住環境

- ・ 住宅改修についても選択肢となり得ることから、当該福祉用具の必要性について利用者の状態変化の可能性、利用者の住環境における設置可能性等の観点から検討する。

事故防止に関する注意喚起

本種目の使用にあたっては、以下の注意喚起情報等が掲載されている「V参考情報」「3. 事故・ヒヤリハット関連情報」の内容を踏まえ、利用者や家族等への注意喚起や使用方法の指導、使用状況のモニタリング等を行い、事故防止に努めること。

＜参考情報＞

- ・ 国民生活センター「高さが調節できる入浴用いすの脚の破損に注意」
(https://www.kokusen.go.jp/pdf/n-20160915_2_1.pdf)

(18) 簡易浴槽

簡易浴槽は、空気又は折りたたみ式等で容易に移動できるものであって、取水や排水のために工事をともなわない福祉用具である。

硬質の材質であっても使用しないときに立て掛けること等により収納できるものを含むものであり、また、居室において必要があれば入浴が可能なものに限られる。

使用が想定しにくい状態像

- ☐ 歩行：つかまらないでできる
- ☐ 移動：介助されていない

【考え方】

簡易浴槽は、居室などで入浴を行うための福祉用具である。したがって、屋内での移動が自立している場合には一般浴槽の利用が可能なが多く、使用が想定しにくい。

使用が想定しにくい要介護度

☐ 要支援 1

簡易浴槽は、居室などで入浴を行うための福祉用具である。したがって、歩行や移動が自立している場合の多い「要支援 1」での使用は想定しにくい。

併用して使用することが想定しにくい福祉用具

☐ 入浴補助用具

入浴補助用具は、主に浴槽への出入り等の補助を目的とする福祉用具である。簡易浴槽は一般浴槽の利用が困難な人が使用する場合が多いため、入浴補助用具との併用は想定しにくい。

(19) 移動用リフトのつり具の部分

移動用リフトのつり具とは、リフトを使用するときに身体を包み込んでもち上げる部分である。身体に適合するもので、移動用リフトに連結可能な福祉用具である。からだを包み保持するシート状のもの、2本のベルトから成るもの、シャワー用の車いすのいす部分を取り外せ、つり具となるものなどがある。

使用が想定しにくい状態像

□ 床走行式リフト、固定式リフト、据置式リフトと同様

使用が想定しにくい要介護度

□ 床走行式リフト、固定式リフト、据置式リフトと同様

留意点

※種目全般に関わる留意点については、Ⅲ章(P8～)を参照

福祉用具の選定について

利用者

- ・ 利用者の身体機能（頸部・体幹の安定性、筋緊張や股関節の状態等）に応じて、つり具のタイプを選定する必要がある。

医師・リハ専門職等に意見を求めることが望ましい例

- ・ 移動用リフトと同様
- ・ 下肢切断されている場合等、つり具の装着にあたり、身体機能への影響やズレ落ちが予測される場合

事故防止に関する注意喚起

近年、本種目では重大事故が発生しており、事故防止に関する注意喚起が以下のとおり周知されている。そのため、本種目の使用にあたっては、これらの情報等が掲載されている「Ⅴ参考情報」「3. 事故・ヒヤリハット関連情報」の内容を踏まえ、利用者や家族等への注意喚起や使用方法の指導、使用状況のモニタリング等を行い、事故防止に努めること。

<参考情報>

- ・ 厚生労働省「福祉用具の重大事故情報等」
(<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000212398.html>)
- ・ 日本福祉用具・生活支援用具協会「介護リフト用吊り具の日常点検と適切なお手入れ」
(<http://www.jaspa.gr.jp/wp-content/uploads/2014/11/lift120515.pdf>)

V 参考情報

1. 要介護度別索引
2. 厚生労働省より発出されている留意事項通知等
3. 事故・ヒヤリハット関連情報

1. 要介護度別索引

1. 要支援 1

使用が想定しにくい福祉用具

- ☐ 【貸与】 自走用標準型車いす
- ☐ 【貸与】 普通型電動車いす
- ☐ 【貸与】 介助用標準型車いす
- ☐ 【貸与】 車いす付属品
- ☐ 【貸与】 特殊寝台
- ☐ 【貸与】 特殊寝台付属品
- ☐ 【貸与】 床ずれ防止用具
- ☐ 【貸与】 体位変換器
- ☐ 【貸与】 認知症老人徘徊感知機器
- ☐ 【貸与】 移動用リフト（浴槽に固定設置し上下方向にのみ移動するリフト、段差解消機、立ち上がり補助椅子を除く）
- ☐ 【貸与】 自動排泄処理装置
- ☐ 【購入】 腰掛便座（便座、バケツ等からなり、移動可能である便器（水洗機能を有する便器を含む））
- ☐ 【購入】 自動排泄処理装置の交換可能部品
- ☐ 【購入】 簡易浴槽
- ☐ 【購入】 移動用リフトのつり具の部分（移動用リフトが、浴槽に固定設置し上下方向にのみ移動するリフト、段差解消機、立ち上がり補助椅子の場合は除く）

【考え方】

「要支援 1」では、寝返り、歩行、立ち上がり等が自立している要介護者等が多く、上記の用具を必要とする場合は想定しにくい。

状態像によっては使用が想定しにくい福祉用具

- ①座位保持：できない
- ☐ 【購入】 腰掛便座（便座、バケツ等からなり、移動可能である便器（水洗機能を有する便器を含む）を除く）
- ②排尿：介助されていない又は全介助
- ☐ 【購入】 排泄予測支援機器

1. 要介護度別索引

2. 要支援 2

使用が想定しにくい福祉用具

- 【貸与】自走用標準型車いす
- 【貸与】普通型電動車いす
- 【貸与】介助用標準型車いす
- 【貸与】車いす付属品
- 【貸与】特殊寝台
- 【貸与】特殊寝台付属品
- 【貸与】床ずれ防止用具
- 【貸与】体位変換器
- 【貸与】認知症老人徘徊感知機器
- 【貸与】移動用リフト（浴槽に固定設置し上下方向にのみ移動するリフト、段差解消機、立ち上がり補助椅子を除く）
- 【貸与】自動排泄処理装置
- 【購入】自動排泄処理装置の交換可能部品
- 【購入】移動用リフトのつり具の部分（移動用リフトが、浴槽に固定設置し上下方向にのみ移動するリフト、段差解消機、立ち上がり補助椅子の場合は除く）

【考え方】

「要支援 2」では、寝返り、歩行、立ち上がり等が自立している要介護者等が多く、上記の用具を必要とする場合は想定しにくい。

状態像によっては使用が想定しにくい福祉用具

- ①座位保持：できない
 - 【購入】腰掛便座
- ②歩行：つかまらないでできる
 - 【購入】腰掛便座（便座、バケツ等からなり、移動可能である便器（水洗機能を有する便器を含む））
 - 【購入】簡易浴槽
- ③移動：介助されていない
 - 【購入】腰掛便座（便座、バケツ等からなり、移動可能である便器（水洗機能を有する便器を含む））
 - 【購入】簡易浴槽
- ④排尿：介助されていない又は全介助
 - 【購入】排泄予測支援機器

1. 要介護度別索引

3. 要介護 1

使用が想定しにくい福祉用具

- 【貸与】自走用標準型車いす
- 【貸与】普通型電動車いす
- 【貸与】介助用標準型車いす
- 【貸与】車いす付属品
- 【貸与】特殊寝台
- 【貸与】特殊寝台付属品
- 【貸与】床ずれ防止用具
- 【貸与】体位変換器
- 【貸与】認知症老人徘徊感知機器
- 【貸与】移動用リフト（浴槽に固定設置し上下方向にのみ移動するリフト、段差解消機、立ち上がり補助椅子を除く。）
- 【貸与】自動排泄処理装置
- 【購入】自動排泄処理装置の交換可能部品
- 【購入】移動用リフトのつり具の部分（移動用リフトが、浴槽に固定設置し上下方向にのみ移動するリフト、段差解消機、立ち上がり補助椅子の場合は除く）

【考え方】

「要介護1」では、寝返り、起き上がり、歩行、移乗等が、自立又は見守り等によって可能な場合が多く、上記の用具を必要とする場合は想定しにくい。

状態像によっては使用が想定しにくい福祉用具

- ①座位保持：できない
 - 【購入】腰掛便座
- ②歩行：つかまらないでできる
 - 【購入】腰掛便座（便座、バケツ等からなり、移動可能である便器（水洗機能を有する便器を含む））
 - 【購入】簡易浴槽
- ③移動：介助されていない
 - 【購入】腰掛便座（便座、バケツ等からなり、移動可能である便器（水洗機能を有する便器を含む））
 - 【購入】簡易浴槽
- ④排尿：介助されていない又は全介助
 - 【購入】排泄予測支援機器

1. 要介護度別索引

4. 要介護2

使用が想定しにくい福祉用具

- 【貸与】移動用リフト（浴槽に固定設置し上下方向にのみ移動するリフト、段差解消機、立ち上がり補助椅子を除く。）
- 【貸与】自動排泄処理装置（尿のみを自動的に吸引するものを除く）
- 【購入】自動排泄処理装置の交換可能部品（自動排泄処理装置が、尿のみを自動的に吸引するものの場合は除く）
- 【購入】移動用リフトのつり具の部分（移動用リフトが、浴槽に固定設置し上下方向にのみ移動するリフト、段差解消機、立ち上がり補助椅子の場合は除く）

【考え方】

「要介護2」では、歩行、移乗等が、自立又は見守り等によって可能な場合が多く、上記の用具を必要とする場合は想定しにくい。

状態像によっては使用が想定しにくい福祉用具

- ①寝返り、起き上がり、立ち上がり：つかまらないでできる
 - 【貸与】特殊寝台
 - 【貸与】特殊寝台付属品（スライディングボード・スライディングマットを除く）
- ②寝返り：つかまらないでできる
 - 【貸与】床ずれ防止用具
 - 【貸与】体位変換器
- ③座位保持：できない
 - 【購入】腰掛便座
- ④歩行：つかまらないでできる
 - 【貸与】自走用標準型車いす
 - 【貸与】普通型電動車いす
 - 【貸与】介助用標準型車いす
 - 【貸与】車いす付属品
 - 【貸与】特殊寝台付属品（スライディングボード・スライディングマット）
 - 【購入】腰掛便座（便座、バケツ等からなり、移動可能である便器（水洗機能を有する便器を含む））
 - 【購入】簡易浴槽
- ⑤移動：介助されていない
 - 【購入】腰掛便座（便座、バケツ等からなり、移動可能である便器（水洗機能を有する便器を含む））
 - 【購入】簡易浴槽
- ⑥移動：全介助
 - 【貸与】認知症老人徘徊感知機器
- ⑦立ち上がり：つかまらないでできる
 - 【貸与】特殊寝台付属品（スライディングボード・スライディングマット）
- ⑧排尿：介助されていない
 - 【貸与】自動排泄処理装置（尿のみを自動的に吸引するもの）
 - 【購入】自動排泄処理装置の交換可能部品（自動排泄処理装置が、尿のみを自動的に吸引するものの場合）
 - 【購入】排泄予測支援機器
- ⑨排尿：全介助
 - 【購入】排泄予測支援機器

⑩排便：介助されていない

- 【貸与】自動排泄処理装置（尿のみを自動的に吸引するもの）
- 【購入】自動排泄処理装置の交換可能部品（自動排泄処理装置が、尿のみを自動的に吸引するものの場合）

⑪認知機能に関連する項目：以下の全てに該当

- ・意思の伝達：調査対象者が意志を他者に伝達できる
- ・「毎日の日課を理解」「生年月日や年齢を言う」「短期記憶」「自分の名前を言う」「今の季節を理解」「場所の理解」：（全ての項目について）できる
- ・「徘徊」「外出して戻れない」：（どちらの項目も）ない

□【貸与】認知症老人徘徊感知機器

⑫短期記憶：できない

□【貸与】普通型電動車いす

□【貸与】車いす付属品（普通型電動車いすの付属品、自操用の電動補助装置）

⑬精神・行動障害に関連する項目：以下の全てに該当

- ・「被害的」「作話」「感情が不安定」「昼夜逆転」「同じ話をする」「大声を出す」「介護に抵抗」「落ち着きなし」「一人で出たがる」「収集癖」「物や衣類を壊す」「ひどい物忘れ」「独り言・独り笑い」「自分勝手に行動する」「話がまとまらない」：（全ての項目について）ない

□【貸与】認知症老人徘徊感知機器

1. 要介護度別索引

5. 要介護3

使用が想定しにくい福祉用具

- 【貸与】自動排泄処理装置（尿のみを自動的に吸引するものを除く）
- 【購入】自動排泄処理装置の交換可能部品（自動排泄処理装置が、尿のみを自動的に吸引するものの場合は除く）

状態像によっては使用が想定しにくい福祉用具

- ①寝返り、起き上がり、立ち上がり：つかまらないでできる
 - 【貸与】特殊寝台
 - 【貸与】特殊寝台付属品（スライディングボード・スライディングマットを除く）
- ②寝返り：つかまらないでできる
 - 【貸与】床ずれ防止用具
 - 【貸与】体位変換器
- ③座位保持：できない
 - 【購入】腰掛便座
- ④歩行：つかまらないでできる
 - 【貸与】自走用標準型車いす
 - 【貸与】普通型電動車いす
 - 【貸与】介助用標準型車いす
 - 【貸与】車いす付属品
 - 【貸与】特殊寝台付属品（スライディングボード・スライディングマット）
 - 【購入】腰掛便座（便座、バケツ等からなり、移動可能である便器（水洗機能を有する便器を含む））
 - 【購入】簡易浴槽
- ⑤移乗：介助されていない又は見守り等
 - 【貸与】移動用リフト（浴槽に固定設置し上下方向にのみ移動するリフト、段差解消機、立ち上がり補助椅子を除く。）
 - 【購入】移動用リフトのつり具の部分（移動用リフトが、浴槽に固定設置し上下方向にのみ移動するリフト、段差解消機、立ち上がり補助椅子の場合は除く）
- ⑥移動：介助されていない
 - 【購入】腰掛便座（便座、バケツ等からなり、移動可能である便器（水洗機能を有する便器を含む））
 - 【購入】簡易浴槽
- ⑦移動：全介助
 - 【貸与】認知症老人徘徊感知機器
- ⑧立ち上がり：つかまらないでできる
 - 【貸与】特殊寝台付属品（スライディングボード・スライディングマット）
- ⑨排尿：介助されていない
 - 【貸与】自動排泄処理装置（尿のみを自動的に吸引するもの）
 - 【購入】自動排泄処理装置の交換可能部品（自動排泄処理装置が、尿のみを自動的に吸引するものの場合）
 - 【購入】排泄予測支援機器
- ⑩排尿：全介助
 - 【購入】排泄予測支援機器
- ⑪排便：介助されていない
 - 【貸与】自動排泄処理装置（尿のみを自動的に吸引するもの）
 - 【購入】自動排泄処理装置の交換可能部品（自動排泄処理装置が、尿のみを自動的に吸引するものの場合）

⑫認知機能に関連する項目：以下の全てに該当

- ・ 意思の伝達：調査対象者が意志を他者に伝達できる
- ・ 「毎日の日課を理解」「生年月日や年齢を言う」「短期記憶」「自分の名前を言う」「今の季節を理解」「場所の理解」：（全ての項目について）できる
- ・ 「徘徊」「外出して戻れない」：（どちらの項目も）ない

☐ 【貸与】認知症老人徘徊感知機器

⑬短期記憶：できない

☐ 【貸与】普通型電動車いす

☐ 【貸与】車いす付属品（普通型電動車いすの付属品、自操用の電動補助装置）

⑭精神・行動障害に関連する項目：以下の全てに該当

- ・ 「被害的」「作話」「感情が不安定」「昼夜逆転」「同じ話をする」「大声を出す」「介護に抵抗」「落ち着きなし」「一人で出たがる」「収集癖」「物や衣類を壊す」「ひどい物忘れ」「独り言・独り笑い」「自分勝手に行動する」「話がまとまらない」：（全ての項目について）ない

☐ 【貸与】認知症老人徘徊感知機器

1. 要介護度別索引

6. 要介護4

使用が想定しにくい福祉用具

□ 特になし

状態像によっては使用が想定しにくい福祉用具

- ①寝返り、起き上がり、立ち上がり：つかまらないでできる
 - 【貸与】特殊寝台
 - 【貸与】特殊寝台付属品（スライディングボード・スライディングマットを除く）
- ②寝返り：つかまらないでできる
 - 【貸与】床ずれ防止用具
 - 【貸与】体位変換器
- ③座位保持：できない
 - 【購入】腰掛便座
- ④歩行：つかまらないでできる
 - 【貸与】自走用標準型車いす
 - 【貸与】普通型電動車いす
 - 【貸与】介助用標準型車いす
 - 【貸与】車いす付属品
 - 【貸与】特殊寝台付属品（スライディングボード・スライディングマット）
 - 【購入】腰掛便座（便座、バケツ等からなり、移動可能である便器（水洗機能を有する便器を含む））
 - 【購入】簡易浴槽
- ⑤移乗：介助されていない又は見守り等
 - 【貸与】移動用リフト（浴槽に固定設置し上下方向にのみ移動するリフト、段差解消機、立ち上がり補助椅子を除く。）
 - 【購入】移動用リフトのつり具の部分（移動用リフトが、浴槽に固定設置し上下方向にのみ移動するリフト、段差解消機、立ち上がり補助椅子の場合は除く）
- ⑥移動：介助されていない
 - 【購入】腰掛便座（便座、バケツ等からなり、移動可能である便器（水洗機能を有する便器を含む））
 - 【購入】簡易浴槽
- ⑦移動：全介助
 - 【貸与】認知症老人徘徊感知機器
- ⑧立ち上がり：つかまらないでできる
 - 【貸与】特殊寝台付属品（スライディングボード・スライディングマット）
- ⑨排尿：介助されていない
 - 【貸与】自動排泄処理装置
 - 【購入】自動排泄処理装置の交換可能部品
 - 【購入】排泄予測支援機器
- ⑩排尿：全介助
 - 【購入】排泄予測支援機器
- ⑪排便：介助されていない
 - 【貸与】自動排泄処理装置
 - 【購入】自動排泄処理装置の交換可能部品

⑫認知機能に関連する項目：以下の全てに該当

- ・ 意思の伝達：調査対象者が意志を他者に伝達できる
- ・ 「毎日の日課を理解」「生年月日や年齢を言う」「短期記憶」「自分の名前を言う」「今の季節を理解」「場所の理解」：（全ての項目について）できる
- ・ 「徘徊」「外出して戻れない」：（どちらの項目も）ない

☐ 【貸与】認知症老人徘徊感知機器

⑬短期記憶：できない

☐ 【貸与】普通型電動車いす

☐ 【貸与】車いす付属品（普通型電動車いすの付属品、自操用の電動補助装置）

⑭精神・行動障害に関連する項目：以下の全てに該当

- ・ 「被害的」「作話」「感情が不安定」「昼夜逆転」「同じ話をする」「大声を出す」「介護に抵抗」「落ち着きなし」「一人で出たがる」「収集癖」「物や衣類を壊す」「ひどい物忘れ」「独り言・独り笑い」「自分勝手に行動する」「話がまとまらない」：（全ての項目について）ない

☐ 【貸与】認知症老人徘徊感知機器

1. 要介護度別索引

7. 要介護5

使用が想定しにくい福祉用具

- 【貸与】普通型電動車いす
- 【貸与】車いす付属品（普通型電動車いすの付属品、自操用の電動補助装置）
- 【貸与】認知症老人徘徊感知機器

状態像によっては使用が想定しにくい福祉用具

- ①寝返り、起き上がり、立ち上がり：つかまらないでできる
 - 【貸与】特殊寝台
 - 【貸与】特殊寝台付属品（スライディングボード・スライディングマットを除く）
- ②寝返り：つかまらないでできる
 - 【貸与】床ずれ防止用具
 - 【貸与】体位変換器
- ③座位保持：できない
 - 【購入】腰掛便座
- ④歩行：つかまらないでできる
 - 【貸与】自走用標準型車いす
 - 【貸与】介助用標準型車いす
 - 【貸与】車いす付属品（普通型電動車いすの付属品、自操用の電動補助装置を除く）
 - 【貸与】特殊寝台付属品（スライディングボード・スライディングマット）
 - 【購入】腰掛便座（便座、バケツ等からなり、移動可能である便器（水洗機能を有する便器を含む））
 - 【購入】簡易浴槽
- ⑤移乗：介助されていない又は見守り等
 - 【貸与】移動用リフト（浴槽に固定設置し上下方向にのみ移動するリフト、段差解消機、立ち上がり補助椅子を除く。）
 - 【購入】移動用リフトのつり具の部分（移動用リフトが、浴槽に固定設置し上下方向にのみ移動するリフト、段差解消機、立ち上がり補助椅子の場合は除く）
- ⑥移動：介助されていない
 - 【購入】腰掛便座（便座、バケツ等からなり、移動可能である便器（水洗機能を有する便器を含む））
 - 【購入】簡易浴槽
- ⑧立ち上がり：つかまらないでできる
 - 【貸与】特殊寝台付属品（スライディングボード・スライディングマット）
- ⑨排尿：介助されていない
 - 【貸与】自動排泄処理装置
 - 【購入】自動排泄処理装置の交換可能部品
 - 【購入】排泄予測支援機器
- ⑩排尿：全介助
 - 【購入】排泄予測支援機器
- ⑪排便：介助されていない
 - 【貸与】自動排泄処理装置
 - 【購入】自動排泄処理装置の交換可能部品

2. 厚生労働省より発出されている留意事項通知等

- 厚生労働大臣が定める福祉用具貸与及び介護予防福祉用具貸与に係る福祉用具の種目（平成十一年三月三十一日）（厚生省告示第九十三号）

介護保険法（平成九年法律第百二十三号）第七条第十七項の規定に基づき、厚生大臣が定める福祉用具貸与に係る福祉用具の種目を次のように定め、平成十二年四月一日から適用する。

厚生労働大臣が定める福祉用具貸与及び介護予防福祉用具貸与に係る福祉用具の種目

- 1 車いす
自走用標準型車いす、普通型電動車いす又は介助用標準型車いすに限る。
- 2 車いす付属品
クッション、電動補助装置等であって、車いすと一体的に使用されるものに限る。
- 3 特殊寝台
サイドレールが取り付けがあるもの又は取り付けることが可能なものであって、次に掲げる機能のいずれかを有するもの
 - 一 背部又は脚部の傾斜角度が調整できる機能
 - 二 床板の高さが無段階に調整できる機能
- 4 特殊寝台付属品
マットレス、サイドレール等であって、特殊寝台と一体的に使用されるものに限る。
- 5 床ずれ防止用具
次のいずれかに該当するものに限る。
 - 一 送風装置又は空気圧調整装置を備えた空気マット
 - 二 水等によって減圧による体圧分散効果をもつ全身用のマット
- 6 体位変換器
空気バッド等を身体の下に挿入することにより、居宅要介護者等の体位を用意に変換できる機能を有するものに限り、体位の保持のみを目的とするものを除く。
- 7 手すり
取付けに際し工事を伴わないものに限る。
- 8 スロープ
段差解消のためのものであって、取付けに際し工事を伴わないものに限る。
- 9 歩行器
歩行が困難な者の歩行機能を補う機能を有し、移動時に体重を支える構造を有するものであって、次のいずれかに該当するものに限る。
 - 一 車輪を有するものにあつては、体の前及び左右を囲む把手等を有するもの
 - 二 四脚を有するものにあつては、上肢で保持して移動させることが可能なもの
- 10 歩行補助つえ
松葉づえ、カナディアン・クラッチ、ロフストランド・クラッチ、ブラットホームクラッチ及び多点杖に限る。
- 11 認知症老人徘徊感知機器
介護保険法第五条の二第一項に規定する認知症である老人が屋外へ出ようとした時等、センサーにより感知し、家族、隣人等へ通報するもの
- 12 移動用リフト（つり具の部分を除く。）
床走行式、固定式又は据置式であり、かつ、身体をつり上げ又は体重を支える構造を有するものであって、その構造により、自力での移動が困難な者の移動を補助する機能を有するもの（取付けに住宅の改修を伴うものを除く。）
- 13 自動排泄処理装置
尿又は便が自動的に吸引されるものであり、かつ、尿や便の経路となる部分を分割することが可能な構造を有するものであって、居宅要介護者等又はその介護を行う者が容易に使用できるもの（交換可能部品（レシーバー、チューブ、タンク等のうち、尿や便の経路となるものであって、居宅要介護者等又はその介護を行う者が容易に交換できるものをいう。）を除く。）。

○ 厚生労働大臣が定める特定福祉用具販売に係る特定福祉用具の種目及び厚生労働大臣が定める特定介護予防福祉用具販売に係る特定介護予防福祉用具の種目（平成十一年三月三十一日）（厚生省告示第九十四号）

介護保険法（平成九年法律第二百二十三号）第四十四条第一項の規定に基づき、厚生大臣が定める居宅介護福祉用具購入費等の支給に係る特定福祉用具の種目を次のように定め、平成十二年四月一日から適用する。

厚生労働大臣が定める特定福祉用具販売に係る特定福祉用具の種目及び厚生労働大臣が定める特定介護予防福祉用具販売に係る特定介護予防福祉用具の種目

- 1 腰掛便座
次のいずれかに該当するものに限る。
 - 一 和式便器の上に置いて腰掛式に変換するもの
 - 二 洋式便器の上に置いて高さを補うもの
 - 三 電動式又はスプリング式で便座から立ち上がる際に補助できる機能を有しているもの
 - 四 便座、パケツ等からなり、移動可能である便器（居室において利用可能であるものに限る。）
- 2 自動排泄（せつ）処理装置の交換可能部品
- 3 排泄（せつ）予測支援機器
膀胱（ぼう）脱（こつ）内の状態を感知し、尿量を推定するものであって、排尿の機会を居宅要介護者等又はその介護を行う者に通知するもの
- 4 入浴補助用具
座位の保持、浴槽への出入り等の入浴に際しての補助を目的とする用具であって次のいずれかに該当するものに限る。
 - 一 入浴用椅子
 - 二 浴槽用手すり
 - 三 浴槽内椅子
 - 四 入浴台
浴槽の縁にかけて利用する台であって、浴槽への出入りのためのもの
 - 五 浴室内すのこ
 - 六 浴槽内すのこ
 - 七 入浴用介助ベルト
- 5 簡易浴槽
空気式又は折りたたみ式等で容易に移動できるものであって、取水又は排水のために工事を伴わないもの
- 6 移動用リフトのつり具の部分
- 7 スロープ
段差解消のためのものであって、取付けに際し工事を伴わないものに限る。
- 8 歩行器
歩行が困難な者の歩行機能を補う機能を有し、移動時に体重を支える構造を有するものであって、四脚を有し、上肢で保持して移動させることが可能なもの。
- 9 歩行補助つえ
カナディアン・クラッチ、ロフストランド・クラッチ、プラットホームクラッチ及び多点杖に限る。

老企第34号

平成12年1月31日

最終改正 老高発0315第6号

令和6年3月15日

各都道府県介護保険主管部（局）長殿

厚生省老人保健福祉局企画課長

介護保険の給付対象となる福祉用具及び住宅改修の取扱いについて

介護保険法（平成9年法律第123号。以下「法」という。）第7条第17項の規定に基づく「厚生大臣が定める福祉用具貸与に係る福祉用具の種目」、法第44条第1項の規定に基づく「厚生大臣が定める居宅介護福祉用具購入費等の支給に係る特定福祉用具の種目」及び法第45条第1項規定に基づく「厚生大臣が定める居宅介護住宅改修費等の支給に係る住宅改修の種類」については、平成11年3月31日厚生省告示第93号、第94号及び第95号（以下それぞれ「貸与告示」、「購入告示」及び「住宅改修告示」という。）をもって公布され、平成12年4月1日より適用されるところであるが、その内容及び取扱いが別添のとおりであるので、御了知の上、管下市町村、関係団体、関係機関等に周知徹底を図るとともに、その運用に遺憾のないようにされたい。

(別添)

第一 福祉用具

1 厚生労働大臣が定める福祉用具貸与及び介護予防福祉用具貸与に係る福祉用具の種目

(1) 車いす

貸与告示第一項に規定する「自走用標準型車いす」、「普通型電動車いす」及び「介助用標準型車いす」とは、それぞれ以下のとおりである。

① 自走用標準型車いす

日本産業規格(JIS)T9201:2006のうち自走用標準形、自走用座位変換形及びパワーアシスト形に該当するもの及びこれに準ずるもの（前輪が大径車輪であり後輪がキャストのものを含む。）をいう。

また、自走用スポーツ形及び自走用特殊形のうち要介護者等が日常生活の場面で専ら使用することを目的とするものを含む。

② 普通型電動車いす

日本産業規格(JIS)T9203:2010のうち自操用標準形、自操用ハンドル形、自操用座位変換形に該当するもの及びこれに準ずるものをいう。

なお、自操用簡易形及び介助用簡易形にあっては、車いす本体の機構に応じて①又は③に含まれるものであり、電動補助装置を取り付けてあることをもって本項でいう普通型電動車いすと解するものではないものである。

③ 介助用標準型車いす

日本産業規格(JIS)T9201:2006のうち、介助用標準形、介助用座位変換形、介助用パワーアシスト形に該当するもの及びこれに準ずるもの（前輪が中径車輪以上であり後輪がキャストのものを含む。）をいう。

また、日本産業規格(JIS)T9203:2010のうち、介助用標準形に該当するもの及びこれに準ずるもの（前輪が中径車輪以上であり後輪がキャストのものを含む。）をいう。

(2) 車いす付属品

貸与告示第二項に掲げる「車いす付属品」とは、利用することにより、当該車いすの利用効果の増進に資するものに限られ、例えば次に掲げるものが該当する。

なお、同項にいう「一体的に貸与されるもの」とは、車いすの貸与の際に併せて貸与される付属品又は既に利用者が車いすを使用している場合に貸与される付属品をいう。

① クッション又はパッド

車いすのシート又は背もたれに置いて使用することができる形状のものに限る。

② 電動補助装置

自走用標準型車いす又は介助用標準型車いすに装着して用いる電動装置であって、当該電動装置の動力により、駆動力の全部又は一部を補助する機能を有するものに限る。

③ テーブル

車いすに装着して使用することが可能なものに限る。

④ ブレーキ

車いすの速度を制御する機能を有するもの又は車いすを固定する機能を有するものに限る。

(3) 特殊寝台

貸与告示第三項に規定する「サイドレール」とは、利用者の落下防止に資するものであるとともに、取付けが簡易なものであって、安全の確保に配慮されたものに限られる。

(4) 特殊寝台付属品

貸与告示第四項に掲げる「特殊寝台付属品」とは、利用することにより、当該特殊寝台の利用効果の増進に資するものに限られ、例えば次に掲げるものが該当する。

なお、同項にいう「一体的に使用されるもの」とは、特殊寝台の貸与の際に併せて貸与される付属品又は既に利用者が特殊寝台を使用している場合に貸与される付属品をいう。

① サイドレール

特殊寝台の側面に取り付けることにより、利用者の落下防止に資するものであるとともに、取付けが簡易なものであって、安全の確保に配慮されたものに限る。

② マットレス

特殊寝台の背部又は脚部の傾斜角度の調整を妨げないよう、折れ曲がり可能な柔軟性を有するものに限る。

③ ベッド用手すり

特殊寝台の側面に取り付けが可能なものであって、起き上がり、立ち上がり、移乗等を行うことを容易にするものに限る。

④ テーブル

特殊寝台の上で使用することができるものであって、門型の脚を持つもの、特殊寝台の側面から差し入れることができるもの又はサイドレールに乗せて使用することができるものに限る。

⑤ スライディングボード・スライディングマット

滑らせて移乗・位置交換するための補助として用いられるものであって、滑りやすい素材又は滑りやすい構造であるものに限る。

⑥ 介助用ベルト

居宅要介護者等又はその介護を行う者の身体に巻き付けて使用するものであって、起き上がり、立ち上がり、移乗等を容易に介助することができるもの。

ただし、購入告示第四項第七号に掲げる「入浴用介助ベルト」は除かれる。

(5) 床ずれ防止用具

貸与告示第五項に掲げる「床ずれ防止用具」とは、次のいずれかに該当するものをいう。

- ① 送風装置又は空気圧調整装置を備えた空気パッドが装着された空気マットであって、体圧を分散することにより、圧迫部位への圧力を減ずることを目的として作られたもの。
- ② 水、エア、ゲル、シリコン、ウレタン等からなる全身用のマットであって、体圧を分散することにより、圧迫部位への圧力を減ずることを目的として作られたもの。

(6) 体位変換器

貸与告示第六項に掲げる「体位変換器」とは、空気パッド等を身体の下に挿入し、てこ、空気圧、その他の動力を用いることにより、仰臥位から側臥位又は座位への体位の変換を容易に行うことができるものをいう。

ただし、専ら体位を保持するためのものは除かれる。

(7) 手すり

貸与告示第七項に掲げる「手すり」とは、次のいずれかに該当するものに限られる。

なお、前記(4)の③に掲げるものは除かれる。また、取付けに際し工事(ネジ等で居宅に取り付ける簡易なものを含む。以下同じ。)を伴うものは除かれる。工事を伴う場合であって、住宅改修告示第一号に掲げる「手すりの取付け」に該当するものについては、住宅改修としての給付の対象となるところである。

- ① 居宅の床に置いて使用すること等により、転倒予防若しくは移動又は移乗動作に資することを目的とするものであって、取付けに際し工事を伴わないもの。
- ② 便器又はポータブルトイレを囲んで据え置くことにより、座位保持、立ち上がり又は移乗動作に資することを目的とするものであって、取付けに際し工事を伴わないもの。

(8) スロープ

貸与告示第八項に掲げる「スロープ」には、個別の利用者のために改造したもの及び持ち運びが容易でないものは含まれない。

なお、取付けに際し工事を伴うものは除かれる。工事を伴う場合であって、住宅改修告示第二号に掲げる「段差の解消」に該当するものについては、住宅改修としての給付の対象となるところである。

(9) 歩行器

貸与告示第九項に規定する「把手等」とは、手で握る又は肘を載せるためのフレーム、ハンドグリップ類をいい、「体の前及び左右を囲む把手等を有する」とは、これらの把手等を体の前及び体の左右の両方のいずれにも有することをいう。ただし、体の前の把手等については、必ずしも手で握る又は肘を載せる機能を有する必要はなく、左右の把手等を連結するためのフレーム類でも差し支えない。また、把手の長さについては、要介護者等の身体状況等により異なるものでありその長さは問わない。

なお、上り坂ではアシスト、下り坂では制動、坂道の横断では片流れ防止及びつまずき等による急発進防止の機能（自動制御等の機能）が付加されたものであって、左右のフレームとこれを連結する中央部のパイプからなり、四輪又はそれ以上の車輪を有し、うち二つ以上の車輪について自動制御等が可能であるものを含む。

(10) 歩行補助つえ

松葉づえ、カナディアン・クラッチ、ロフトランド・クラッチ、ブラットホームクラッチ及び多点杖に限る。

(11) 認知症老人徘徊感知機器

貸与告示第十一項に掲げる「認知症老人徘徊感知機器」とは、認知症である老人が徘徊し、屋外に出ようとした時又は屋内のある地点を通過した時に、センサーにより感知し、家族、隣人等へ通報するものをいう。

(12) 移動用リフト（つり具の部分を除く。）

貸与告示第十二項に掲げる「移動用リフト」とは、次の各号に掲げる型式に応じ、それぞれ当該各号に定めるとおりであり（つり具の部分を除く。）、住宅の改修を伴うものは除かれる。

① 床走行式

つり具又はいす等の台座を使用して人を持ち上げ、キャスタ等で床又は階段等を移動し、目的の場所に人を移動させるもの。

② 固定式

居室、浴室、浴槽等に固定設置し、その機器の可動範囲内で、つり具又はいす等の台座を使用して人を持ち上げるもの又は持ち上げ、移動させるもの。

③ 据置式

床又は地面に置いて、その機器の可動範囲内で、つり具又はいす等の台座を使用して人を持ち上げるもの又は持ち上げ、移動させるもの（エレベーター及び階段昇降機は除く。）。

(13) 自動排泄処理装置

貸与告示第十三項に掲げる「自動排泄処理装置」とは、尿又は便が自動的に吸引されるものであり、かつ、尿や便の経路となる部分を分割することが可能な構造を有するものであって、居宅要介護者等又はその介護を行う者が容易に使用できるもの。

交換可能部品（レシーバー、チューブ、タンク等のうち、尿や便の経路となるものであって、居宅要介護者等又はその介護を行う者が容易に交換できるもの。）及び専用パッド、洗浄液等排泄の都度消費するもの並びに専用パンツ、専用シーツ等の関連製品は除かれる。

2 厚生労働大臣が定める特定福祉用具販売に係る特定福祉用具の種目及び厚生労働大臣が定める特定介護予防福祉用具販売に係る特定介護予防福祉用具の種目

(1) 腰掛便座

次のいずれかに該当するものに限る。

- ① 和式便器の上に置いて腰掛式に変換するもの(腰掛式に変換する場合に高さを補うものを含む。)
- ② 洋式便器の上に置いて高さを補うもの。
- ③ 電動式又はスプリング式で便座から立ち上がる際に補助できる機能を有しているもの。
- ④ 便座、バケツ等からなり、移動可能である便器(水洗機能を有する便器を含み、居室において利用可能であるものに限る。)。但し、設置に要する費用については従来通り、法に基づく保険給付の対象とならないものである。

(2) 自動排泄処理装置の交換可能部品

自動排泄処理装置の交換可能部品(レシーバー、チューブ、タンク等)のうち尿や便の経路となるものであって、居宅要介護者等又はその介護を行う者が容易に交換できるもの。専用パッド、洗浄液等排泄の都度消費するもの及び専用パンツ、専用シーツ等の関連製品は除かれる。

(3) 排泄予測支援機器

購入告示第三項に規定する「排泄予測支援機器」は、利用者が常時装着した上で、膀胱内の状態を感知し、尿量を推定するものであって、一定の量に達したと推定された際に、排尿の機会を居宅要介護者等又はその介護を行う者に自動で通知するものである。専用ジェル等装着の都度、消費するもの及び専用シート等の関連製品は除かれる。

(4) 入浴補助用具

購入告示第四項各号に掲げる「入浴補助用具」は、それぞれ以下のとおりである。

- ① 入浴用いす
座面の高さが概ね三五センチメートル以上のもの又はリクライニング機能を有するものに限る。
- ② 浴槽用手すり
浴槽の縁を挟み込んで固定することができるものに限る。
- ③ 浴槽内いす
浴槽内に置いて利用することができるものに限る。
- ④ 入浴台
浴槽の縁にかけて浴槽への出入りを容易にすることができるものに限る。
- ⑤ 浴室内すのこ
浴室内に置いて浴室の床の段差の解消を図ることができるものに限る。
- ⑥ 浴槽内すのこ
浴槽の中に置いて浴槽の底面の高さを補うものに限る。
- ⑦ 入浴用介助ベルト
居宅要介護者等の身体に直接巻き付けて使用するものであって、浴槽への出入り等を容易に介助することができるものに限る。

(5) 簡易浴槽

購入告示第五項に規定する「空気式又は折りたたみ式等で容易に移動できるもの」とは、硬質の材質であっても使用しないときに立て掛けること等により収納できるものを含むものであり、また、居室において必要があれば入浴が可能なものに限られる。

(6) 移動用リフトのつり具の部分

身体に適合するもので、移動用リフトに連結可能なものであること。

(7) スロープ

貸与告示第八項に掲げる「スロープ」のうち、主に敷居等の小さい段差の解消に使用し、頻繁な持ち運びを要しないものをいい、便宜上設置や撤去、持ち運びができる可搬型のものは除く。

(8) 歩行器

貸与告示第九項に掲げる「歩行器」のうち、脚部が全て杖先ゴム等の形状となる固定式又は交互式歩行器をいい、車輪・キャスターが付いている歩行車は除く。

(9) 歩行補助つえ

カナディアン・クラッチ、ロフストランド・クラッチ、プラットホームクラッチ及び多点杖に限る。

3 複合的機能を有する福祉用具について二つ以上の機能を有する福祉用具については、次のとおり取り扱う。

- ① それぞれの機能を有する部分を区分できる場合には、それぞれの機能に着目して部分ごとに一つの福祉用具として判断する。
- ② 区分できない場合であって、購入告示に掲げる特定福祉用具の種目に該当する機能が含まれているときは、福祉用具全体を当該特定福祉用具として判断する。
- ③ 福祉用具貸与の種目及び特定福祉用具の種目に該当しない機能が含まれる場合は、法に基づく保険給付の対象外として取り扱う。

但し、当該福祉用具の機能を高める外部との通信機能を有するもののうち、認知症老人徘徊感知機器において、当該福祉用具の種目に相当する部分と当該通信機能に相当する部分が区分できる場合には、当該福祉用具の種目に相当する部分に限り給付対象とする。

○ 指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について

(平成一八年三月一七日)
(老計発第0317001号・老振発第0317001号・老老発第0317001号)
(各都道府県・各指定都市・各中核市介護保険主管部(局)長宛
厚生労働省老健局計画・振興・老人保健課長連名通知)

標記については、「指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準を定める件」(平成十八年厚生労働省告示第百二十七号)、「指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準の一部を改正する件」(平成十八年厚生労働省告示第百二十三号)及び「指定施設サービス等に要する費用の額の算定に関する基準の一部を改正する件」(平成十八年厚生労働省告示第百二十五号)が公布され、平成十八年四月一日から適用されることとなった。

これらの改正に伴う通知の制定及び改正の内容については、別添のとおりであるので、御了知の上、管内市町村、関係団体、関係機関等にその周知徹底を図るとともに、その運用に遺憾のないようにされたい。

(別 添)

- 1 「指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について」の制定
別紙1のとおり制定する。
- 2～4 (略)

(別紙1)

指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について

第一 (略)

第二 指定介護予防サービス単位数表に関する事項

1～9 (略)

10 介護予防福祉用具貸与費

(1) (略)

(2) 要支援一又は要支援二の者に係る指定介護予防福祉用具貸与費

① 算定の可否の判断基準

要支援一又は要支援二の者(以下(2)において「軽度者」という。)に係る指定介護予防福祉用具貸与費については、その状態像から見て使用が想定しにくい「車いす」、「車いす付属品」、「特殊寝台」、「特殊寝台付属品」、「床ずれ防止用具」、「体位変換器」、「認知症老人徘徊感知機器」、「移動用リフト(つり具の部分を除く。)」及び「自動排泄処理装置(尿のみを自動的に吸引する機能のものを除く。)」(以下「対象外種目」という。)に対しては、原則として算定できない。

しかしながら利用者等告示第八十八号において準用する第三十一号のイで定める状態像に該当する者については、軽度者であっても、その状態像に応じて利用が想定される対象外種目について指定介護予防福祉用具貸与費の算定が可能であり、その判断については、次のとおりとする。

ア 原則として次の表の定めるところにより、「要介護認定等基準時間の推計の方法」(平成十二年厚生省告示第九十一号)別表第一の調査票のうち基本調査の直近の結果(以下単に「基本調査の結果」という。)を用い、その要否を判断するものとする。

イ ただし、アの(二)「日常生活範囲における移動の支援が特に必要と認められる者」及びオの(三)「生活環境において段差の解消が必要と認められる者」については、該当する基本調査結果がないため、主治の医師から得た情報及び福祉用具専門相談員のほか軽度者の状態像について適切な助言が可能な者が参加するサービス担当者会議等を通じた適切なケアマネジメントにより指定介護予防支援事業者が判断することとなる。なお、この判断の見直しについては、介護予防サービス計画に記載された必要な理由を見直す頻度(必要に応じて随時)で行うこととする。

ウ また、アにかかわらず、次の i) から iii) までのいずれかに該当する旨が医師の医学的な所見に基づき判断され、かつ、サービス担当者会議等を通じた適切なケアマネジメントにより介護予防福祉用具貸与が特に必要である旨が判断されている場合にあっては、これらについて、市町村が書面等確実な方法により確認することにより、その要否を判断することができる。この場合において、当該医師の医学的な所見については、主治医意見書による確認のほか、医師の診断書又は担当職員が聴取した介護予防サービス計画に記載する医師の所見により確認する方法でも差し支えない。

i) 疾病その他の原因により、状態が変動しやすく、日によって又は時間帯によって、頻繁に利用者等告示第八十八号において準用する第三十一号のイに該当する者

(例 パーキンソン病の治療薬による ON・OFF 現象)

ii) 疾病その他の原因により、状態が急速に悪化し、短期間のうちに九十五号告示第七十九号において準用する第二十五号のイに該当することが確実に見込まれる者

(例 がん末期の急速な状態悪化)

iii) 疾病その他の原因により、身体への重大な危険性又は症状の重篤化の回避等医学的判断から利用者等告示第八十八号において準用する第三十一号のイに該当すると判断できる者

(例 ぜんそく発作等による呼吸不全、心疾患による心不全、嚥下障害による誤嚥性肺炎の回避)

注 括弧内の状態は、あくまでも i) ～ iii) の状態の者に該当する可能性のあるものを例示したにすぎない。また、逆に括弧内の状態以外の者であっても、i) ～ iii) の状態であると判断される場合もありうる。

② 基本調査結果による判断の方法

指定介護予防福祉用具貸与事業者は、軽度者に対して、対象外種目に係る介護予防福祉用具貸与費を算定する場合には、①の表に従い、「厚生労働大臣が定める者」のイへの該当性を判断するための基本調査の結果の確認については、次に定める方法による。なお、当該確認に用いた文書等については、サービス記録と併せて保存しなければならない。

ア 当該軽度者の担当である指定介護予防支援事業者から当該軽度者の「要介護認定等基準時間の推計の方法」別表第一の認定調査票について必要な部分（実施日時、調査対象者等の時点の確認及び本人確認ができる部分並びに基本調査の回答で当該軽度者の状態像の確認が必要な部分）の写し（以下「調査票の写し」という。）の内容が確認できる文書を入手することによること。

イ 当該軽度者に担当の指定介護予防支援事業者がいない場合にあっては、当該軽度者の調査票の写しを本人に情報開示させ、それを入手すること。

11 (略)

表

対象外種目	厚生労働大臣が定める者のイ	厚生労働大臣が定める者のイに該当する基本調査の結果
ア 車いす及び車いす付属品	次のいずれかに該当する者 (一) 日常的に歩行が困難な者 (二) 日常生活範囲における移動の支援が特に必要と認められる者	基本調査 1 - 7 「3. できない」 —
イ 特殊寝台及び特殊寝台付属品	次のいずれかに該当する者 (一) 日常的に起きあがり困難な者 (二) 日常的に寝返りが困難な者	基本調査 1 - 4 「3. できない」 基本調査 1 - 3 「3. できない」
ウ 床ずれ防止用具及び体位変換器	日常的に寝返りが困難な者	基本調査 1 - 3 「3. できない」

工 認知症老人徘徊 感知機器	次のいずれにも該当する者 (一) 意見の伝達、介護者への反応、記憶・理解のいずれかに支障がある者 (二) 移動において全介助を必要としない者	基本調査 3 - 1 「1. 調査対象者が意見を他者に伝達できる」以外 又は 基本調査 3 - 2 ~ 3 - 7 のいずれか 「2. できない」 又は 基本調査 3 - 8 ~ 4 - 15 のいずれか 「1. ない」以外 その他、主治医意見書において、認知症の症状がある旨が記載されている場合も含む 基本調査 2 - 2 「4. 全介助」以外
オ 移動用リフト (つり具の部分を除く。)	次のいずれかに該当する者 (一) 日常的に立ち上がり困難な者 (二) 移乗が一部介助又は全介助を必要とする者 (三) 生活環境において段差の解消が必要と認められる者	基本調査 1 - 8 「3. できない」 基本調査 2 - 1 「3. 一部介助」又は「4. 全介助」 —
カ 自動排泄処理装置	次のいずれにも該当する者 (一) 排便が全介助を必要とする者 (二) 移乗が全介助を必要とする者	基本調査 2 - 6 「4. 全介助」 基本調査 2 - 1 「4. 全介助」

※下記の福祉用具貸与費及び別表に係る規定は最終改正（平成27年3月改正）を反映した内容です。

- 指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準（訪問通所サービス、居宅療養管理指導及び福祉用具貸与に係る部分）及び指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について

（平成一二年三月一日）※

（老企第三六号）

（各都道府県介護保険主管部(局)長あて厚生省老人保健福祉局企画課長通知）

指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成十二年二月厚生省告示第十九号）及び指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準（平成十二年二月厚生省告示第二十号）については、本年二月十日に公布されたところであるが、この実施に伴う留意事項は左記のとおりであるので、その取扱いに遺憾のないよう関係者に対し、周知徹底を図られたい。

なお、本通知は、指定居宅サービス介護給付費単位数表（以下「居宅サービス単位数表」という。）のうち訪問介護費から通所リハビリテーション費まで及び福祉用具貸与費、並びに指定居宅介護支援介護給付費単位数表（以下「居宅介護支援単位数表」という。）を対象とするものであり、居宅サービス単位数表のうち短期入所生活介護費から特定施設入所者生活介護費までについては追って通知するものである。また、指定施設サービス等に要する費用の額の算定に関する基準（平成十二年二月厚生省告示第二十一号）についても追って通知するものであることを申し添える。

記

第一 （略）

第二 居宅サービス単位数表（訪問介護費から通所リハビリテーション費まで及び福祉用具貸与費に係る部分に限る。）に関する事項

1～8 （略）

9 福祉用具貸与費

(1) （略）

(2) 要介護一の者等に係る指定福祉用具貸与費

① 算定の可否の判断基準

要介護一の者に係る指定福祉用具貸与費については、その状態像から見て使用が想定しにくい「車いす」、「車いす付属品」、「特殊寝台」、「特殊寝台付属品」、「床ずれ防止用具」、「体位変換器」、「認知症老人徘徊感知機器」、「移動用リフト（つり具の部分を除く。）」及び「自動排泄処理装置」（以下「対象外種目」という。）に対しては、原則として算定できない。また、「自動排泄処理装置（尿のみを自動的に吸引する機能のものを除く。）」については、要介護一の者に加え、要介護二及び要介護三の者に対しては、原則として算定できない。しかしながら利用者等告示第三十一号のイで定める状態像に該当する者については、軽度者（要介護一の者をいう。ただし、自動排泄処理装置については、要介護一、要介護二及び要介護三の者をいう。以下(2)において同じ。）であっても、その状態像に応じて利用が想定される対象外種目について指定福祉用具貸与費の算定が可能であり、その判断については、次のとおりとする。

ア 原則として次の表の定めるところにより、「要介護認定等基準時間の推計の方法」（平成十一年厚生省告示第九十一号）別表第一の調査票のうち基本調査の直近の結果（以下単に「基本調査の結果」という。）を用い、その要否を判断するものとする。

イ ただし、アの(二)「日常生活範囲における移動の支援が特に必要と認められる者」及びオの(三)「生活環境において段差の解消が必要と認められる者」については、該当する基本調査結果がないため、主治の医師から得た情報及び福祉用具専門相談員のほか軽度者の状態像について適切な助言が可能な者が参加するサービス担当者会議等を通じた適切なケアマネジメントにより指定居宅介護支援事業者が判断することとなる。なお、この判断の見直しについては、居宅サービス計画に記載された必要な理由を見直す頻度（必要に応じて随時）で行うこととする。

ウ また、アにかかわらず、次の i) から iii) までのいずれかに該当する旨が医師の医学的な所見に基づき判断され、かつ、サービス担当者会議等を通じた適切なケアマネジメントにより福祉用具貸与が特に必要である旨が判断されている場合にあっては、これらについて、市町村が書面等確実な方法により確認することにより、その要否を判断することができる。この場合において、当該医師の医学的な所見については、主治医意見書による確認のほか、医師の診断書又は担当の介護支援専門員が聴取した居宅サービス計画に記載する医師の所見により確認する方法でも差し支えない。

- i) 疾病その他の原因により、状態が変動しやすく、日によって又は時間帯によって、頻繁に利用者等告示第三十一号のイに該当する者
(例 パーキンソン病の治療薬による ON・OFF 現象)
- ii) 疾病その他の原因により、状態が急速に悪化し、短期間のうちに利用者等告示第三十一号のイに該当することが確実に見込まれる者
(例 がん末期の急速な状態悪化)
- iii) 疾病その他の原因により、身体への重大な危険性又は症状の重篤化の回避等医学的判断から利用者等告示第三十一号のイに該当すると判断できる者
(例 ぜんそく発作等による呼吸不全、心疾患による心不全、嚥下障害による誤嚥性肺炎の回避)

注 括弧内の状態は、あくまでも i) ～ iii) の状態の者に該当する可能性のあるものを例示したにすぎない。また、逆に括弧内の状態以外の者であっても、i) ～ iii) の状態であると判断される場合もありうる。

② 基本調査結果による判断の方法

指定福祉用具貸与事業者は、軽度者に対して、対象外種目に係る指定福祉用具貸与費を算定する場合には、①の表に従い、「厚生労働大臣が定める者」のイへの該当性を判断するための基本調査の結果の確認については、次に定める方法による。なお、当該確認に用いた文書等については、サービス記録と併せて保存しなければならない。

ア 当該軽度者の担当である指定居宅介護支援事業者から当該軽度者の「要介護認定等基準時間の推計の方法」別表第一の認定調査票について必要な部分（実施日時、調査対象者等の時点の確認及び本人確認ができる部分並びに基本調査の回答で当該軽度者の状態像の確認が必要な部分）の写し（以下「調査票の写し」という。）の内容が確認できる文書を入手することによること。

イ 当該軽度者に担当の指定居宅介護支援事業者がいない場合にあっては、当該軽度者の調査票の写しを本人に情報開示させ、それを入手すること。

第三 (略)

表

対象外種目	厚生労働大臣が定める者のイ	厚生労働大臣が定める者のイに該当する基本調査の結果
ア 車いす及び車いす付属品	次のいずれかに該当する者 (一) 日常的に歩行が困難な者 (二) 日常生活範囲における移動の支援が特に必要と認められる者	基本調査 1 - 7 「3. できない」 —
イ 特殊寝台及び特殊寝台付属品	次のいずれかに該当する者 (一) 日常的に起きあがり困難な者 (二) 日常的に寝返りが困難な者	基本調査 1 - 4 「3. できない」 基本調査 1 - 3 「3. できない」
ウ 床ずれ防止用具及び体位変換器	日常的に寝返りが困難な者	基本調査 1 - 3 「3. できない」

工 認知症老人徘徊 感知機器	次のいずれにも該当する者 (一) 意見の伝達、介護者への反応、記憶・理解のいずれかに支障がある者 (二) 移動において全介助を必要としない者	基本調査 3-1 「1. 調査対象者が意見を他者に伝達できる」以外 又は 基本調査 3-2～3-7 のいずれか 「2. できない」 又は 基本調査 3-8～4-15 のいずれか 「1. ない」以外 その他、主治医意見書において、認知症の症状がある旨が記載されている場合も含む 基本調査 2-2 「4. 全介助」以外
オ 移動用リフト (つり具の部分を除く。)	次のいずれかに該当する者 (一) 日常的に立ち上がり困難な者 (二) 移乗が一部介助又は全介助を必要とする者 (三) 生活環境において段差の解消が必要と認められる者	基本調査 1-8 「3. できない」 基本調査 2-1 「3. 一部介助」又は「4. 全介助」 —
カ 自動排泄処理装置	次のいずれにも該当する者 (一) 排便が全介助を必要とする者 (二) 移乗が全介助を必要とする者	基本調査 2-6 「4. 全介助」 基本調査 2-1 「4. 全介助」

事 務 連 絡

平成 2 2 年 1 0 月 2 5 日

各都道府県及び市区町村等介護保険主管課（室）御中

厚生労働省老健局 振 興 課

老人保健課

末期がん等の方への福祉用具貸与の取扱いについて

介護保険行政の推進につきましては、日頃からご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、本年 4 月 3 0 日に、迅速な介護サービス提供が必要となる末期がん等の方への要介護認定等における留意事項として、暫定ケアプランによる介護サービスの提供や迅速な認定調査の実施等について事務連絡を発出したところです。

今般、要介護認定で要支援 1、2 及び要介護 1 と判定された方のうち、末期がん等の心身の状態が急速に悪化することが確実に見込まれる方に対する福祉用具貸与の取扱い及び要介護認定時の留意事項について、改めて下記のとおりお伝えいたしますので、ご了承願います。

記

1. 指定福祉用具貸与費及び指定介護予防福祉用具貸与費の算定について

要支援者及び要介護 1 の者については、「特殊寝台」、「特殊寝台付属品」、「床ずれ防止用具」等の利用に際し、指定福祉用具貸与費及び指定介護予防福祉用具貸与費が原則として算定できないこととなっています。

ただし、要支援者及び要介護 1 の者であっても、末期がんの急速な状態悪化等、疾病その他の原因により状態が急速に悪化し、短期間のうちに日常的に起き上がりや寝返り等が困難となることが確実に見込まれる者については、市町村の判断により指定福祉用具貸与費及び指定介護予防福祉用具貸与費を算定することができます。

なお、判断にあたっては、医師の医学的な所見（主治医意見書や医師の診断書等）に基づき判断され、かつ、サービス担当者会議等を通じた適切なケアマネジメントにより福祉用具貸与及び介護予防福祉用具貸与が特に必要である旨が判断されている場合、書面等により確認し、その要否を判断してください（別添 1 及び 2 参照）。

2. 介護認定審査会が付する意見について

介護認定審査会は、審査判定の結果を市町村に通知する際に、サービスの有効な利用に関する留意事項について意見を付することができます（別添3参照）。

つきましては、末期がんの急速な状態悪化等、疾病その他の原因により状態が急速に悪化することが見込まれる方については、介護認定審査会において必要に応じ市町村への意見付記を活用していただきますよう、審査会委員への周知をお願いします。

(別添1)

○ 指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準（訪問通所サービス、居宅療養管理指導及び福祉用具貸与に係る部分）及び指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について ～抄～

平成12年3月1日老企第36号
厚生省老人保健福祉局企画課長通知
(最終改正 平成21年4月21日)

(2) 要介護一の者に係る指定福祉用具貸与費

① 算定の可否の判断基準

要介護一の者(以下(2)において「軽度者」という。)に係る指定福祉用具貸与費については、その状態像から見て使用が想定しにくい「車いす」、「車いす付属品」、「特殊寝台」、「特殊寝台付属品」、「床ずれ防止用具」、「体位変換器」、「認知症老人徘徊感知機器」及び「移動用リフト(つり具の部分を除く。)」(以下「対象外種目」という。)に対しては、原則として算定できない。しかしながら第二十三号告示第二十一号のイで定める状態像に該当する者については、軽度者であっても、その状態像に応じて利用が想定される対象外種目について指定福祉用具貸与費の算定が可能であり、その判断については、次のとおりとする。

(中略)

ウ また、アにかかわらず、次のi)からiii)までのいずれかに該当する旨が医師の医学的な所見に基づき判断され、かつ、サービス担当者会議等を通じた適切なケアマネジメントにより福祉用具貸与が特に必要である旨が判断されている場合にあっては、これらについて、市町村が書面等確実な方法により確認することにより、その要否を判断することができる。この場合において、当該医師の医学的な所見については、主治医意見書による確認のほか、医師の診断書又は担当の介護支援専門員が聴取した居宅サービス計画に記載する医師の所見により確認する方法でも差し支えない。

(中略)

- ii) 疾病その他の原因により、状態が急速に悪化し、短期間のうちに第二十三号告示第二十一号のイに該当することが確実に見込まれる者
(例 がん末期の急速な状態悪化)

(後略)

(別添2)
 ○ 「指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について」の制定及び「指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準（訪問通所サービス及び居宅療養管理指導に係る部分）及び指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について」等の一部改正について～抄～

平成18年3月17日老計発第0317001号
 老振発第0317001号
 老老発第0317001号
 厚生労働省老健局計画・振興・老人保健課長連名通知
 （最終改正 平成22年3月31日）

(2) 要支援一又は要支援二の者に係る指定介護予防福祉用具貸与費

① 算定の可否の判断基準

要支援一又は要支援二の者(以下(2)において「軽度者」という。)に係る指定介護予防福祉用具貸与費については、その状態像から見て使用が想定しにくい「車いす」、「車いす付属品」、「特殊寝台」、「特殊寝台付属品」、「床ずれ防止用具」、「体位変換器」、「認知症老人徘徊感知機器」及び「移動用リフト(つり具の部分を除く。)」(以下「対象外種目」という。)に対しては、原則として算定できない。しかしながら第二十三号告示第六十五号において準用する第二十一号のイで定める状態像に該当する者については、軽度者であっても、その状態像に応じて利用が想定される対象外種目について指定介護予防福祉用具貸与費の算定が可能であり、その判断については、次のとおりとする。

(中略)

ウ また、アにかかわらず、次のi)からiii)までのいずれかに該当する旨が医師の医学的な所見に基づき判断され、かつ、サービス担当者会議等を通じた適切なケアマネジメントにより介護予防福祉用具貸与が特に必要である旨が判断されている場合にあっては、これらについて、市町村が書面等確実な方法により確認することにより、その要否を判断することができる。この場合において、当該医師の医学的な所見については、主治医意見書による確認のほか、医師の診断書又は担当職員が聴取した介護予防サービス計画に記載する医師の所見により確認する方法でも差し支えない。

(中略)

- ii) 疾病その他の原因により、状態が急速に悪化し、短期間のうちに第二十三号告示第六十五号において準用する第二十一号のイに該当することが確実に見込まれる者
 (例 がん末期の急速な状態悪化)

(後略)

(別添3)

○ 介護認定審査会の運営について ～抄～

平成21年9月30日老発0930第6号
厚生労働省老健局長通知

3) 認定審査会が付する意見

(中略)

(2) 要介護状態の軽減又は悪化の防止のために必要な療養についての意見
介護認定審査会資料から読み取れる状況に基づき、要介護状態の軽減又は、悪化の防止のために特に必要な療養があると考えられる場合、及び指定居宅サービスまたは指定施設サービスの有効な利用に関して被保険者が留意すべきことがある場合には、介護認定審査会としての意見を付す。

(後略)

老高発0331第3号

令和4年3月31日

都道府県

各 指定都市 介護保険主管部（局）長殿

中核市

厚生労働省老健局高齢者支援課長

介護保険の給付対象となる排泄予測支援機器の留意事項について

今般、「厚生労働大臣が定める特定福祉用具販売に係る特定福祉用具の種目及び厚生労働大臣が定める特定介護予防福祉用具販売に係る特定介護予防福祉用具の種目の一部を改正する件」（令和4年3月23日厚生労働省告示第80号）が公布されたことにより、令和4年4月1日より、排泄予測支援機器が給付対象として追加されたところであるが、販売・給付に当たっての留意事項等は別添のとおりであるので、御了知の上、管内市町村、関係団体、関係機関等に周知徹底を図るとともに、その運用に遺漏のないようにされたい。

(別添)

- 1 給付対象について
運動動作の低下、排尿のタイミングが不明、または伝えることができない等により、トイレでの自立した排尿が困難となっている居宅要介護者等であって、排尿の機会の予測が可能となることで、失禁を回避し、トイレで排尿をすることが見込める者。
- 2 利用が想定しにくい状態について
排泄予測支援機器は、トイレでの自立した排尿を支援するものであることから、「要介護認定等基準時間の推計の方法」(平成12年3月24日厚生省告示第91号)別表第一の調査票のうち、調査項目2-5排尿の直近の結果が「1. 介助されていない」、「4. 全介助」の者については、利用が想定しにくい。
- 3 医学的な所見の確認について
排泄予測支援機器の販売に当たっては、特定福祉用具販売事業者は以下のいずれかの方法により、居宅要介護者等の膀胱機能を確認すること。
 - (1) 介護認定審査における主治医の意見書
 - (2) サービス担当者会議等における医師の所見
 - (3) 介護支援専門員等が聴取した居宅サービス計画等に記載する医師の所見
 - (4) 個別に取得した医師の診断書 等
- 4 特定福祉用具販売事業者が事前に確認すべき事項
排泄予測支援機器の利用によって自立した排尿を目指すため、特定福祉用具販売事業者は以下の点について、利用を希望する者に対して事前に確認の上、販売すること。
 - (1) 利用の目的を理解して、トイレでの自立した排尿を目指す意志があるか。
 - (2) 装着することが可能か。
 - (3) 居宅要介護者やその介助者等が通知を理解でき、トイレまでの移動や誘導が可能か。
 なお、居宅要介護者等の状態により、通知から排尿に至る時間(排尿を促すタイミング)は異なることから、販売の前に一定期間の試用を推奨し、積極的な助言に努めるとともに、継続した利用が困難な場合は試用の中止を助言すること。
また、介助者も高齢等で利用に当たり継続した支援が必要と考えられる場合は、販売後も必要に応じて訪問等の上、利用状況等の確認や利用方法の指導等に努めること。
- 5 市町村への給付申請
利用者は、3に掲げるいずれかの書面を介護保険法施行規則(平成11年3月31日厚生省令第36号)第71条第1項及び第90条第1項に掲げる申請書に添付しなければならない。
また、市町村は、利用者の状態や介助体制、試用状況を確認する必要がある場合、利用者、特定福祉用具販売事業者、介護支援専門員、主治医等に対して事実関係の聴取を実施すること。
- 6 介護支援専門員等との連携
利用者が指定居宅介護支援又は指定介護予防支援を受けている場合、福祉用具専門相談員は、サービス担当者会議等において排泄予測支援機器の利用について説明するとともに、介護支援専門員に加え、他の介護保険サービス事業者等にも特定福祉用具販売計画を提供する等、支援者間の積極的な連携を図ることにより、利用状況に関する積極的な情報収集に努めること。

事 務 連 絡
令和 4 年 3 月 31 日

都 道 府 県
各 指 定 都 市 介護保険主管部（局）御中
中 核 市

厚生労働省老健局高齢者支援課

介護保険制度の福祉用具・住宅改修に係る Q & A の送付について

平素より、介護保険行政にご尽力をいただき厚く御礼申し上げます。

令和 4 年 4 月 1 日より適用となる特定福祉用具販売の排泄予測支援機器の給付、その他福祉用具や住宅改修について、Q & A を作成しましたので、内容についてご了解の上、都道府県におかれましては、管内市町村、関係団体、関係機関等に周知いただきますようお願いいたします。

【お問い合わせ先】

厚生労働省老健局高齢者支援課

福祉用具・住宅改修係

連絡先 : fukushiyougu@mhlw.go.jp

(排泄予測支援機器)

Q1 「介護保険の給付対象となる福祉用具及び住宅改修の取扱いについて」（老企第34号平成12年1月31日厚生省老人保健福祉局企画課長通知）（以下「解釈通知」という。）では、排泄予測支援機器について「利用者が常時装着した上で、膀胱内の状態を感知し、尿量を推定するものであって、一定の量に達したと推定された際に、排尿の機会を居宅要介護者等又はその介護を行う者に自動で通知する」とあるが、通知について、どのようなものを想定しているか。

- A 排泄予測支援機器が本体から、専用のアプリケーションがダウンロードされたスマートフォンやタブレット等に近接通信機能(Bluetooth)で通知するものが想定される。
 なお、解釈通知では「福祉用具貸与の種目及び特定福祉用具の種目に該当しない機能が含まれる場合は、法に基づく保険給付の対象外」とされているが、上記のようにインターネットを使用せず、排泄予測支援機器本体からスマートフォン等に通知する場合は、これにあてはまらない。

(排泄予測支援機器)

Q2 給付対象や利用が想定しにくい者については、「介護保険の給付対象となる排泄予測支援機器の留意事項について」（老高発0331第3号令和4年3月31日厚生労働省老健局高齢者支援課長通知）（以下「留意事項通知」とする。）に規定されているが、独居の者も含まれるのか。

- A 使用方法については以下のような方法が考えられる。
 ① 居宅要介護者等本人が装着し排尿の機会を知らせることで、適時にトイレに移動し排泄する。
 ② 介助者が通知により、排泄の声かけやトイレへの誘導を行い、本人の排泄を促す。
 そのため、独居の場合でも①のような使用方法があり、必ずしも給付対象外になるものではないが、排泄予測支援機器の使用目的の理解や試用状況等を特に確認の上、適切に使用することにより、トイレでの自立した排泄が期待できるのか、十分に検討すること。

(排泄予測支援機器)

Q3 留意事項通知の2では、調査項目2-5排尿の直近の結果が「1. 介助されていない」の者については、利用が想定しにくいとしているが、おむつ等を使用しているが、自分で準備から後始末まで行っている者が、トイレでの自立した排尿を目的として使用する場合は如何。

- A 留意事項通知の2で規定している者については、一般的に使用が想定しにくい者を記しているが、十分に検討の上、適切に使用することにより、トイレでの自立した排泄が期待できる場合は対象として差し支えない。

(排泄予測支援機器)

Q4 留意事項通知の3では、販売に当たり、膀胱機能等を医師の所見等で確認することとしているが、販売を検討する以前の段階で既に確認しているような場合、改めての確認が必要か。

A 居宅要介護者等の膀胱機能について、留意事項通知3の(1)から(4)のいずれかの方法により既に確認をしたことがある場合であって、当該時点から居宅要介護者等の状態も概ね変化等がないと考えられる場合は、改めての確認は不要である。

(排泄予測支援機器)

Q5 常時失禁の状態の者でおむつの交換時期等を把握するため、排泄予測支援機器を給付することは可能か。

A 排泄予測支援機器はトイレでの自立に向けた排泄を促すことを目的として給付対象としているので、このような使用を目的として給付することは適切ではない。

(排泄予測支援機器)

Q6 「自動排泄処理装置」を貸与されている居宅要介護者等が購入した場合も保険給付対象となるのか。

A 自動排泄処理装置を貸与されていることのみをもって、排泄予測支援機器の給付が対象外になることはない。ただし、自動排泄処理装置を必要とする場合、排泄予測支援機器を必要とする場合は異なるものと考えられることから、要介護者等の状態や目的等を十分に聴取して、十分な検討が必要である。

(排泄予測支援機器)

Q7 要支援者、要介護4・5の者でも給付対象とすることは可能か。

A 留意事項通知等で示す状態に該当し、排泄予測支援機器を使用することによって自立した排尿が期待できる場合に給付対象とすることは可能である。

(排泄予測支援機器)

Q8 特定福祉用具販売事業所（福祉用具専門相談員）が留意事項通知の4で規定されている販売に当たり確認すべき事項について、どのような点に注意することが考えられるか。

A 留意事項通知4の販売に当たり確認すべき事項（1）～（3）については、以下の点について注意されたい

- （1）排泄予測支援機器はトイレでの自立した排泄を促すことを目的としており、失禁をなくすものではないことを理解していること。
- （2）製品によっては体型や体質により装着が困難な者もいるとされていることから、製品の特徴等を十分に説明した上で、装着後の状況等を聴取すること。
- （3）通知を受信するスマートフォン等の使用に慣れており、通知を確認・理解することができるか、また、使用前の介助状況を確認し、居宅要介護者等が主に過ごしている居室等からトイレまでの介助方法や時間等を確認すること。

また、必ずしも販売にあたり試用は要件ではないが、（2）と（3）を確認するためには一定期間の試用が望ましいこと、（1）についても試用を通じて理解が促進されることから、退所前の施設等で使用していた等の特別な事情がない限り、試用を推奨し、積極的な助言に努めるとともに、継続した利用が困難な場合は試用の中止を助言すること。

(排泄予測支援機器)

Q9 市町村で福祉用具購入費の申請を受けた際の審査において、給付対象の状態であることをどのように把握したらよいのか。

A 留意事項通知5の記載のとおり、以下の書類等を利用者は市町村に提出することとしている。

- ・必要事項（※）が記載された申請書
- ・領収証及び当該特定福祉用具のパンフレットその他の当該特定福祉用具の概要を記載した書面
- ・医学的な所見が分かる書類
- （※）特定福祉用具の種目、商品名、製造事業者名及び販売事業者名、購入に要した費用及び当該購入を行った年月日、必要である理由。なお、必要な理由については、居宅サービス計画又は特定福祉用具販売計画の記載で確認できる場合は不要である。

また、試用状況等の確認に際して、特定福祉用具販売事業所等が整理した別添の確認調書のような書類について、市町村は必要に応じて利用者に対して提出等を求めている。なお、申請書や特定福祉用具販売計画等に確認調書と同様のことを記載することについても考えられる。

(電動車いす)

Q10 令和2年度老人保健健康増進等事業において一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会が作成した「ハンドル形電動車いすの貸与実務における安全利用のためのガイドライン・指導手順書」を踏まえると、踏切道の単独走行禁止が貸与条件となるのか。

A 踏切の単独走行を一律に禁止するものではなく、移動手段がハンドル形電動車いすに限られ、生活動線上に迂回路がなく踏切を走行せざるを得ないような場合には、安全に利用できる方策をケアチームが検討した上で、判断できる旨を示したものと考えられることから、個々の居宅要介護者等の状態を踏まえ判断されたい。

(住宅改修)

Q11 住宅改修の「滑りの防止及び移動の円滑化等のための床又は通路面の材料の変更」について、居室を畳敷きに改修するにあたり、平成29年7月のQ&Aで示されている「転倒時の衝撃緩和機能が付加された畳床を使用したもの」について、どのようなものが該当すると考えられるか。

A 日本産業規格(JIS)A5917衝撃緩和型畳(床)に該当するものが考えられる。なお、当該JISに該当しない場合、改修される畳敷きの性能等を施工業者等から聴取等を通じて確認の上、居宅要介護被保険者の心身の状況を考慮したものであるか特に確認すること。

(住宅改修)

Q12 住宅改修の「滑りの防止及び移動の円滑化等のための床又は通路面の材料の変更」について、転倒時の衝撃を緩和する材料に変更することにより、移動の円滑化が期待される場合、このような改修は対象となるか。

A 対象として差し支えない。

別添

排泄予測支援機器 確認調書

介護保険法による特定福祉用具の販売にあたり、下記の内容について、確認しました。

____年 ____月 ____日

事業所名 _____
所在地 _____
確認者名 _____

記

【利用者情報】

氏 名 _____

生年月日 ____年 ____月 ____日 年齢 ____歳

同居家族 _____ トイレへの主な介助者 _____

要介護区分 要介護・要支援 _____

介護認定調査 項目2－5 排尿（該当するものに○をする）

1. 介助されていない 2. 見守り等 3. 一部介助 4. 全介助

【試用した排泄予測支援機器】

メーカー名：_____ 機種名：_____

【確認項目】

試用の有無 ※無の場合はその理由	有 ・ 無（無の場合、以下に試用しなかった理由を記載） _____		
試用期間	____月____日 ～ ____月____日（1日あたり____時間装着）		
装着し、通知がされたか	可・否	通知後、トイレまでの誘導時間	____分
試用結果（※）（通知後にトイレで排泄できた回数／実際の通知回数）			
____月____日	____回／____回	____月____日	____回／____回
____月____日	____回／____回	____月____日	____回／____回
____月____日	____回／____回	____月____日	____回／____回
____月____日	____回／____回	____月____日	____回／____回

（※）試用結果は、実際の試用期間に応じて記入してください。

老振発第0410001号
平成21年4月10日

各都道府県介護保険主管部（局）長 殿

厚生労働省老健局高齢者支援課長

「厚生労働大臣が定める特定福祉用具販売に係る特定福祉用具の種目及び厚生労働大臣が定める特定介護予防福祉用具販売に係る特定介護予防福祉用具の種目」及び「介護保険の給付対象となる福祉用具及び住宅改修の取扱いについて」の改正等に伴う実施上の留意事項について

今般、「厚生労働大臣が定める特定福祉用具販売に係る特定福祉用具の種目及び厚生労働大臣が定める特定介護予防福祉用具販売に係る特定介護予防福祉用具の種目の一部を改正する件」（平成21年3月13日厚生労働省告示第84号）が公布されたこと及び「介護保険の給付対象となる福祉用具及び住宅改修の取扱いについて」（平成12年1月31日老企第34号。以下「解釈通知」という。）の一部改正が行われたこと並びに平成20年10月8日及び21日に開催された「介護保険福祉用具・住宅改修評価検討会」（以下「検討会」という。）における議論を踏まえ、福祉用具等の範囲についても整理を行ったことに伴い、本年4月1日から取扱いが変更される点及び留意事項等は別添のとおりであるので、御了知の上、管内市町村、関係団体、関係機関等に周知徹底を図るとともに、その運用に遺漏のないようにされたい。

(別添)

第1 改正に伴う変更点及び留意事項等について

1 体位変換器

「厚生労働大臣が定める福祉用具貸与及び介護予防福祉用具貸与に係る福祉用具の種目」(平成11年3月31日厚生省告示第93号。以下「貸与告示」という。)第6項に掲げる「体位変換器」については、解釈通知において、仰臥位から側臥位への体位の変換を行うことができるもののみを給付対象としてきたところであるが、今般、解釈通知の改正により、仰臥位から座位への体位の変換を行えるものを給付対象に含めることとしたものである。ただし、安全性の確保のため、転落等が予想されるベッド上での使用や、当該福祉用具が設計上想定しない場面での使用は行わない等の留意が必要である。

2 移動用リフト(つり具の部分を除く。)

貸与告示第12項に掲げる「移動用リフト(つり具の部分を除く。)」の床走行式については、解釈通知において、「床を移動し」としていたことから、水平方向、上下方向に移動するもののみを給付対象としてきたところであるが、今般、解釈通知を「床又は階段等を移動し」と改正したことにより、階段等の斜め方向に移動できるもの(以下「階段移動用リフト」という。)を給付対象に含めることとしたものである。ただし、階段移動用リフトについては、転落等の事故の防止に留意しなければならないこと及び使用にあたっては主に利用者の家族、訪問介護員等(以下「利用者の家族等」という。)によって操作されることが想定されるため、利用者の家族等によって安全に使用されなければならないことから、階段移動用リフトを指定福祉用具貸与又は指定介護予防福祉用具貸与(以下「指定福祉用具貸与等」という。)として提供する場合には、次に掲げる手続き等を経ること。

- (1) 指定福祉用具貸与等の提供を行おうとする福祉用具専門相談員が、階段移動用リフトの製造事業者等が実施している講習を受講し、かつ、当該講習の課程を修了した旨の証明を受けていること。
 - (2) 福祉用具専門相談員が、サービス担当者会議等を通じて、利用者の家族等に対し、利用者の家族等の心身の状況及びその置かれている環境に照らして、階段移動用リフトの適切な使用のための助言及び情報提供を行う等の必要な措置を講じていること。
 - (3) 福祉用具専門相談員は、介護支援専門員又は担当職員(以下「介護支援専門員等」という。)が居宅サービス計画又は介護予防サービス計画(以下「居宅サービス計画等」という。)に指定福祉用具貸与等として階段移動用リフトを位置付ける場合にあっては、当該福祉用具の使用法、使用上の留意事項等について十分な説明を利用者の家族等に行った上で、実際に当該福祉用具を使用させながら指導を行い、専門的な見地から安全性に十分に配慮してその要否を判断し、責任をもって提供を行うこと。
 - (4) 指定福祉用具貸与事業所等は、階段移動用リフトの見やすい場所に使用に当たっての留意事項等を掲示し、利用者の家族等に対し、安全性に関する情報の提供を行うこと。
- なお、車いすに装着等することにより一体的に使用するもので、車いす付属品として同様の機能を有するものについても、安全性の確保について同様に留意する必要がある。

3 特殊尿器

「厚生労働大臣が定める特定福祉用具販売に係る特定福祉用具の種目及び厚生労働大臣が定める特定介護予防福祉用具販売に係る特定介護予防福祉用具の種目」(平成11年3月31日厚生省告示第94号。以下「販売告示」という。)第2項に掲げる「特殊尿器」については、解釈通知において、尿が自動的に吸引されるもののみを給付対象としてきたところであるが、今般、便が自動的に吸引されるものについても給付対象に含めることとしたものである。

また、便が自動的に吸引されるものは、衛生性が確保されたものを使用するよう留意が必要である。

なお、便が自動的に吸引されるものについては、利用者が継続して使用し続けることで、かえって利用者の有する能力に応じ自立した日常生活が営めなくなる場合や、廃用症候群が生じる場合も想定される。このため、居宅介護福祉用具購入費及び介護予防福祉用具購入費を算定できる場合は、次のいずれにも該当する場合とする。

ならない。

- (1) 特殊尿器(便が自動的に吸引されるもの)が必要と判断される者であること
次の①のア、イのいずれか又は②のア、イのいずれかに該当する者とする。
- ① 利用者が指定居宅介護支援又は指定介護予防支援を受けている場合
ア 「要介護認定等基準時間の推計の方法」(平成12年3月24日厚生省告示第91号)別表第一の調査票(以下「調査票」という。)のうち調査項目「2-1 移乗」及び「2-6 排便」の直近の結果を用い「全介助」である者
利用者の調査票について必要な部分(実施日時、調査対象者等の時点の確認及び本人確認できる部分並びに基本調査の回答で当該利用者の状態像の確認が必要な部分)の内容が確認できる文書で判断すること。
イ 医師の医学的な所見及びサービス担当者会議を通じた適切なケアマネジメントに基づき、当該福祉用具が必要と判断された者
介護支援専門員等は、医師に対し、当該福祉用具の使用の必要性について、意見を求めることとする。
なお、当該医師の医学的な所見については、主治医意見書によるもののほか、医師の診断書又は担当の介護支援専門員等が聴取した居宅サービス計画等に記載する医師の所見でも差し支えない。
- ② 利用者が指定居宅介護支援又は指定介護予防支援を受けていない場合
ア ①のアに同じ
イ 医師の医学的な所見に基づき、当該特殊尿器の使用が必要であると判断された者
当該医師の医学的な所見については、主治医意見書又は医師の診断書とする。
- (2) 市町村が当該福祉用具の必要性を確認できる場合であること
利用者は、(1)に掲げるいずれかの書面を介護保険法施行規則(平成11年3月31日厚生省令第36号)第71条第1項及び第90条第1項に掲げる申請書に添付しなければならない。

4 入浴補助用具

販売告示第三項に掲げる「入浴補助用具」については、入浴に際しての補助を行えるものを対象としているところであるが、今般、身体に直接巻き付けて使用するもので浴槽への出入り等を容易に介助することができる入浴用介助ベルトについても給付対象に含めることとしたものである。

第2 保険給付の対象となる福祉用具等の範囲の整理について

1 認知症老人徘徊感知機器

貸与告示第11項に掲げる「認知症老人徘徊感知機器」については、解釈通知において、「屋外へ出ようとした時又は屋内のある地点を通過したときに家族、隣人等へ通報するもの」を対象としているところであるが、今般、検討会での議論を踏まえ、「ベッドや布団等を離れた時に通報する」ものについても、「屋内のある地点を通過した時に」の解釈に含まれ、給付対象であることと整理したものである。

2 引き戸等への扉の取替え

「厚生労働大臣が定める居宅介護住宅改修費等の支給に係る住宅改修の種類」(平成11年3月31日厚生省告示第95号)第四号に掲げる「引き戸等への扉の取替え」については、従来、扉位置の変更等を含め扉の取替えとしてきたところであるが、検討会での議論を踏まえ、引き戸等の新設により、扉位置の変更等に比べ費用が低廉に抑えられる場合もあることから、その場合に限り「引き戸等の新設」は「引き戸等への扉の取替え」に含まれ、給付対象であることと整理したものである。

3. 事故・ヒヤリハット関連情報

情報	URL
福祉用具に係る重大製品事故について (厚生労働省)	https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000212398.html
重大事故情報（速報） (一般社団法人日本福祉用具・生活支援用具協会)	http://www.jaspa.gr.jp/?page_id=245
福祉用具ヒヤリハット情報 (公益財団法人テクノエイド協会)	https://www.techno-aids.or.jp/hiyari/index.php
福祉用具の注意喚起 (一般社団法人日本福祉用具・生活支援用具協会)	http://www.jaspa.gr.jp/?page_id=243
福祉用具情報システム(TAIS) (公益財団法人テクノエイド協会)	https://www.techno-aids.or.jp/ServiceWelfareGoodsList.php

令和5年度 厚生労働省
老人保健事業推進費等補助金 老人保健健康増進等事業

介護保険における福祉用具の選定の判断基準の
見直しに向けた調査研究事業
報告書

令和6年（2024年）3月

発行	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所
	〒102-0093 東京都千代田区平河町 2-7-9 JA 共済ビル 9 階・10 階
	Tel 03-3221-7011（代表）
	FAX 03-3221-7022